

国立国語研究所学術情報リポジトリ

昭和63年度 国立国語研究所年報

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2017-06-06 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15084/0000001216

昭和63年度

國立國語研究所年報

—40—

國立國語研究所
1989

昭和 63 年度

國立國語研究所年報

—40—

國立國語研究所

1989

刊 行 の こ と ば

ここに『国立国語研究所年報(40)』を刊行します。昭和63年度における研究の概要及び事業の経過について報告するものです。

本年度は、以下にあげる刊行物8点を刊行しました。

『研究報告集(10)』(報告96)

『方言文法全国地図』(報告97-1)

『児童の作文使用語彙』(報告98)

『高校・中学校教科書の語彙調査 分析編』(報告99)

『日本方言親族語彙資料集成』(資料集12)

『談話の研究と教育Ⅱ』(日本語教育指導参考書15)

『国語年鑑』(昭和63年版)

『昭和62年度国立国語研究所年報(39)』

当研究所の研究及び事業を進めるに当たっては、例年のように地方研究員をはじめ、各種委員会の委員、各部門の研究協力者や被調査者の方々の格別の御協力を得ています。また、調査について、各地の都道府県及び市町村教育委員会、学校、幼稚園、図書館等の御配慮を仰いでおります。その他、長年にわたって当研究所に寄せられた大方の御厚意に深く感謝いたしますとともに、今後とも今までと同様の御支援が得られるよう切にお願いいたします。

平成元年6月

国 立 国 語 研 究 所 長

野 元 菊 雄

目 次

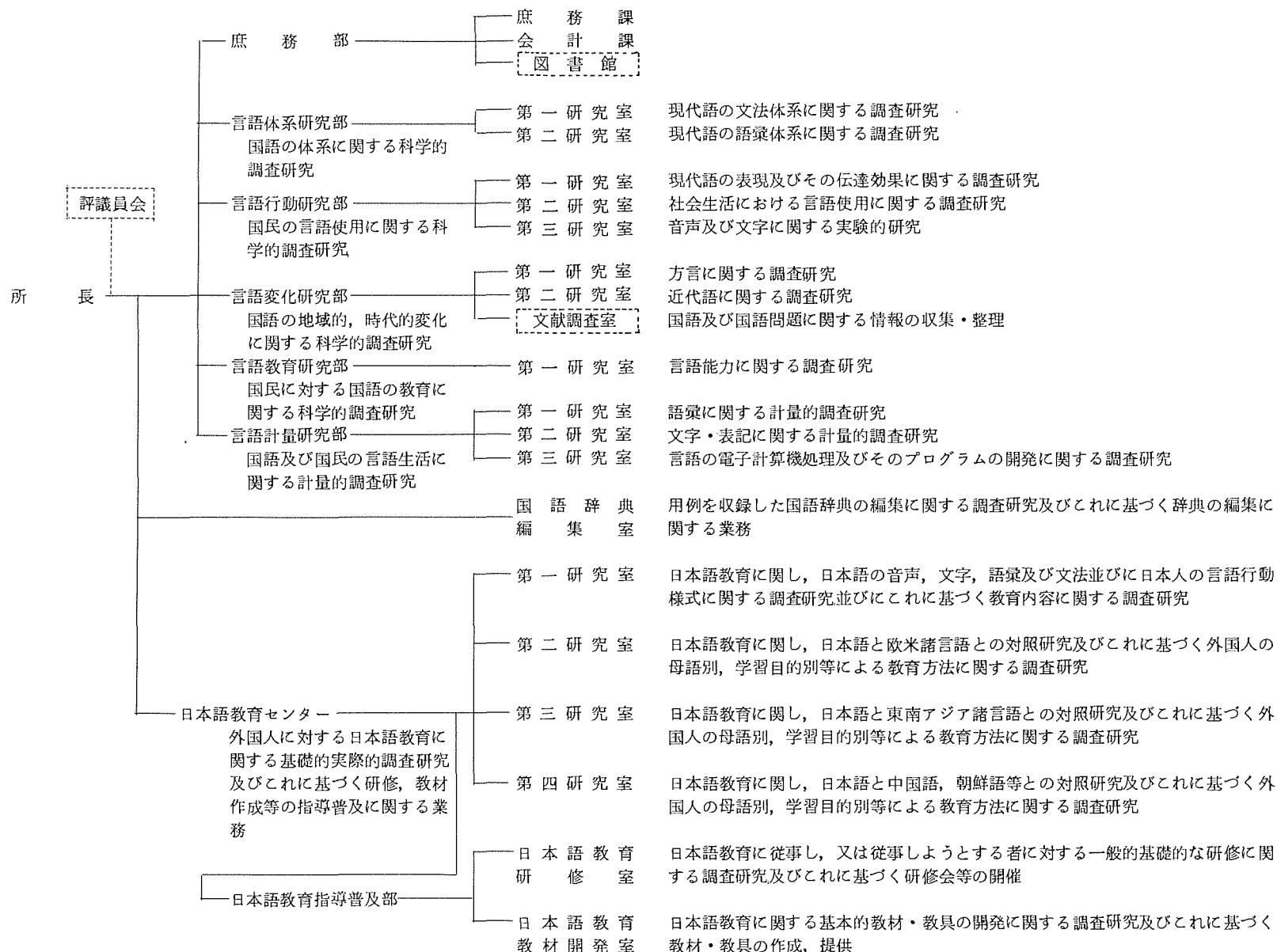
刊行のことば

昭和63年度調査研究のあらまし	1
昭和63年度刊行物等の概要	14
文法的類義表現の研究	21
語彙調査の方法に関する基礎的研究	23
現代敬語行動の研究－言語行動の目的・機能および対人的な配慮 を明示する言語表現についての研究－	26
現代敬語行動の研究－学校生活における敬語の研究－	28
各地方言親族語彙の言語社会学的研究	29
所属集団の差異による言語行動の比較研究	31
漢字仮名まじり文の読みの過程に関する研究	32
動的人工口蓋による発音過程に関する研究	33
方言文法地図作成のための研究	34
地域社会における方言変化の動向に関する準備的研究	36
方言分布の歴史的解釈に関する研究	40
自然科学用語の語史研究	45
英和辞書における訳語の研究	49
翻訳文体の対照的研究－『花柳春話』の文体別用例対照表の 作成－	51
児童・生徒の漢字習得に関する調査研究	52
児童・生徒の作文に関する調査研究	54
幼児・児童の書きことばの獲得に関する予備的調査研究	55
言語計量調査－テレビ放送の用語調査－	56
新聞の語表記の分析	59
大量日本語データの蓄積と検索に関する基礎的研究	63

言語ロボット構築のための基礎的研究	66
日本語の対照言語学的研究	68
日本語教育のための述部からみた文構造の研究	70
日本語教育の内容と方法についての調査研究	72
日本語と英語との対照言語学的研究	74
簡約日本語の創成と教材作成に関する研究	75
日本語とインドネシア語との対照言語学的研究	79
日本語と中国語との対照言語学的研究	81
日本語教育研修の内容と方法についての調査研究	82
言語教育における能力の評価・測定に関する基礎的研究	84
日本語教育教材開発のための調査研究	86
談話の構造に関する対照言語学的研究	88
日本語学習辞典の編集－基本語用例データベースの作成－	89
国語及び国語問題に関する情報の収集・整理	93
文部省科学研究費補助金による研究	101
国語辞典編集のための用例採集	132
日本語教育に関する情報資料の収集・提供	137
日本語教育研修の実施	140
日本語教育モデル教材の作成	151
日本語教育参考資料の作成	154
図書の収集と整理	155
庶務報告	156

昭和63年度調査研究のあらまし

研究所の機構は次の通りである（平成元年3月31日現在）。



言語体系研究部

(1) 文法的類義表現の研究

第一研究室

おなじような意味を表わす文法形式の差、例えば、

「東京へ いく」と「東京に いく」

「わたしは 山田です」と「わたしが 山田です」

「雨が 降ったから 休みます」と「雨が 降ったので 休みます」

などの差についての研究文献の索引を作った。 (21ページ参照)

(2) 語彙調査の方法に関する基礎的研究

第二研究室

研究所で行ってきた種々の語彙調査は、方法・成果が多様であった。その中で、語彙単位としての扱い方に問題のあった例を、収集した。また、それとの関連で、(1)雑誌『中央公論』の用語の経年調査の継続として、1986年度分の用語を分析する、(2)「現代雑誌九十種の用語用字調査」の採集語の表記の調査の一環として、和語の表記を分析する、など、いくつかの小さな用語・用字調査を行った。 (23ページ参照)

言語行動研究部

(3) 現代敬語行動の研究—言語行動の目的・機能および対人的な配慮を明示する言語表現についての研究—

第一研究室

言語行動としての敬語行動を把握する視点を考察し、その視点から具体的な敬語行動を調査・記述する方途を探る基礎的な研究を継続した。具体的には、言語行動の成立要件についての配慮を明示する表現と、言語行動の種類や機能を明示する表現について、実例の収集と整理を継続した。

(26ページ参照)

(4) 現代敬語行動の研究—学校生活における敬語の研究—

第一研究室

現代日本語社会における敬語の実態を把握する調査研究の一環として、従来議論の多い学校生活における敬語の実態をとらえることを目標とする。研究の初年度として、調査研究の観点や方法の検討、及び大阪府・山形県において予定する臨地調査の事前調査を行った。 (28ページ参照)

- (5) 各地方言親族語彙の言語社会学的研究 第一研究室
全国各地の方言集・方言辞典から採集した方言親族語彙カード約3万3千枚を整理して原稿をとりまとめ,『日本方言親族語彙資料集成』(資料集12)として刊行した。(29ページ参照)
- (6) 所属集団の差異による言語行動の比較研究 第二研究室
豊中,宮津,豊岡の各市市民を対象として実施した言語行動場面調査の分析を続け,報告書の執筆を行った。また,今後の社会言語学研究を推進するための道具としてのデータベース構築に向けて,その準備的研究を行った。(31ページ参照)
- (7) 漢字仮名まじり文の読みの過程に関する研究 第三研究室
読みの眼球運動における一つ一つの注視点の位置と,そこでの停留時間を,文章に重ねて表示するシステムを眼球運動測定装置とパーソナル・コンピュータの組み合わせで実現し,頭が多少動いても文章の上の注視点の位置を正確にとらえる装置を目指して,改良中である。(32ページ参照)
- (8) 動的人工口蓋による発音過程に関する研究 第三研究室
ダイナミックパラトグラフィを分析法の主軸として,現代日本語の標準語音声を調音的,音響的,機能的な側面から明らかにする。この研究の最終年次に当たる本年度は,今までの分析結果のまとめをもっぱら行い,「ダイナミックパラトグラフィによる青森県深浦方言の分析」を報告するとともに,「日本語の発音—調音運動の実験音声学的研究」(仮題)の分担部分のまとめも行った。(33ページ参照)
- 言語変化研究部
- (9) 方言文法地図作成のための研究 第一研究室
『方言文法全国地図』の第1集(全6集)の原稿(地図60枚と解説書)を完成し,刊行した。解説書は「方法」(本書の意義,刊行にいたる経過,作図法などについて記したもの)と「各図の解説」,「資料一覧」(調査者から報告された語形を原表記に忠実に掲出したものと,記号化できない注記を文章の形で掲出したもの)から成る。(34ページ参照)

(10) 地域社会における方言変化の動向に関する準備的研究 第一研究室

山形県三川町において、20代～80代の話者74人を対象に地域社会の方言使用の実態を知るための調査を二度実施した。最初は専門的訓練を受けた調査者によって行い、二度目は地元の方言話者を調査者として行った。

(36ページ参照)

(11) 方言分布の歴史的解釈に関する研究 第一研究室

方言分布の歴史的性格を解明し、それによって従来の国語史を見直すための基礎的研究を行う。本年度は、1)『日本言語地図』の関連意味項目地図作製のための準備、2)方言の史的位相性についての具体例に基づいた考察、3)東西対立分布の史的傾向及び成立過程についての考察、などを行った。(40ページ参照)

(12) 自然科学用語の語史研究 第二研究室

主に明治時代の専門書・概説書・啓蒙書などから用例採集を行った。また、江戸時代の重要な蘭日辞典である『和蘭字彙』のオランダ語見出しのA～Kまでの部分について、日本語訳の用語調査を行った。

(45ページ参照)

(13) 英和辞書における訳語の研究 第二研究室

語別訳語対照一覧表の検討・調整及び訳語索引の作成を行った。その際、漢字表記の訳語の読み方（索引の見出し）を決める整理基準を新たに定めた。(49ページ参照)

(14) 翻訳文体の対照的研究—『花柳春話』の文体別用例対照表の作成一

第二研究室

同一作品の翻訳で、同一訳者による、文体の異なる作品『歐州奇事花柳春話』（漢文直訳体）と『通俗花柳春話』（和文体）の語彙について比較し、その対応語（句）の用例集の清書原稿を完成し、その点検を終えた。

(51ページ参照)

言語教育研究部

- (15) 児童・生徒の漢字習得に関する調査研究 第一研究室
児童・生徒の漢字の習得過程を明らかにすることを目的とする。本年度は次の調査研究を行った。
- (1) 常用漢字の習得度調査……漢字の読みと書きとの関係、音読みと訓読みの違いなどについて分析した。
- (2) 語彙教育に関する探索的研究……語彙理解力調査のためのテスト方法の検討を行った。 (52ページ参照)
- (16) 児童・生徒の作文に関する調査研究 第一研究室
児童が母国語を獲得する過程を明らかにするために、作文の習得過程を調査研究した。本年度は児童が作文の中で使用する語彙を収集・分析し、その使用実態を明らかにすることを目的にした作文使用語彙調査並びにその分析を終え、『児童の作文使用語彙』(報告98)として刊行した。
- (54ページ参照)
- (17) 幼児・児童の書きことばの獲得に関する予備的調査研究 第一研究室
次年度から本格的に開始する幼児並びに就学前後の児童の読み書きの獲得過程を明らかにするための調査研究の準備的な作業を行った。読み書きの獲得を可能にする言語活動と子供一母親の相互作用を明らかにするために必要な、先行研究の評価、新たな調査法の開発について準備的な作業を進めた。 (55ページ参照)

言語計量研究部

- (18) 言語計量調査—テレビ放送の用語調査— 第一研究室
テレビ放送は、新聞や雑誌とともに現代のマスコミュニケーションの中核を担っている。また、テレビ放送で使われていることばは、国民の言語形成にも強い影響を与えていると言われている。本研究は、このようなテレビ放送のことばの語彙構造、テレビらしい語彙とは何か、その位相差、番組との関係などを明らかにする。

本年度は、次年度の本調査にそなえ、方法論を検討し、予備調査を実施

した。 (56ページ参照)

(19) 新聞の語表記の分析

第二研究室

表記のあり方に関して、大勢の人々に多大な影響を与える新聞を取り上げ、表記の実態について記述するとともに、数量的な分析を行うことを目的とする。本年度は、研究の最終年度であり、1966年の新聞3紙の語彙調査をもとにした「新聞語彙・表記形一覧 計量2研版」を完成させた。また、1978年の新聞についても、語表記や文字種に関する調査結果を得た。 (59ページ参照)

(20) 大量日本語データの蓄積と検索に関する基礎的研究

第三研究室

前年度に引き続き、新聞 KWIC 用例集の校正及び修正作業を行った。また、機械処理用漢字辞書の見直しと漢字調査データ情報の追加作業を行うとともに、データベース化に向けて、基礎的実験を試みた。

その他、電子計算機機種変更に伴う各種作業を行った。 (63ページ参照)

(21) 言語ロボット構築のための基礎的研究

第三研究室

人工知能・認知科学の立場から言語理解モデルを構築することを目的とする。本年度は、以前に開発した「DCSG 集合型言語の確定節文法」を拡張し、推論・思考過程の形式化への適用を図った。 (66ページ参照)

日本語教育センター

(22) 日本語の対照言語学的研究

第一研究室

「外国語としての日本語の研究」の中心的分野をなす研究である、日本語と諸外国語との対照研究の基礎を築くもので、「日本語音声の研究」と「単語の意味記述に関する対照語彙論的研究」について研究を進めた。

(68ページ参照)

(23) 日本語教育のための述部からみた文構造の研究

第一研究室

日本語文の核となる述部（動詞、形容詞、形容動詞、名詞+だ）をめぐる名詞句等の現れ方に関する情報を、具体的・体系的に記述し、日本語教育のための基礎資料を得ようとする。3年計画の第1年次として、用例採集を中心いて研究を進めた。 (70ページ参照)

- (24) 日本語教育の内容と方法についての調査研究 第一研究室
4年制大学における日本語教員養成の分野を対象として、日本語教員養成の学科・課程等をもつ34大学から関連資料を収集するとともに、担当教官18人（国立9、私立9）に出席を依頼して日本語教育研究連絡協議会を開催し、各大学のカリキュラム、教育実習、教員免許の課程認定等に関する情報交換と協議を行った。（72ページ参照）
- (25) 日本語と英語との対照言語学的研究 第二研究室
日本語教育のための基礎資料を得ることを目的とし、前年度に引き続き日・英両語に見られる文脈的制約の実証的研究を行った。本年度は語用論的的前提を含む副詞群の文脈資料を、英語に翻訳出版されている日本の小説から抽出し、対訳資料を収集した。（74ページ参照）
- (26) 簡約日本語の創成と教材作成に関する研究 第二研究室
国際共通語としての日本語を世界に広めるためには、エッセンスとしての日本語を創り出す必要がある。このため、文型、文法事項、語彙などについて何が基本的であるかの調査をしなければならない。語彙については2,000語を選定し、それぞれの語の意味を設定する。以上のことについて基礎的な研究及び作業を進めた。（75ページ参照）
- (27) 日本語とインドネシア語との対照言語学的研究 第三研究室
継続課題である「日本語の助詞・間扱詞とインドネシア語の小詞との比較」に関しては、本年度そのまとめを行い、インドネシア語の小詞約50項目について、その機能と、その現れる位置について考察するとともに、対応する日本語の表現を引き当てる作業を行った。また、本年度から新たに、「日本語とインドネシア語の移動現象の比較」、及び「日本語とインドネシア語の擬声語・擬態語の比較」というテーマでの研究を開始し、比較研究のための枠組みの設定と、探索的な用例の収集に着手した。
(79ページ参照)
- (28) 日本語と中国語との対照言語学的研究 第四研究室
中国語話者に対する日本語教育に資することを目標として、「日本語の

中の漢語と中国語との語構成の対照研究」と「日本語と中国語との格表現の対照研究」について研究を進めた。 (81ページ参照)

日本語教育指導普及部

- (29) 日本語教育研修の内容と方法についての調査研究 日本語教育研修室
研修に必要な教育内容の明確化、教授資料・教材等の整備充実、また、研修受講者の能力・専門・受講期間等に応じた研修制度のあり方、カリキュラムの設定などについて、基礎的な調査研究を継続的に行い、その一環として、前年度に引き続き『日本語教育論集4』を刊行した。

(82ページ参照)

- (30) 言語教育における能力の評価・測定に関する基礎的研究

日本語教育研修室

国内外の言語教育機関で施行されている種々のテストを収集し、その方法及び内容を検討するとともに、測るべき能力の特定、その評価手法の開発を進めた。同時に、実験的に口頭での日本語運用能力テストを開発し、外国人インフォーマントに対して試行した。 (84ページ参照)

- (31) 日本語教育教材開発のための調査研究 日本語教育教材開発室
辞書等において意味記述のために用いられている語彙に関する調査、及び日本語教育用教材の語彙・文型に関する調査を続行した。中級用映像教材開発の理論的基盤として作成した文の発話機能の分類案妥当性を検討し、修正を加えた。 (86ページ参照)

- (32) 談話の構造に関する対照言語学的研究 日本語教育教材開発室
中上級向けの日本語教育に役立てるため、日本語において談話の構成を表示するために機能する種々の手段について、探索と基礎資料の作成を行った。 (88ページ参照)

- (33) 日本語学習辞典の編集—基本語用例データベースの作成—

日本語教育教材開発室

「基本語用例データベース」の作成に着手し、主に名詞として用いられる漢字熟語の記述を行った。 (89ページ参照)

(34) 国語及び国語問題に関する情報の収集・整理 文献調査室
例年とおり新聞・雑誌・単行本について調査し、情報の収集整理を行い、『国語年鑑』(昭和63年版(1987))を編集した。(93ページ参照)

なお、昭和63年度文部省科学研究費補助金の交付を受けて、以下の研究を行った。

特定研究(1) 言語データの収集と処理の研究 (代表者 野村雅昭)
言語情報処理の高度化のためには、大量かつ良質の言語データを利用しやすい形に整えることと、それを処理するための基礎技術を開発することが必要である。本年度は、3年計画の最終年次として、複合言語データの収集と造語モデルの構築、日本語の複合言語解析、日英語彙データの収集・比較と機械辞書の作成、類義語の意味処理、現代日本語の名詞シソーラスの作成、意味情報の自動抽出と付与、大量学術情報データベースの分析の7方面から研究を進めた。(101ページ参照)

総合研究(A) 北海道における共通語化および言語生活の実態 (代表者 江川 清)

北海道の地域社会では、方言の共通語化はどのように進み、現在どのような言語生活が営まれているのか。この実態を把握するために、以下の調査研究を行う。

①昭和33～35年度に国立国語研究所が実施した、北海道共通語の成立過程に焦点を当てた臨地調査の、四半世紀をへだてての継続研究。
②社会言語学、言語行動研究の立場での新しい観点からの臨地研究
本年度は全道52高校を対象に若年層の意識調査を行い、あわせてこれまでに実施した各種調査の整理と集計を進めた。(107ページ参照)

一般研究(A) 国語学研究の動向の調査研究 (代表者 佐竹秀雄)
国立国語研究所編『国語年鑑』を基にして、33年間の研究成果(刊行図書)

の国語学研究文献総合目録を作成し、それによって、国語学研究の動向について分析と展望を行うことを目的とする。研究の最終年度に当たる本年度は、〈音声・音韻〉〈文字・表記〉などの大項目に分類した『国語学研究文献総合目録』（文献の著者別索引つき）と、国語学研究の動向に関する分析を収録した報告書を作成した。（110ページ参照）

一般研究(A) 漢字情報のデータベース化に基づく常用漢字の学習段階配当に関する研究
(代表者 野村雅昭)

「常用漢字表」の告示に伴い、常用漢字の学習段階配当について研究することが緊急の課題となっている。本研究は、漢字に関する調査資料をデータベース化することと、常用漢字の学習段階配当について研究することを目的とする。本年度は、データベース化する漢字情報の校正作業、漢字別語彙資料の作成準備、「漢字の学習指導に関するアンケート調査」『児童の作文使用語彙』（報告98）の印刷・出版、構築するデータベースの検討を行った。

（119ページ参照）

一般研究(B) 光学文字読み取り装置によるコンコーダンス作成システムの開発
(代表者 飛田良文)

光学文字読み取り装置（Optical Character Reader）は、手書きの片仮名・英文字・記号を読み取って計算機に入力することができる。本研究はこの装置を用いて用例集を作成するシステムを開発することを目的としている。本年度は開発したシステムが具体的に運用できるかどうか、第3期国定読本『尋常小学国読本』（約10万語）を対象として試み用例集を作成した。また、その一部を報告書として印刷した。（120ページ参照）

一般研究(B) 文章理解のメカニズムに関する基礎的研究
(代表者 田中卓史)

情報処理の立場から、文章の文法的・意味的構造の分析、述語論理に基づく文の意味表現、構文解析と意味表現の生成メカニズム等についての基礎的研究を行う。（123ページ参照）

特別推進研究 日本語の普遍性と個別性に関する理論的及び実証的研究
(代表者 井上和子(神田外語大学教授))

本研究は上記の題目のもとに井上和子教授を代表者として行っているものであるが、当研究所からは所長 野元菊雄、日本語教育センター長 水谷修(63.11.1から)が分担者として参加し、それぞれ研究班を組織している。

野元班は、本年度、次の二つの課題について研究・作業を行った。

1)文献に現れた誤用例のデータ・ベース化

2)外国人日本語話者の中間言語記述 — 誤用分析を通して —

(水谷班については、研究組織が水谷の前任地 名古屋大学総合言語センターにあり、そこで研究が行われているため、ここでは記載しない)

(124 ページ参照)

試験研究(1) 国語学研究文献データベースの作成

(代表者 阪倉篤義(甲南女子大学教授・本研究所評議員))

昭和28年から32年間にわたる国語学・日本語研究に必要な研究文献(約8万4千件)を集収し、これらに研究の分野コード、文献の内容を示すキーワードを付与して国語学研究文献データベースを作成する。また、このデータベースの成果を利用して、電子計算機によって「国語学研究文献総索引」の分野別目録・執筆者別索引・キーワード別索引を編集し、さらに、研究者用パーソナルコンピュータで表示・検索できるようにすることを目的とする。その結果、次の成果を得た。

①電子計算機に入力済みの国語学・日本語研究に関する文献(約8.4万件)について、

(1) 国語学研究文献 総目録(著者索引付き) 4004頁

(2) 国語学研究文献 総目録フロッピー版(フロッピー13枚)
を作成した。

②汎用コンピュータとパーソナルコンピュータにおいて文献検索プログラムを作成した。

③国語学研究文献についてのキーワードの付け方を開発し、約100名の専

門委員のもとで、キーワード付けを行った。

このうち、主に国立国語研究所で行ったのは、①と②である。

(128ページ参照)

以上のはかに、当研究所では辞典関係の事業として昭和52年度以降、国語辞典編集作業にとりかかっている。

国語辞典編集のための用例採集

国語辞典編集室

国語辞典編集調査会を2回開催し、スカウト方式用例採集の対象などについて検討した。また実地に総合雑誌『太陽』を対象にスカウト式用例採集を行い、約75,000語を採集した。また『国定読本用語総覧4』の原稿を作成した。これはいわゆるハナハト読本の「アーテ」を収録するものである。

(132ページ参照)

昭和63年度刊行物等の概要

研究報告集（10）（報告 96）

本年度は、下記の 6 編について報告した。

1. 高橋太郎・鈴木美都代「コソアド代名詞はどんなものをさしうるか」
……コ系、ソ系、ア系の違いに関するものではなく、-レ系、-イツ系、-コ系、-チラ系がどのような存在論的なカテゴリーをさすのに使われているかについて、シナリオを材料にして調査したものである。主に会話文の中に使われた直接的な用法のさしている対象を分析した。話し手と聞き手で作る話の場、身ぶりによるさししめしのありなし、コソアの対立のシステム、人称などについても考察した。
2. 神部尚武「読みの眼球運動における一つの停留中の情報の受容範囲」
……読みの眼球運動において、熟練した読み手が、一つの停留中にどのくらいの範囲から情報を受け取っているかを調べるための実験を行った。被験者が、視野を制限するスリットを手にもって、それを自分で文章の上にすべらせながら読み進める場合と、スリットをもたずに普通に読む場合の眼球運動を比較した。この結果から、一つの注視点で情報の収集される範囲は、9 文字から12文字の範囲であり、一つの注視点に停留している間に、次に注視点が移動する場所からも何らかの情報を前もって受け取っていることがわかった。
3. 高田正治「ダイナミックパラグラフィによる青森県深浦方言の分析」
……青森県深浦方言の調音、音響の侧面を動的人工口蓋、ソナグラフによって実験音声学的な立場から特徴抽出を試み、この方言の特徴的な母音[ι]、[ɯ]、[e]の舌の位置が先行子音の影響下で変位する実態を明らかにし、この方言の長母音の分析過程では標準語の長母音の特徴として調音の峯が後よりもなり、かつ、出わたりの運動が急峻であり、また、長母音の直後の子音がより語頭的になる傾向を見出した。

4. 島村直己「児童の漢字学習 — アンケート調査の結果から — 」……本稿は、児童の漢字学習の仕方に関して行ったアンケート調査の報告である。児童が漢字を使用する（読んだり書いたりする）機会そのものが、漢字を学習する（または学習し直す）重要な機会でもあるという考え方から、児童の無自覚的な漢字の学習行動を対象としたところに特色がある。
5. 斎藤秀紀「キーの階層性を利用した異なる日本語データベースの統合」……国立国語研究所における用例・漢字データベースを、総合的にコンピュータで管理する方法とデータ提供を円滑に行うためのシステムについて述べた。また、漢字・単語・用例などのキー長の異なるデータを統合する方法として、疎結合方式が有効であることを示し、中国・日本・韓国の相互のデータ交換を想定した統一漢字コードを提案した。
6. 沼田善子「日本語動詞　自・他の意味的対応(1)－多義語における対応の欠落から－」……動詞の自・他の意味的対応を、多義語のおののの意味での対応の有無から考え、次のように述べた。すなわち、自動詞・他動詞の意味的対応は、他動詞文の目的語Yを主語とする自動詞文の表わす事柄に、他動詞文の主語Xが何らかの形で関与するというものである。したがってXの自動詞文に対する関与可能性が自・他対応を左右すると言え、さらに上の関係は、XとYをおののの使役文、能動文の主語ととらえた場合の、使役文と能動文の対応にも共通する。

方言文法全国地図 I (報告 97-1)

この報告書は日本全国（地点数は 807）の方言における文法現象を地図の形で示すものである。

本書は全 6 集のうちの第 1 集で、助詞に当たる語形に関する多色刷り（最大 6 色刷り）の言語地図 60 枚と解説書から成る。言語地図は共通語の、学校文法でいう格助詞ガ、ノ、ニ、オなど、副助詞シカ、ゴトなど、係助詞ワ、コソ、準体助詞ノ、接続助詞ノデなどに相当する語形を扱っており、助詞として取り上げるべき項目はほとんど網羅している。

解説書は、「方法」と「各図の解説」、及び「資料一覧」から成る。

「方法」では、この地図集のもとになった調査など、刊行にいたる経過、この言語地図の性格・意義、地図作成の具体的方法、地図の見方などについて述べた。「各図の解説」では、項目の性格、語形の取捨選択、語形のグループ分け、語形と記号の関係などについて述べた。「資料一覧」は、各図における全地点の回答を、調査者から報告された表記にできるだけ忠実に印刷したものと、注記の中で記号化することができないものを文章の形で示したものから成る。「資料一覧」を作成するに当たってはコンピュータを利用している。

この言語地図の特色としては次の 4 点があげられる。

1. 全国を対象にした方言文法の地図としては地点数、項目数ともに最大である。
2. 解説図ではなく、資料図であり、この方針を徹底させた。
3. 一定の規則に従って語形をまとめるなど、作図法を定め、それに従って全地図を作成した。
4. 地図を作成するための手順や地図の原資料を公開することによって再現性の高いものとした。

児童の作文使用語彙（報告 98）

本報告は、語彙の発達過程についての基礎的な資料を提供することを目的に企画・実施された次の二つの研究の成果を取りまとめたものである。第1は、昭和57年度から3年計画で行われた特定研究(1)「情報化社会における言語の標準化」のうちの『言語使用能力の発達段階とその標準化』に、言語教育研究部が参加して行った児童の作文使用語彙調査である。本報告の語彙表の作成は、この特定研究の中で進められた。第2は、言語教育研究部が昭和57年度から7年計画で行った「児童の作文に関する調査研究」である。この調査研究の成果の一部が、この報告書の分析編に当たる。本報告の分析・執筆は茂呂雄二が行った。

本報告のもとになった調査は、地域文集に掲載された2,320編の小学生の作文（小学1年～4年は各400編ずつ、小学5・6年は360編ずつ）を調査対象に、 α 単位を調査単位とした計量語彙調査であった。延べ474,243語、見出し語の数20,849の語彙資料を得た。この語彙資料を、語彙量・初出学年・品詞・語種などの観点から計量的に分析した「分析編」、五十音順表並びに総使用度数順表の2種類の表に配置した「本表1・2」からなる。

主な結果は以下の通りである：①語彙量は学年とともに増加を見せ、停滞・逆転は見られない。②初出語は1年生で約4千語あり、2年生から6年生までの間に3千から4千まで増加する。初出1年の4千語が延べの9割近くを占める。③より多くの学年に共出現する語ほど繰り返し使用される。全学年に共出現する約2千語が延べの8割以上をおおう。④6学年を通じて類似した品詞構成比が見られる。しかし初出の7割は名詞であり、語の増加を名詞が担う。⑤語種：延べの8割、異なりの5割が和語だが、和語は学年が上がるにつれて延べ・異なりとも減少し、漢語が増加する。⑥和語名詞が学年とともに減少し、漢語名詞が増加する。また、和語動詞が減少し、混種語動詞が増加を見せる。⑦阪本Aランク語は学年とともに減少し、B・Cランク語が増加する。高出現頻度段階にはAランク語が多いが、低出現頻度段階ではAランク語が少なくなり、B・Cランク語の占める割合が高くなる。

高校・中学校教科書の語彙調査 分析編（報告 99）

国民が一般教養として、各分野の専門知識を身につける時に必要と思われる語彙の実態を明らかにすることを目的として、以下の高校と中学校の理科・社会科の教科書の語彙調査を行った。

昭和49年度使用の高校教科書の理科 4 冊社会科 5 冊の語彙調査の結果は、報告 76 と同 81 に M 単位と W 単位の語彙表を、また、言語処理データ集 1 に文脈付き用語索引を報告した。また、昭和55年度使用の中学校教科書の理科 4 冊社会科 3 冊の語彙調査は、報告 87 と同 91 に M 単位と W 単位の語彙表を報告した。本書は、それらのデータをさらに詳しく調査・分析した結果の報告である。内容（執筆者）は、以下の通りである。

- ・語彙調査—全体的な見直しとねらい—（土屋信一）…新聞の語彙調査の後の本調査の位置づけと当初の見通し、調査の進め方等について述べた。
- ・雑誌・新聞語彙と教科書語彙（石綿敏雄）…雑誌・新聞・教科書の語彙表を比較し、各分野の語彙のあり方、調査の意義について考察した。
- ・教科書の専門語—〈地理〉の場合—（石井正彦）…「地理」の教科書を対象として、教科書の語彙における専門語の特徴、高校と中学校の専門語使用の相違について検討した。
- ・高校教科書の同音語（中野洋）…高校教科書に現れる同音語の語彙量を、単位別、分野別、語種別、品詞別、意味別に集計した。同音語表を付した。
- ・表記パターンによる異なり語数の推定（山崎誠）…単位切りをしただけのデータから、表記の種類（漢字、ひらがな、カタカナ、その他）と語（M 単位）の長さを用いて異なり語を推定する方法を提案した。
- ・意味別語彙表（山崎誠）…高校・中学校教科書に現れた語（M 単位）を「分類語彙表」に基づく意味番号順に整理した表。
- ・高校教科書の漢字（龜岡昭夫）…高校教科書に使用された漢字の量、多用される漢字、理科・社会科、各教科の漢字使用の特徴について考察した。

日本方言親族語彙資料集成（資料集12）

日本の親族組織上の特定の項目（意味）を表わす日本方言の親族語にどのようなものがあり、それらは全国的にどのように分布しているか、また、個々の親族語は単に親族名称としてばかりでなく、一般に単語としてどのような意味や用法をもっているかなどについて、次の構成で報告してある。

「東条カード」と「補充カード」の採集文献一覧　　凡例　　第1章同族
・親族　　第2章本家・分家など　　第3章隠居など　　第4章血筋・血
統・家筋・家系　　第5章家長・主婦など　　第6章嫡子・相続人・ナカ
モチ・アギデモゴなど　　第7章夫婦など　　第8章夫　　第9章妻
第10章妾・本妻　　第11章後妻・後夫・前妻・前夫　　第12章寡婦・鰥父
など　　第13章若主人・若主婦　　第14章親など　　第15章親子・擬制的
親子　　第16章父　　第17章母　　第18章継親・継父・継母・継子・異父
母兄弟姉妹など　　第19章子・愛児・実子・先妻の子など　　第20章むす
こ・むすめなど　　第21章長子・次子以下・次子・三子・仲の子・末子な
ど　　第22章長男・長女　　第23章次男以下・次三男・次男・三男～男
の末子など　　第24章次女以下・次三女・次女・三女～女の末子など
第25章養子・養親・里子・里親など　　第26章親の親・祖父・祖母　　第
27章親の親の親・曾祖父・曾祖母など　　第28章孫・曾孫・玄孫など
第29章きょうだい　　第30章兄など　　第31章姉など　　第32章弟など
第33章妹など　　第34章おじなど　　第35章おばなど　　第36章おい・め
いなど　　第37章いとこ・またいとこ・みいとこなど　　第38章嫁など
第39章婿など　　第40章しゅうと・舅・姑・こじゅうとなど　　第41章年
頃がすぎても未婚の人（男・女）　　第42章性向語彙としてのオジ・オバ
名称　　第43章家族

調査を担当し、原稿を執筆したのは、言語行動研究部長渡辺友左である。

談話の研究と教育 II (日本語教育指導参考書 15)

本書は、外国人に対する日本語教育にたずさわる教師の参考のために、先に刊行した『談話の研究と教育 I』(日本語教育指導参考書 11)に続いて、日本語の談話の基本構造となる「複文文型」と「連文型」に関する具体的な記述をまとめたものである。

執筆は、「I. 複文文型」を北條淳子氏(早稲田大学教授)に、「II. 連文型」を森田良行氏(早稲田大学教授)に、それぞれお願ひした。また、「はじめに」として本書刊行の趣旨等を中田智子(日本語教育教材開発室研究員)が執筆した。

本書の内容は以下の通りである。

はじめに

I. 複文文型

第1章 日本語教育の中級段階における複文文型

第2章 複文文型類別の条件

第3章 書きことばと複文文型

第4章 話しことばと複文文型

第5章 複文文型

第6章 複文文型の指導

II. 連文型

第1章 はじめに

第2章 表現の型と連文

第3章 会話・問答における連文上の問題

第4章 文章における連文上の問題

終章 むすび

文法的類義表現の研究

A 目的と内容

同じような意味を表わす文法形式の差、例えば、

「東京へ いく」と「東京に いく」

「わたしは 山田です」と「わたしが 山田です」

「雨が 降ったから 休みます」と「雨が 降ったので 休みます」

などが、どう違うか、ということについて調査することを目的とし、さしあたっては、研究文献の索引を作った。

B 担 当 者

言語体系研究部第一研究室

室長（取） 宮島達夫 研究補助員 鈴木美都代

C 本年度の作業

「日本語研究文献目録・雑誌編（1955-1984）」の範囲についてしか、目録ができなかったが、内部資料に止め、継続して完成・発表するつもりはない。

〔目録例・条件表現〕

北条淳子：条件の表わし方〔日本語教育〕4・5（1964）

山口堯二：「ば」「と」「たら」「なら」について〔文法〕2-2（1969）

浜田留美：タラと（レ）バ〔国際学友会日本語学校紀要〕3（1970）

野尻朱美・中島清「〈日本語教育の現場から〉条件表現の「たら・れば・と」について〔研修〕187・188（1976）

豊田豊子：「と」と「～とき（時）」〔日本語教育〕33（1977）

豊田豊子：接続助詞「と」の用法と機能(1-5)〔日本語学校論集〕5-10（1978-83）

豊田豊子：発見の「と」 [日本語教育] 36 (1979)

遠藤織枝：条件を表わす「ば」「たら」「なら」について [東海大学紀要留学生別科] 2 (1979)

小松紀子・才田いずみ：ト・バ・タラ — 談話における選択要因を求めて — [アメリカ・カナダ十一大学連合日本研究センター紀要] 4 (1981)

小野米一・巴壘維：条件表現「と」「ば」「たら」「なら」の異同について 中国人学習者のために [北海道教育大紀要] 1-A, 34-1 (1983)

国師三起子：仮定の条件を表す言い方 共同研究（「日本語表現文典」作成）から
[国際学友会日本語学校紀要] 7 (1983)

川口さち子：ト・バ・タラ・ナラによる条件表現の分析 日本語初級教科書における
提出順序再考 [早稲田大学語学教育研究所紀要] 28 (1984)

松田剛史：「ト, テ, タラ」について [大谷女子大国文] 14 (1984)

伊藤勲：「ば」・「たら」・「なら」の用法 [国際学友会日本語学校紀要] 8 (1984)

語彙調査の方法に関する基礎的研究

A 目的と内容

研究所で行ってきた種々の語彙調査は、方法・成果が多様であった。その中で、語彙単位としての扱い方の特徴及び問題の例を、収集した。また、それとの関連で、いくつかの小さな用語・用字調査を行った。

B 担 当 者

言語体系研究部第二研究室

部長 宮島達夫（下記本年度の経過の 2.b., c.） 室長 石井久雄（同 1.,
2.a.） 研究員 高木翠（同 1.a., 2.a., b.）

C 本年度の経過

1. 語彙調査の方法の検討

研究所で行ってきた種々の語彙計量調査は、対象も雑誌・新聞・教科書など多様であるが、方法も多様であった。それぞれの方法の特徴・問題を明らかにして、今後の調査に資することを図った。

a. 種々の調査で設定された語彙単位は、 α β ・長短・WMのように一様でなかった。それぞれの語彙単位の特徴及び問題を検討するために、設定の規則で典型としてあげられた例、及び例外としてあげられた例を、一覧すべく、カード化した。

なお、同語異語の判別の仕方、外来語の扱い方、などについても検討すべきであったが、本年度は及ばなかった。

b. 検討に際して、国語辞典の見出しを参照することがあり、それについて気付いたことを、科学研究費補助金研究にあわせて、次のように報告した。

石井久雄「国語辞典の見出し — 和英辞典との対比によるひとつの日本

語辞書解析 ——」（文部省科学研究費補助金特定研究「言語情報処理の高度化のための基礎的研究」研究報告6『言語情報処理の理論と方法』、1989年2月）この研究報告は、当該科学研究費補助金研究の研究発表会の記録であり、その研究発表会の催されたのは前年度であったが、今般の記録刊行に当たり、本研究の成果を盛り込んでいる。

2. 用語・用字調査

従来の用語・用字調査を追跡して、小さな用語・用字調査を行った。

a. 雑誌『中央公論』の用語を、1906年から1976年まで10年おきに1万語ずつ合計8万語を調査した結果は、『雑誌用語の変遷』（報告89）として報告してある。その語彙表2表（見方によって9表）の統合を前年度行ったが、表記表も統合して、パーソナルコンピュータで扱うことができるよう整備した。この時に言語計量研究部第一研究室の言語計量調査「語彙調査自動化のための基礎的研究」の成果を利用し、その経過を次に報告した。

石井久雄「プログラム利用報告 一貫処理システムKAI DOK プログラムの『雑誌用語の変遷』語彙表への適用」（『CL通信』第14号・『CL研究』第3号、ともに1989年3月）

また、『中央公論』の用語の1986年度分の調査を前年度進めたが、その点検を行った。

b. 「現代雑誌九十種の用語用字調査」の採集語の表記については、すでに、漢語・外来語のものを分析し、報告してある（『研究報告集-1,5-』（報告62,79））。それに続くものとして、和語の表記を調査し、完了させた。

c. 現代語彙成立過程の調査

現代語彙中の基本的な単語がいつから使われたかを日英両語について比較し、語彙の変化を概観して、報告とする論文を執筆した。

D 今後の予定

本研究は本年度限りとするが、成果は公表することを期したい。

上記本年度の経過の1. は一覧表の作成など何らかの形でまとめてゆく。

同2. は、論文として、執筆すみ（c.），または直ちに執筆にかかることができる状態にある（a., b.）ので、次年度または再来年度には『研究報告集』に投稿する。

現代敬語行動の研究

言語行動の目的・機能および対人的な配慮 を明示する言語表現についての研究

A 目的と内容

言語表現をととのえ、言語行動としての敬意表現をささえる配慮に基づくと考えられる、以下の二つの言語表現類型の実態を記述的にとらえることを目的とする。これにより、言語行動としての敬意行動を把握する視点を探る。

- (1) 言語行動の成立要件（例えば、言語行動の主体、話題、媒体、場面、談話構成など）に対人的な配慮を加えていることを明言するような言語表現
- (2) その時行う言語行動の種類や機能それ自体を明言する言語表現（それぞれの表現類型の具体例は、『年報36、37』を参照されたい。）

B 担 当 者

言語行動研究部第一研究室

室長 杉戸清樹 研究補助員 塚田実知代

C 本年度の経過

この研究は、昭和60年度文部省科学研究費補助金・奨励研究「言語行動の目的・機能および対人的な配慮を明示する言語表現」（代表・杉戸）以来継続している。研究の収束に向けて、昭和63年度を5か年計画の第4年次と位置づける。

上記の二つの言語表現類型について、従来継続した各種の資料の収集を収束させて報告論文執筆のための整理に着手した。

この研究作業を続けるのと並行して、対象とする言語表現を検討するための基礎的・理論的な研究も続けた。

研究をまとめていく枠組みとして、対象とした言語表現類型を次の3種類

に分類する考え方を雑誌論文として提案した。

- (1) 表現・伝達の過程とその内容の調整に配慮したことを明示する言語表現
- (2) 人間関係の調整に配慮したことを明示する言語表現
- (3) 言語生活上の規範に配慮したことを明示する言語表現

詳しくは、杉戸清樹「言語行動についてのきまりことば」（『日本語学』第8巻第2号、平成元年2月号、明治書院）を参照されたい。

D 今後の予定

対象にした二つの表現類型の資料の収集・整理を進め、その分類と分析、および報告論文の執筆を進める。平成元年度末までに報告論文の執筆を完了することを目指す。

現代敬語行動の研究

学校生活における敬語の研究

A 目的と内容

現代日本語社会の敬語の実態をとらえるために、これまで主として地域社会、職場社会において調査研究が重ねられている。本研究では、こうした研究の一環として、従来議論の多い学校生活における敬語の実態を把握し、議論のための確実な基礎を築くことを目的とする。具体的には、中学校・高等学校を中心とする各学校の日常生活における生徒・教師の敬語行動を臨地調査により把握しようとする。

B 担 当 者

言語行動研究部第一研究室

室長 杉戸清樹 研究補助員 塚田実知代

C 本年度の経過

3年計画の初年度として、調査研究の全体的な枠組み及び調査の観点と方法、調査内容について検討を進めた。

これと並行して、平成元年度以降に臨地調査を実施する予定の、大阪府内の中学校・高校及び山形県東田川郡三川町の中学校、並びに関連する教育委員会等の機関において、調査受入れの依頼及び事前調査を行った。

D 今後の予定

上記の調査企画の検討と事前調査をふまえ、平成元年度及び2年度に本格的な調査を実施する。具体的には、東京都内と大阪府内の中学校・高校及び山形県三川町の中学校において、集団面接調査・観察調査・録音調査などの各種調査を行う。

各地方言親族語彙の言語社会学的研究

A 目的

この研究課題は、昭和48年度から同51年度までの4年間にわたって実施したものであり、これまで既に下記の研究報告を公刊している。

- (a) 『各地方言親族語彙の言語社会学的研究(1)』（＜報告64＞昭和45年）
- (b) 「俗言と俚言——胞衣とアライゴ——」（『佐藤茂教授退官記念論集国語学』桜楓社 昭和55年）
- (c) 「私生児を意味する方言のこと」（『研究報告集(3)』＜報告71＞昭和57年）
- (d) 「標準語オトウサン・オカアサンの出目」（『研究報告集(8)』＜報告90＞昭和62年）

今回この研究課題を再び取り上げたのは、これらの報告でも残されている未整理の部分を整理して資料集にまとめ、研究全体の一往の完結を図るためである。具体的には、次の通り。

上記研究において、全国各地の900点をこえる方言集・方言辞典から採集した方言親族語彙のカードが約3万3千枚ある。カードには、親族語の語形とその意味用法・使用地域などに関する記述が原典のとおり記載されている。このカードを分類整理することによって、資料集『日本方言親族語彙資料集成』（仮称）の原稿を完成させる。

B 担当者

言語行動研究部第一研究室

部長 渡辺友左 研究補助員 塚田実知代

C 本年度の経過

本研究の最終年度に当たる本年度は、計画どおりに資料集全体の原稿を完成し、『日本方言親族語彙資料集成』（資料集12）として刊行した。本研究は、これによって完結したことになる。

所属集団の差異による言語行動の比較研究

A 目 的

人間の言語行動は、その人が置かれている社会的諸状況に依存する面が大きい。性・年齢などの生得的なものをはじめとし、血縁的、地縁的、社会的あるいは心理的諸条件などが絡み合って、人間にあるタイプの言語行動を取らせていると考えられる。このような認識に基づいて、種々の観点から社会言語学的な調査研究を行う。

B 担 当 者

言語行動研究部第二研究室

室長 米田正人 研究員 熊谷康雄（63.12.16から） 研究補助員
磯部よし子 言語計量研究部長 江川 清

C 本年度の研究

1. 特定研究「言語の標準化」で行ってきた言語行動場面調査（豊中市、宮津市、豊岡市で実施）の資料の分析を行い、報告書の原稿執筆を行った。
2. 前年度に引き続き、社会言語学的調査研究の効率化及び言語生活史の概観などを目的としたデータベース作成の準備として、各機関でのデータベースの現状を調査するとともに、基礎となる文献資料の収集を行った。
また、各種DBMSの比較検討も進めた。

D 次年度の予定

1. 引き続き社会言語学的研究資料の収集・整理を継続するとともに、データベース作成のための準備的研究を行う。
2. 報告書『場面と場面意識（仮題）』を刊行する。

漢字仮名まじり文の読みの過程に関する研究

A 目 的

漢字仮名まじり文の読みの過程とアルファベットの文字体系による読みの過程を比較することによって、漢字仮名まじり文の読みの特徴を明確にする。研究方法は、当面は、読みの際の眼球運動の測定を用いる。

B 担 当 者

言語行動研究部第三研究室

室長 神部尚武

C 本年度の経過

本年度は、特別研究5年計画の第2年次に当たり、次の研究を行った。

(1) 読みの眼球運動における一つ一つの注視点の位置と、そこでの停留時間を、文章に重ねて表示するシステムを眼球運動測定装置とパーソナル・コンピュータの組み合わせで実現することを試みている。一応の装置が組み上げているが、なお読み手の頭が多少動いても文章の上の注視点の位置を正確にとらえる装置を目指して、改良中である。

(2) 研究結果の一部を『読みの眼球運動における一つの停留中の情報の受容範囲』という題で、『研究報告集10』、(報告96、1989年3月刊行)に報告した。

D 今後の予定

- (1) 注視点記録装置を完成する。
- (2) 注視点の位置と停留時間が文章の中のどのような要因の影響を受けるかを明らかにする。

動的人工口蓋による発音過程に関する研究

A 目的

標記の研究は、言語行動第三研究室が継続的に行っている現代日本語の音声の、音韻論上の問題、表現的な個々の特徴などを調音的、音響的、機能的な側面から明らかにすることを目的とした一連の研究の中の一つである。本研究は、主に動的人工口蓋装置（dynamic palatograph）による調音運動の観測、分析を通して研究を進める。当面は、標準語の音声を分析の対象とするが、比較の必要から、方言や外国語の音声も今後取り扱うことを予定している。

B 担当者

言語行動研究部第三研究室

主任研究官 高田正治

C 本年度の経過

この研究の最終年次に当たる本年度は、標準語との対比の上で分析を進めてきた青森県深浦方言の分析結果の中から、この方言の特徴的な母音〔i〕、〔u〕、〔e〕及びこの方言の長母音とそれに後続する子音についての特徴をまとめ、次の報告をした。

高田正治「ダイナミックパラトグラフィによる青森県深浦方言の分析」
『研究報告集(10)』(報告96)、平成元年3月。

また、このまとめと併行して、上村幸雄(元話しことば研究室長、現在琉球大学教授)との共同報告になる、標準語の子音を主な対象とした「日本語の発音—調音運動の実験音声学的研究」(仮題、平成元年度刊行予定)のまとめも行った。

方言文法地図作成のための研究

A 目 的

『方言文法全国地図』の原稿を作成し、『方言文法全国地図』を刊行することを目的とする。

B 担 当 者

言語変化研究部第一研究室

室長 佐藤亮一 主任研究官 沢木幹栄 研究員 小林隆 白沢宏枝
非常勤研究員 W. A. グロータース

昭和63年度の地方研究員は次の各氏に委嘱した。

担当地区	氏 名	所属機関（職）
南東北	加藤 正信	東北大学文学部（教授）
関 東	大島 一郎	東京都立大学人文学部（教授）
中 部	馬瀬 良雄	信州大学人文学部（教授）
東 海	山口 幸洋	静岡大学教養部（非常勤講師）
北 陸	真田 信治	大阪大学文学部（助教授）
近 織	山本 俊治	武庫川女子大学文学部（教授）
中 国 I	室山 敏昭	広島大学文学部（助教授）
四 国	土居 重俊	高知学園短期大学（非常勤講師）
北九州	愛宕八郎康隆	長崎大学教育学部（教授）
南九州	田尻 英三	福岡大学人文学部（助教授）

C 本年度の作業

『方言文法全国地図』全6集（予定）のうち、第1集（助詞編）の地図60枚の清書版原稿を作成し、この巻に付属の解説書の原稿（「方法」及び「各

図の解説」)を担当者同士の検討会で検討を重ねて執筆した。解説書の後半を占める「資料一覧」のためのデータを整備し、出力のためのコンピュータのプログラムを作成して「資料一覧」の原稿を打ち出した。以上のように原稿をすべて作成したのち、第1集を刊行した。

なお、「資料一覧」の作成に際して、パーソナルコンピュータ PC 9801と PR 201系のプリンターを用いた。

この第1集の刊行に際して、3月に行われた研究所の研究発表会において以下の題目と発表者で研究発表を行った。

「目的と方法」 佐藤亮一

「方言地図作成史からみた特色」 小林 隆

「地理的分布と文法体系の接点」 沢木幹栄

「外国における文法地図」 W. A. グローテース

地方研究員は調査結果の不明の点についての本部からの問い合わせに答えるという形で協力した。

D 次年度の予定

第2集(活用編Ⅰ)の刊行の準備を行う。第2集の地図原稿を作成する予定である。

なお、第2集以降は地図原稿作成にも一部コンピュータを利用することを検討している。

地域社会における方言変化の動向に関する 準備的研究

A 目 的

現代の日常言語生活における方言使用の状況、並びに、方言と共通語との使い分けの状況を調査し、地域社会における方言変化の方向について予測する。

具体的には、主たる担当者である佐藤のもつ次の仮説について検証することを研究の目標とする。

- (1) 明治以降、急速に変化（共通語化）の道をたどった日本の方言は、近年変化の速度が鈍り、安定期に入りつつある。
- (2) 方言の共通語化に関する各種の調査データは、地域社会における方言使用の状況を必ずしも反映するものではない。
- (3) 小方言が淘汰され、大方言に統合される傾向が見られる。

この研究は上記の準備的研究とし、調査の方法論に関する実験的調査研究を行う。

B 担 当 者

言語変化研究部第一研究室

室長 佐藤亮一 主任研究官 沢木幹栄 研究員 小林隆 白沢宏枝
言語行動研究部第一研究室

室長 杉戸清樹

日本語教育センター第四研究室

研究員 水野義道

この研究は佐藤が中心となって行った。小林、白沢は企画の段階で参加し、沢木は企画・調査の両方に参加した。杉戸、水野は調査者として参加したものである。そのほか、以下の各氏も調査者としてこの研究に協力した。

江端義夫（広島大学助教授） 加藤和夫（和洋女子短期大学専任講師）

真田信治（大阪大学助教授） 佐藤和之（弘前大学助教授）

江川 清（国立国語研究所）

大塚諭，恩田明雄，佐藤栄市，佐藤源保，佐藤茂，佐藤孝夫，佐藤武夫，志田徳久，芳賀修一，松田俊一，三浦正明，皆川裕一（以上，三川町方言研究会会員）

C 本年度の調査研究

前記の目的(2)について検証し，今後の調査方法を検討するために，山形県東田川郡三川町をフィールドとして，次の調査研究を行った。

- (1) 高年・中年・若年の3世代のそろった1家庭を対象として，家庭内，及び，家庭外における日常会話を録音した。録音時間は合計約1時間半であった。
- (2) 20代～80代の合計74人(三川町生れ育ちの男女)を対象とし，同一の話者について，(A)方言研究者(国語研究所ほかの大学・研究機関に所属する者)による標準語を用いた方言調査，(B)地元の方言話者による方言を用いた方言調査の両方を行った。なお，(B)の調査を実施することができたのは，(A)の74人中の54人であった。

調査の内容は，一定の調査票を用い，同一の項目について，「なぞなぞ式」(音声・アクセント・語彙)，「標準語翻訳式」(文法)，「場面設定式」(音声・アクセント・語彙・文法)，「短文読み上げ式」(音声・アクセント)の各方式による質問を試みるものであった。場面設定式に関しては，原則として，「話者がふだん方言を使って話をする親しい友だちと話す場面」(場面A)，「話者が東京の人と話す場面」(場面B)の2場面を設定し，一部の項目については，さらに，「その土地の人とやや改まって話す場面」(場面a)を設けた。

以下に若干の例を掲げる(以下，下線を付した部分は調査対象形式)。

- ・物の値段をたずねるときには何と言いますか。「このまんじゅうは一つ

～」それから何と言いますか。（なぞなぞ式・語彙）

- ・Aさん（話者がふだん方言を使って話す親しい特定の人物名。以下同じ）が新しい傘をもっています。Aさんに「その傘はいくらだったか」とたずねるとしたら、どんなふうに言いますか。（場面設定式・場面A，アクセント，語彙）
- ・鶴岡の店で「この傘はいくらですか」と聞くとしたら、どんなふうに言いますか。（場面設定式・場面a，同）
- ・東京の店で「この傘はいくらですか」と聞くとしたら、どんなふうに言いますか。（場面設定式・場面B，同）
- ・「もっと海が静かならいいんだがなあ」と言うとき、「静かなら」ということを何と言いますか。（標準語翻訳式，文法）
- ・Aさんと海に行ったのですが、海が荒れています。Aさんに「もっと海が静かならいいんだがなあ」と言うとしたら、どんなふうに言いますか。（場面設定式・場面A，同）
- ・東京から来た人を案内して海に行ったとします。海が荒れているので「もっと海が静かならいいんですけどねえ」と言うとしたら、どんなふうに言いますか。（場面設定式・場面B，同）
- ・次の文を標準語ふうの発音で読んで下さい。（短文読み上げ式，音声・アクセント）

風が吹く。口をあける。傘をさす。佐藤さんが来た。……（以下略）

そのほか、「場面設定式」（場面A）におけるインフォーマントの回答（録音）の一部をインフォーマントの家族または知人に聴かせ、その話し方が、インフォーマントの「ふだんのことばの調子と同じか」という質問をし、「少し違う」または「かなり違う」と答えた場合には、相違点を具体的に指摘してもらった。また、方言と共通語の使い分けの意識や、方言の将来についてのインフォーマントの考え方などについても、若干の調査項目を立てた。これらの項目についても「方言研究者による標準語による質問」と「地元人による方言を用いた質問」の両方を実施

し、両場面におけるインフォーマントの言語（ことばづかい）の相違点について分析することにした。

D 今後の予定

上記(1)の会話録音を文字化し、その文字化テキスト及び上記(2)の(A)(B)の三者間に見られる方言的特徴、共通語的特徴の現れ方の相違について分析する。

次の段階としては、西日本方言圏（九州のどこか）の1地点、及び、琉球方言圏の1地点を選び、同様の調査を行いたい。

なお、この研究の主たる担当者である佐藤は、1989年3月末に国立国語研究所を辞職した。今後、この研究は本研究所では継続せず、佐藤が個人的に行うことになる。ただし、本年度の調査結果は本研究所の刊行物の中で報告する予定である。

方言分布の歴史的解釈に関する研究

A 目 的

方言分布の歴史的性格を解明し、その成果に基づいて従来の国語史を見直す。ここでは、主に、方言・文献間における語の意味の対応関係、方言の史的位相性、全国方言分布の成立過程の三つのテーマについて明らかにするために、基礎的な問題の考察、資料の整備、新たな調査の企画などを行う。国立国語研究所が、これまで蓄積してきた方言地理学的方法・資料を、今後国語史に生かしていくという、発展的継承のための研究と位置づける。

B 担 当 者

言語変化研究部第一研究室

研究員 小林 隆

C 本年度の仕事

(1) 方言・文献間における語の意味対応についての考察

文献国語史と方言地理学との対照から語史の構成を行おうとする場合、同一語形であるにもかかわらず、文献と方言とで意味が対応しない現象がしばしば確認され、問題となっていた。しかし、この問題を詳しく検討するためには、現在公にされている方言地図の項目では著しく不十分であり、体系的かつ詳細に意味項目を設定した地図が必要となる。そこでまず、『日本言語地図』の身体項目について関連意味項目（例えば、〈下顎〉に対して〈上顎〉〈頬骨〉など）の全国方言分布地図を作製する。そして、その資料を、意味的に問題のある語史の記述に役立てる。さらに、この資料を利用して、文献と方言との語の意味対応のパターンを整理し、不対応が生じた原因について概略的に考察したい。

なお、作製する地図の資料として、昭和 61 年度に通信調査により 50 項目 1400 地点分の回答を収集している。この地図は、現在、通信調査法で大規模な方言分布調査が可能かどうかという実験的意義ももつ。

本年度は、このテーマの関連文献を読み、方言地図作製の準備とした。

(2) 方言の史的位相性についての考察

従来、方言を国語史の資料として利用する場合、それが位相（文体・階層）上どのように位置付けられるかということについては、基本的なことでありながら十分おさえられていなかった。方言は、基本的に庶民階層の口頭語史を反映するものではないかと考えるので、その点を明らかにしたい。もし、それが当たっているなら、方言による国語史は、これまでの文献による国語史を位相的に見直し、補強することに役立つはずである。具体例において、文献と方言をからみあわせつつ、位相的な視野の広がりをもった語史の記述も行ってみたい。

本年度は、方言分布の通時的解釈を総合することにより、従来、文献のみでは十分知りえなかった庶民口頭語史を発掘しうるということを、〈薬指〉の名称の変遷を一つの典型的な例として示した。すなわち、クスシユビとクスリユビは、文献と方言への現れ方に著しいアンバランスを呈するが、それを糸口に、両語の使用時期と位相差を考察し、次の結論を導いた — クスシユビとクスリユビは、中央国語史上すでに中世において、位相を分かちながら共存していた語であり、前者に上層語的・文章語的性格が、後者に庶民口頭語的性格が、それぞれ強かったと認められる。詳細は、次の論文として報告した。

「位相論的語史の試み — クスシユビとクスリユビ — 」(『国語学』154, 昭63・9)

なお、この報告で扱った文献の閲覧をご許可くださった所蔵者を以下に掲げる。

京都大学附属図書館、京都大学文学部国史学研究室、宮内庁書陵部、慶應義塾図書館、国立公文書館内閣文庫、国立国会図書館、駒沢大学図書館、天理図書館、

東京国立博物館、東京大学史料編纂所、東京大学総合図書館、東京大学文学部国語研究室、東洋大学図書館、東洋文庫、西尾市立図書館岩瀬文庫、前田育徳会尊経閣文庫、龍谷大学大宮図書館

また、国立国語研究所員の他、次の方々から用例や文献などについてご教示いただいた。

金田弘、迫野虔徳、佐藤貴裕、鈴木博、外山映次、福島邦道、前田富祺、宮地敦子、森田武、安田章、柳田征司

(3) 全国方言分布の成立過程についての考察

これまで、国語史と言えば中央語史を指したが、日本全土にわたる国語史の記述が理想であることは、言うまでもない。そのためには、全国方言の形成史について知ることが必要となろう。従来、方言分布から中央語史を構成するという方向に比べ、文献（中央語史）から方言分布の形成を考えるという方向の試みは少なく、不十分であった。そこで、まず、『日本言語地図』に見る現代の全国方言分布と、中央文献資料とを対比することにより、前者の歴史的傾向を概括的に探る。そして、そこから、全国方言分布がいかに作り上げられてきたか、その形成史への考察に及びたい。

本年度は、東西対立分布を取り上げ、文献上の事実との対応を調査した。特に、対立を示す東西の語形が、いつの時代の、どの地域の言語を反映した文献に初めて現れるかを調べた。その結果、次のようなことが明らかになった。ア) 西の語形は中世後期以前に文献に現れるものがほとんどであるのに対し、東の語形は逆に中世後期以降に文献に登場するものが多い。イ) 個々の項目ごとに文献上の古さを比較すると、西の語形の出現が東の語形の出現に先行する場合が圧倒的に多く、その逆は非常に少ない。ウ) 文献の地域性の面では、西の語形の初出はほとんどすべて京畿系文献である。一方、東の語形は、中世後期以前に文献に現れる語形の初出は京畿系文献が多く、近世前期以降文献に現れる語形の初出は東国・江戸系文献であることが多い。エ) 東の語形の西日本における分布量と文献上の古さとの関係について、西日本での勢力の弱い東語形は中世後期以降の東国・江戸系文献に初出するも

のが多く、一方、西日本での勢力の強い東語形は中世後期（あるいはそれ以前）の京畿系文献に初出するものが多い。詳細は次の論文として報告した。

「方言における東西対立分布の史的傾向」（『奥村三雄教授退官記念国語学論叢』平元・6、桜楓社）

また、これらの結果を基に、東西対立分布の成立過程に考察を及ぼした。その結果、東西対立の成立過程として次の四つのパターンを想定する必要のあることがわかつてききた。

- a) 京畿から放射された語形が全国に広まり、その後、関東から放射された新しい語形が東日本に広まることで、古い語形を残す西日本との対立を形成した場合。
- b) 京畿から放射された語形が全国に広まり、その後、ふたたび京畿から放射された新しい語形が西日本に広まることで、古い語形を残す東日本との対立を形成した場合。
- c) 京畿及び関東から同じ時期に放射された語形が、それぞれ西日本と東日本で地歩を固め対立を形成した場合。
- d) 京畿から放射された語形が全国に広まり、その後、ふたたび京畿から放射された新しい語形が東日本に広まることで、古い語形を残す西日本との対立を形成した場合。

さらに、以上の作業を通して、安部清哉氏から出されている「全国方言分布の成立過程における四つの層」の考え方にも検討を加え、四つの層の枠組みに収めきれない事実のあること、四つの層は特定の時代と対応する明瞭な区切りをもった段階として把握されるべきものではなく、連続的な過程としてとらえられるべきであること、などの点を考えた。

D 今後の予定

次年度は、次の仕事を行いたい。

(1) 方言・文献間における語の意味対応についての考察

『日本言語地図』の関連意味項目地図作製のために、回答地点番号の決定、

記号ゴム印の製作、白地図の印刷など準備作業を行う。また、25項目分について、回答結果の整理及び作図を行う。

(2) 方言の史的位相性についての考察

庶民の話したことばとは無縁と思われている歌語について、その位相的位置づけを＜馬＞のコマを例に再検討し、同時に方言の位相性を考える。コマは、中古以降＜馬＞の歌語としての地位を獲得し長く使用されるが、キリストン資料にのみ突如として＜牡馬＞の意味が現れてくる。一方、方言上コマは、もっぱら＜牡馬＞の意味で東西に広大な分布を形成し、＜馬＞の意味では全く認められない。文献・方言間のこの一見不均衡な事実を糸口とする。

(3) 全国方言分布の成立過程についての考察

東西対立分布についての考察を深め、続いて周囲分布に駒を進める。また、方言分布も含めた日本の文化の地域差の成立について、関連諸科学との交流により多角的に考える。さらに、このテーマの基礎資料を充実させるために、新たな全国規模の方言分布調査の計画（項目・方法など）について、検討を開始する。

(4) 『方言文法全国地図』の利用について

方言分布の歴史的性格を、語彙のみではなく文法面からも明らかにするために、『方言文法全国地図』（昭和63年度に第1集を刊行）を今後どのように利用していくかを考える。

自然科学用語の語史研究

A 目的

幕末・明治期には、それ以前の時代の日本語の語彙に著しく欠けていた自然科学関係の用語が多く作られたり、中国から取り入れられたりした。それらの語の歴史については、ほとんど明らかにされていない。この研究では、数学・物理学・化学・生物学・医学・天文学・地学における用語、約400語の定着してゆく歴史を明らかにする。

B 担当者

言語変化研究部第二研究室

部長 飛田良文 室長 梶原滉太郎 主任研究官 高梨信博 (63.9.30
まで) 研究補助員 中山典子

C 本年度の作業

以前の作業で選び出した用語について、それらの定着してゆく歴史を明らかにするため、前年度に引き続き自然科学関係の専門書・概説書・啓蒙書などから用例採集を行った。本年度は数学・物理学・化学・生物学・天文学・地学の6科目について、主に明治時代の文献延べ33冊から合計約8,000枚の用語カードを作成した。

数学……合計5冊、同1,659ページ

- *『窮理通』 天保7=1,836年 帆足万里 (『復刻日本科学古典全書・1』所収)
- *『普通天文学』 明治26年 敬業社編輯所(編)
- *『天界之現象』 明治36年 三沢力太郎
- *『自然界の秘密』 明治39年 山田悦次郎
- *『宇宙研究 星辰天文学』 明治39年 一戸直蔵

物理学……合計10冊，同 2,416 ページ

- *『星学図説』卷上・下 いずれも明治4年 神田孟恪(訳)
- *『五大洲中海底旅行』上・下編 明治17~18年 大平三次(重訳)
- *『地文学』 明治21年 島田豊(訳述)
- *『普通天文学』 明治26年 敬業社編輯所(編)
- *『天界之現象』 明治36年 三沢力太郎
- *『自然界の秘密』 明治39年 山田悦次郎
- *『宇宙星辰天文学』 明治39年 一戸直蔵
- *『地界の現象』 明治41年 奥村正雄

化学……合計 7 冊，同 2,215 ページ

- *『窮理通』 天保7 = 1,836年 帆足万里
- *『地文学』 明治21年 島田豊(訳述)
- *『普通天文学』 明治26年 敬業社編輯所(編)
- *『天界之現象』 明治36年 三沢力太郎
- *『自然界の秘密』 明治39年 山田悦次郎
- *『宇宙星辰天文学』 明治39年 一戸直蔵
- *『地界の現象』 明治41年 奥村正雄

生物学……合計 3 冊，同 979 ページ

- *『地文学』 明治21年 島田豊(訳述)
- *『自然界の秘密』 明治39年 山田悦次郎
- 『現代生物学』 昭和57年 堀江格郎ほか

天文学……合計 5 冊，同 1,659 ページ

- *『窮理通』 天保7 = 1,836年 帆足万里
- *『普通天文学』 明治26年 敬業社編輯所(編)
- *『天界之現象』 明治36年 三沢力太郎
- *『自然界の秘密』 明治39年 山田悦次郎
- *『宇宙星辰天文学』 明治39年 一戸直蔵

地学……合計 3 冊，同 1,089 ページ

*『窮理通』 天保7 = 1,836年 帆足万里

*『自然界の秘密』 明治39年 山田悦次郎

*『地界の現象』 明治41年 奥村正雄

以上の6科目の総計33冊、同10,017ページである。なお、上記の書名の大部分に*印がついているが、それらの文献は、いずれもその内容が2科目以上にわたっていて、用例採集作業を2科目以上の視点で行ったものである。一つの文献の内容が2科目以上にわたる傾向は、一般的に言えば江戸時代や明治時代における学問の時代的な特徴であると言えそうである。このことは、現代に近づくにつれて各学問の専門分野が細分化されてきた事実を見れば、その大すじは明らかであろう。

それから、もう一つの要素として考えられるのは、その科目の性格によっては他の科目によく応用されるものであることである。その典型的な例として、数学は物理学・天文学・地学などによく使われており、むしろそれらの内容を基礎から支えていると思われる場合も少なくない。

大体、以上のような点を考慮に入れて、本年度は特に一つの文献の内容が多くの科目にわたっている場合を中心に用例採集を行った。

次に辞書を使った用語調査では『和蘭字彙』(安政2〔1855年〕～同5〔1858年〕刊行)におけるオランダ語見出しのA～Kまでの部分の調査を行った。使用したテキストは昭和49年に復刻された『和蘭字彙』(杉本つとむ校訂解説、早稲田大学出版部刊、全5冊)で、調査を終えたのはその第1・2分冊についてである。

次に近代語研究資料の調査は、昭和63年11月9日～11日の3日間、東北大付属図書館所蔵の狩野文庫・林文庫・藤原文庫などの漢訳洋書について調査を行い、57年度に作成した「漢訳洋書目録」草稿の東北大付属図書館所蔵本についての確認作業を行った。調査に当たっては同図書館閲覧係の方々及び東北大教授・加藤正信氏、同助教授・村上雅孝氏のお世話になった。この調査の担当は飛田良文・梶原滉太郎である。

また、平成元年3月15日～17日の3日間、新潟大学付属図書館及び新潟県

立新潟図書館において、それぞれ所蔵の洋学資料及び往来物資料の調査を行った。調査に当たってはそれぞれの図書館の閲覧係の方々及び県立新潟図書館参考調査係長・関口輝氏のお世話になった。この調査の担当は飛田良文・高梨信博（63.10.1から辞典編集室主任研究官）である。

さらに、前年度に引き続き漢語に関する研究文献を収集し、目録に補充した。

D 今後の予定

次年度は、明治・大正時代の自然科学関係の専門書・概説書・啓蒙書から用例採集を続ける。そして、天文学については報告書の原稿執筆を開始する。

英和辞書における訳語の研究

A 目 的

幕末の開国によって、わが国は西洋の制度・文物を盛んに取り入れたが、それに伴って近代市民社会において種々の用語が必要となった。そして、「権利」「義務」などの人文科学関係の用語も多く作られて、今日に至っているが、その過程はほとんど明らかにされていない。この研究では、幕末から昭和までの英和辞典61種を使って英語見出し300語の訳語の変遷を明らかにする。

B 担 当 者

言語変化研究部第二研究室

部長 飛田良文 室長 梶原滉太郎 主任研究官 高梨信博 (63.9.30
まで) 研究補助員 中山典子

C 本年度の作業

本年度は、語別訳語対照一覧表の検討、調整及び訳語策引の作成を行った。その際、漢字表記の訳語の読み方（索引の見出し）を決める整理基準として、前年度に加え、新たに次のような基準を定めた。

訳語索引の見出しの立て方

1. 前年度定めた基準5(『年報39』の42ページ参照)に以下のように付け加えた。

◦ただし参考すべき訳語が多い場合は原綴りのままとし注をつけた。

(例) Socratic irony (irony)

2. 文語と口語で違いがあるときは時代を考慮する。

(例) 知り得ル範囲 (Knowledge)

1912年（明治45年）英独仏和哲学字彙

。「シリエル」と「シリウル」の二通り考えられるが、ここは文語で読んで「シリウル」とした。

D 今後の予定

語別訳語対照一覧表を完成し、訳語索引を作成する。

翻訳文体の対照的研究

—『花柳春話』の文体別用例対照表の作成—

A 目的

口語文の成立する以前に主流を占めていた二つの文体、すなわち漢文直訳体と和文体とが現代語の源流として、どのような役割を果たしたかについては全く明らかにされていない。『花柳春話』は明治初期の代表的翻訳小説で、漢文直訳体と和文体の二通りの翻訳がある。この2種類の文体に現れる語彙を比較し、現代語とのつながりを探る。

B 担当者

言語変化研究部第二研究室

部長 飛田良文 室長 梶原滉太郎 主任研究官 高梨信博(63.9.30
まで) 研究補助員 中山典子

C 本年度の作業

書きことばにおける漢語の使用状態は、文体による相違が著しい。そこで同一作品の翻訳で、同一訳者による、文体の異なる作品『歐州奇事花柳春話』(漢文直訳体)と『通俗花柳春話』(和文体)の語彙について比較し、その対応語(句)の用例集清書原稿を完成し、その点検を終了した。

D 今後の予定

漢文直訳体と和文体の語彙の比較研究を行う。

児童・生徒の漢字習得に関する調査研究

A 目 的

児童・生徒の漢字の習得過程を明らかにすることを目的として、昭和56年度から行っている。

B 担 当 者

言語教育研究部

室長 島村直己 研究員 川又瑠璃子

C 本年度の作業

(1) 常用漢字の習得度調査

文部省科学研究費補助金特定研究(1)「常用漢字の学習段階配当のための基礎的研究」(昭和57年度～59年度)の一部として行った漢字の習得度調査の結果について分析を行った。分析結果の一部について、次の報告をした。

島村直己「漢字の読みと書き・音読みと訓読み」日本読書学会研究大会、昭和63年7月

また、昭和61年度に行った児童の漢字学習に関するアンケート調査の集計結果と分析結果を、次のものに報告した。

島村直己「児童の漢字学習 — アンケート調査の結果から —」(『研究報告集 10』<報告 96>所収)

(2) 語彙教育に関する探索的研究

児童・生徒の語彙の理解度をテストする方法について検討する調査を行った。

<調査のねらい>

1. 大量の語の理解度を調査する場合、被調査者に理解度を内省させる

方法を取ることが多い。そこで、理解度の段階を、2段階、3段階、4段階の3種類用意して、段階（尺度）の違いを見た。

2. 実際に何語か意味を説明させて、被調査者の内省による方法との違いを見た。
3. 内省による方法の結果の再現性がどの程度あるかを見た。（そのため、2度同じテストを行った）。
4. 内省による方法でも、1回にどのくらいの語数テストするのが適当であるかを見た。（そのため、語の提出順序を変えてテストした）。

＜調査語彙＞

阪本一郎『教育基本語彙』『新教育基本語彙』のどちらにも属する語の中から、Aランクの語55語、Cランクの語55語、合計110語を、『分類語彙表』（資料集6）の分類番号に基づいて、ランダムに抽出した。

＜調査対象＞

小学5年生

中学2年生

D 次年度の予定

1. 常用漢字の習得度調査の結果に関する分析を継続する。
2. 科研費「漢字情報のデータベース化に基づく常用漢字の学習段階配当に関する研究」（昭和61年度～63年度）で行った漢字の学習指導法に関するアンケート調査の分析を行う。
3. 語彙教育に関する探索的研究を終了して、「児童・生徒の語彙力調査のための基礎的研究」を開始する。

児童・生徒の作文に関する調査研究

A 目 的

児童が母国語を獲得する過程を明らかにするために、作文の習得過程に関する調査研究を行う。特に、児童が作文の中で使用する語彙を収集・分析し、その使用実態を明らかにする。

B 担 当 者

言語教育研究部

部長 野村雅昭 室長 島村直己 研究員 茂呂雄二 川又瑠璃子

C 本年度の調査研究

文部省科学研究費補助金特定研究(1)「言語使用能力の発達段階とその標準化に関する研究」(代表 岡部慶三、昭和57年度～昭和59年度)の一部として行った児童の作文使用語彙調査と本研究課題で昭和57年度から7年にわたって行ってきた児童の語彙使用の分析を取りまとめ、『児童の作文使用語彙』(報告98)として刊行した。

幼児・児童の書きことばの獲得に関する 予備的調査研究

A 目 的

幼児並びに就学前後の児童の読み書きの獲得過程を明らかにするための準備的調査研究を行う。読み書きの獲得を可能にする言語活動と子供一母親の相互作用を明らかにするために、先行研究の評価、新たな調査法の開発など準備的な作業をする。

B 担 当 者

言語教育研究部第一研究室

研究員 茂呂雄二

C 本年度の経過

(1) 先行研究の評価

日本語、英米語、ロシア語圏の幼児・児童の文字・書きことばの獲得に関する文献のうち、家庭並びに保育園・幼稚園における母親一子どもあるいは養育者一子どもの社会的相互作用過程の役割に焦点を当てた文献を収集し吟味した。

(2) 調査法の開発

先行研究の評価からは、日本語談話の過程を記述する方法の不備が示唆された。また、社会的相互作用過程における文字・書きことばの習得過程と幼児のシンボル・メディア使用過程を交差的に吟味することが日本語はもちろん英米露語圏の研究でも十分でないことが示された。そこで日本語談話の記述並びに分析の方法に関する吟味と、幼児のシンボル操作、メディア使用を引き出す適応型の質問法の開発について検討した。これらの試みを評価するための資料を、東京都文京区内の保育園における参加観察によって収集した。

言語計量調査

テレビ放送の用語調査

A 目 的

テレビ放送は、新聞や雑誌とともに現代のマスコミュニケーションの中核を担っている。また、テレビ放送で使われていることばは、国民の言語形成にも強い影響を与えていていると言われている。本研究は、このようなテレビ放送のことばの語彙構造、テレビらしい語彙とは何か、その位相差、番組との関係などを明らかにする。

調査対象は、東京をキーステーションとする七つのチャンネルの1年間の放送から504分の1の割合で抽出したサンプル、約70万長単位（助辞を含む）である。

B 担 当 者

言語計量研究部第一研究室

室長 中野 洋 研究員 石井正彦 山崎 誠 研究補助員 小沼 悅

C 本年度の研究経過

1. 方法論の検討

録画、録音、文字化、サンプリングの方法、調査単位、調査システムについて検討した。また、3月20日に研究会を開き、以下の題目で研究発表した。

- (1) これまでの語彙調査と本調査の目的（中野 洋）
- (2) 予備調査の結果とサンプリングの方法（山崎 誠）
- (3) 文字化の位置付けとその方法（石井正彦）

以上の検討の結果、平成元年度の1年間の全放送時間から504分の1の割合でランダムサンプリングを行い、5分単位の標本とその前の10分と後の5分を録画する。これは、4台のビデオデッキを用いて、週に28サンプルを収

録する。次いで、標本の整理と文字化のために録音を行うこととした。文字化は、録音テープから直接計算機に入力する方法を取ることにした。後に、これを編集した単位語データを作成する予定である。

2. 予備調査の実施

NHK 総合放送（1987年9月25日）、教育テレビ（1988年5月10日）、フジテレビ（1987年5月11日）の3日分について録画・録音・文字化・入力・単位切り・集計の実験を行った。

3. 報告書の刊行

『高校・中学校の語彙調査－分析編』（報告99）を刊行した。また、CL通信第11号から第14号までを発行し、CL研究第3号を刊行した。これらに、収録した論文の題目は、以下の通りである。

〔『高校・中学校の語彙調査－分析編』（報告99）〕

- ①語彙調査－全般的な見通しとねらい－（土屋信一）
- ②雑誌・新聞語彙と教科書語彙（石綿敏雄）
- ③教科書の専門語－＜地理＞の場合－（石井正彦）
- ④高校教科書の同音語（中野 洋）
- ⑤表記パターンによる異なり語数の推定（山崎 誠）
- ⑥意味別語彙表（山崎 誠）
- ⑦高校教科書の漢字（鷲岡昭夫）

〔CL通信第11号〕

- ①速記叢書講談演説集（山崎 誠）
- ②SCIENTIFIC TERMINOLOGY IN JAPANESE – A

PRELIMINARY STUDY (Ashok K. Chawla)

- ③カナ漢字変換文節辞書の保守（米田純子）
- ④国立国語研究所の機械可読データを利用した研究成果

〔CL通信第12号〕

- ⑤テレビ放送の用語調査・データ作成方式の検討（石井正彦）
- ⑥パソコン用一貫処理システムの概要（中野 洋）

⑦話し言葉べた書き文章の分かち書きプログラム（中野 洋）

⑧PREPARATION OF A LIST OF JAPANESE ELEMENTS
WITH ENGLISH EQUIVALENTS (Ashok K. Chawla)

(C L 通信第13号)

⑨高校教科書における隣接語間の意味分類の関係（山崎 誠）

⑩学術用語の基幹語基と特徴語基（石井正彦）

⑪文字調査プログラム（中野 洋）

⑫ローマ字かな変換プログラム（宮島達夫）

(C L 通信第14号)

⑬「一貫処理システム」KAIDOK プログラムの『雑誌用語の変遷』語彙表への適用（石井久雄）

⑭英和辞典を和英辞典として使う（中野 洋）

⑮漢字総合辞書 文節辞書（米田純子）

(C L 研究第3号)は、上記の論文のうち、⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮を再録したものである。

D 次年度の予定

1. 方法論の検討・開発

語彙調査の自動化の研究の成果を取り入れ、本調査のための計算機プログラムを開発する。また、分析のための付加情報の付け方についても検討する。これらのため、語彙についての研究者や放送関係者の参加を得て研究会を開催する。

2. 調査の実施

平成元年4月から1年間に放送された、東京をキーステーションとする7チャンネルの放送から、504分の1のデータの収集（録画・録音）を行う。また、このデータの約1/3の文字化・入力を行う。単位語データの作成や同語異語判別の実験を行う。

新聞の語表記の分析

A 目的

文字・表記のあり方に関して、大勢の人々に多大な影響を与えていていると考えられる新聞記事を対象に取り上げ、表記の実態について記述するとともに、数量的な分析を行う。

B 担当者

言語計量研究部第二研究室

室長 佐竹秀雄 研究員 井上 優(63.12.16から) 研究補助員
辻野都喜江(旧姓沢村)

C 研究結果

1. 「新聞語彙・表記形一覧 計量2研版」の作成

国立国語研究所では、過去に、1966年における新聞3紙(朝日・毎日・読売)の1年分を対象とする語彙調査を行った。その結果については、国立国語研究所報告で語彙表を発表したが、そこでは、同語異語の判別を行っていない。また、表記に関しては、漢字の報告書は発表されているが、仮名書きについては十分な報告がなされていなかった。

そこで、言語計量研究部第二研究室では、それらの原データをもとに、13年にわたってわずかずつながら同語異語判別を行い、各語がどのような表記形式で出現しているかの調査を続けてきた。本年度、それが一覧できるリスト「新聞語彙・表記形一覧 計量2研版」を完成させた。

そして、これについて数量的な集計と分析を行った。その結果から、語種と語彙、語種と表記の関係について、それぞれ一つずつ集計結果を以下に掲げる。

語種と語彙量

	和 語	漢 語	外 来 語	混 種 語	合 計
延べ語数 (%)	321,947 (41.2)	412,394 (52.8)	33,240 (4.3)	13,010 (1.7)	780,591
異なり語数 (%)	10,258 (33.0)	14,820 (47.7)	4,387 (14.1)	1,606 (5.2)	31,071

語種と表記のゆれ

表記形式数	和 語	漢 語	外 来 語	混 種 語	合 計
1	6,414	14,066	4,190	1,371	26,041
2	2,648	601	180	188	3,617
3	873	127	17	38	1,055
4	238	19		6	263
5	62	6		2	70
6	15			1	16
7	7	1			8
8	1				1
合 計	10,258	14,820	4,387	1,606	31,071
平均形式数	1.53	1.06	1.05	1.18	1.22

上記の結果からは、次のことが言えよう。

- ① 語種について、過去の雑誌調査の結果に比べると、漢語の延べ語数の比率が高いことと、外来語が延べ、異なりともに比率が高いことが注目される。前者は、新聞の特徴が出ているためであり、後者は、近年の外来語の増加が反映されたものと考えられる。
- ② 表記のゆれについては、和語のゆれが大きい。これは、文字体系によるゆれとともに、送り仮名によるゆれが大きな理由と考えられる。

2. 1978年の新聞データの調査

1978年の新聞1年分（朝日・毎日・読売4か月ずつ）について、1日につき1文ずつをサンプリングしたものを対象として表記調査を行った。この調

査では、対象とする文が、見出しか本文か、また本文の場合は、文章の書き手が新聞社の内部の人間か外部の人間かという点に着目して行った。以下に結果の一部を掲げる。

語種の分布（延べ語数）

	和 語	漢 語	外 来 語	混 種 語	合 計
見 出 し (%)	888 (24.4)	2,511 (69.1)	192 (5.3)	43 (1.2)	3,634
本 文	内 部 (%)	26,271 (37.3)	40,198 (57.1)	3,065 (4.3)	70,426
	外 部 (%)	5,154 (56.6)	3,507 (38.5)	281 (3.1)	159 (1.7)

文字種の分布（延べ文字数）

	漢 字	平 仮 名	片 仮 名	英 字	數 字	記 号	合 計	
見 出 し (%)	5,587 (57.3)	2,260 (23.2)	897 (9.2)	78 (0.8)	239 (2.5)	692 (7.1)	9,753	
本 文	内 部 (%)	88,308 (42.0)	86,756 (41.3)	15,030 (7.2)	563 (0.3)	499 (0.2)	18,919 (9.0)	210,075
	外 部 (%)	9,075 (31.0)	16,118 (55.2)	1,522 (5.2)	87 (0.3)	43 (0.1)	2,356 (8.1)	29,201

以上の結果から、次のことが言えよう。

- ① 見出しあは、本文の記事に比べて、漢語の比率が高い。これは、スペースとの関係から、凝縮した表現をしなければならないため当然のことである。また、漢語の多さと比例して、漢字の含有率も高くなっている。
- ② 本文の記事において、執筆者が新聞社内部の人間であるか、外部の人間であるかによって、差が見られる。内部の方が、外部よりも漢語の比率が高く、漢字含有率も高くなっている。これは、内部の方が、いわゆる 5 W 1 H にのっとった書き方をしている場合が多いからであろう。つ

まり、要約的な表現がなされているためと推測される。

D 今後の予定

本研究は、本年度が最終年度であり、これをもって完結・終了する。

大量日本語データの蓄積と検索に関する基礎的研究

A 目的・意義

本研究は、各種の調査に使用するシステム及びプログラミング技術に関する方法の開発を主目的とするものである。この研究は、現代日本語研究に必要な日本語データベースの作成、データベース化のための基礎資料の収集、データ提供手段の開発、用語・用字調査の効率化を図る方法論の研究に役立つものとなる。

また、日本語処理のための電子計算機導入に伴う、基本機能・システム構成を検討する場合にも重要である。

B 担 当 者

言語計量研究部第三研究室

室長 斎藤秀紀 研究補助員 小高京子 米田純子

C 本年度の研究及び作業

1. 言語処理に関する基礎的研究

前年度に引き続き、現代日本語の用例集を対象とした総合データベースを作成するため、新聞3紙（昭和41年発行の朝日・毎日・読売新聞各1年分）のKWIC用例集（約200万用例）の校正及び修正作業を行った。また、機械処理用漢字辞書の属性情報の見直しとそのデータベース化のための基礎実験を行った。

さらに、異なるキーをもつ二つのデータベースを論理的に結合するため、疎結合方式によるデータ接続法を検討した。疎結合とは、漢字をすべてのデータの第一次キーとして使用し、次に検索された情報を以降の検索用キーとして順次指定する方法である。現在、この方式によるシステムの作成を進め

ている。

その他、直木賞受賞作品等 6 点を対象に KWIC 用例集を作成した。

発表論文

- 1) 斎藤秀紀「キーの階層性を利用した異なる日本語データベースの統合」
『研究報告集(10)』(報告 96, 73-192, 1989)。

2. 装置の導入及び運用に関する研究

平成 2 年に切り替えが予定されている汎用電子計算機新システムに関する資料を収集するとともに、漢字及び仮名・漢字変換用の辞書の整備を行った。

これまで、電子計算機で使用する辞書は、データを新機種へ移行するため、主にコード変換処理とメーカー提供漢字の字形調整のために使用されてきた。しかし、漢字処理が増えるにつれ、配列情報など電子計算機利用者が共通に使用できる基準情報として使用されるようになった。現在、この機能はさらに拡張され、各種の情報の統一的管理、元データの所在検索用索引としての役割が重要になっている。

以上の背景をもとに、電子計算機の運用に不可欠な漢字及び仮名・漢字変換用辞書を中心に、日本語データに対する統轄管理の方法を検討した。本年度は、総合化への基盤を整えるため以下の作業を行った。

- 1) 漢和辞書と新字源・大漢和・大字典、雑誌九十種・現代新聞・中学・高等学校教科書の度数・読みの修正。
- 2) 新字源、大漢和、大字典に記載されていない漢字の調査。
- 3) 雑誌用語の変遷(言語体系研究部第二研究室調査)調査の度数情報の漢字辞書への追加。
- 4) 直木賞受賞作品の漢字使用例の追加。

発表論文

- 1) 米田純子「漢字総合辞書」『CL 通信第14号』(国語研究所内部資料, 17-36, 1989)。

D 今後の予定

- 1) 漢字辞書の見出し漢字 11,525 字について、漢字調査で得られた各種情報と漢和辞書情報及びコンピュータコードなど41項目の情報を統合し、機械処理用の漢字辞書を作成する。また、機械処理用の漢字辞書がKWIC用例集の索引として利用できるか検討する。
- 2) 新聞 KWIC 用例集（約200万短単位）をデータベース化し、長期間安定的にデータを保存できる光ディスクの実用化を図る。
- 3) 中国・日本・韓国の各漢字コードに関する資料を収集する。
- 4) 言語研究に使用するコンピュータの在り方をシステム・装置機能の両面から調査検討する。

言語ロボット構築のための基礎的研究

A 目的

言語理解、推論・思考、言語生成の過程を人工知能・認知科学の立場からモデル化する。モデルは電子計算機上に実現し、計算機実験を通して、妥当性を検証する。モデル化（理論化）と計算機実験の繰り返しによって理論を精密にしていく自然科学・実験科学の方法を用いて言語研究を進める。

B 担当者

言語計量研究部第三研究室

主任研究官 田中卓史（63.9.30 辞職。福岡工業大学へ転出）

C 本年度の研究

これまで、日本語のような語順の緩い言語を記述するために、文脈自由言語の定義を拡張して語順をもたない言語（集合型言語）を定義し、文法規則から述語論理式に変換する方法DCSG（集合型言語の確定節文法）を開発した。本年度はDCSGをさらに拡張し、文脈依存型の文法規則も取り扱えるようにした。文脈依存型の規則による上昇型及び下降型の構文解析はそれぞれ定理証明における前向き及び後向き推論に相当することが明らかになり、構文解析のために開発したシステムはそのまま推論・思考過程の形式化にも利用できることがわかった。そこで、文章が記述する対象世界の知識をDCSGを用いて推論規則の形に整理し、文章理解の実験を行う計画を立てていたが、担当者が福岡工業大学に転出したため、本研究テーマは本年度限りで終了することになった。

＜報告＞

(1) 田中卓史「集合型言語の構文解析と定理証明に関する考察」『63年度

人工知能学会全国大会論文集』昭和63年7月。

- (2) T. Tanaka, "Definite Clause Set Grammars - A Formalism for Problem Solving", to appear in Journal of Logic Programming, North-Holland.

日本語の対照言語学的研究

A 目的と内容

本研究は、「外国語としての日本語の研究」の中心的分野をなすものであり、日本語を外国語としてとらえ、諸外国語と対照しつつ記述的研究を行おうとするものである。本年度は以下の2点に沿って研究を行った。

a. 日本語音声の研究

日本語の音声、特にアクセント、イントネーションについて、諸外国語と対照させる際の基礎資料を得るために、また、外国人日本語学習者の学習困難点を予測するために、機能面を中心に基礎的研究を行った。

b. 単語の意味記述に関する対照語彙論的研究

日本語と外国語との語彙面における対照研究の一般的方法論を確立することを目指して、日本語の単語と外国語の単語とを対照させる際の概念枠、あるいは意味分野の設定方法について検討した。また、一言語辞書と二言語辞書の訳語・語釈を対比させながら、単語の意味記述に用いられる説明言語の特性を明らかにするための調査研究にも着手した。

B 担 当 者

日本語教育センター第一研究室

室長 鮎澤孝子 (a) 研究員 相澤正夫 (a, b)

C 本年度の研究経過

a. 日本語音声の研究

アクセントについては、前年度までにはほぼ完了していた、東京語のすべての単純動詞、及びそれからの転成名詞のアクセントに関する小調査の結果を集計・分析し、機能面からの考察を加えて報告論文の執筆にかかったが、完

成には至らなかった。

イントネーションについては、日本語を中心に調査資料・研究文献等の収集を行い、イントネーションのパターンと機能に関する先行研究のまとめを行った。

b. 単語の意味記述に関する対照語彙論的研究

前年度に引き続き、『日独仏西基本語彙対照表』（報告88）の独語、仏語、西語について語彙分布の偏りを調査し、それらが対照表の作成に利用した、外国语－日本語辞典における訳語形の与え方によって影響を受けていないか、あるいは、対照表作成の際に、便宜的に訳語形に対して施した処理によって人為的に生じたものではないのか、などについて検討を加えた。また、一言語辞書（タイプの違う国語辞典数種）、二言語辞書（英和、独和、仏和、西和辞典）から、特定の意味分野の語彙について訳語・語釈を採集し、説明の手段・方法の異同について調査した。

D 今後の予定

a. 日本語音声の研究

アクセントについては、報告論文を完成させる予定である。

イントネーションについては、引き続き先行研究のまとめを行い、次期の研究に備える予定である。

b. 単語の意味記述に関する対照語彙論的研究

対照表の語彙分布と訳語形の関係について、引き続き検討する。また、一言語辞書、二言語辞書から説明言語を採集し、分類する作業を継続する。同時に、意味記述に関する語彙論、意味論、辞書学研究の動向を調査する予定である。

日本語教育のための述部からみた文構造の研究

A 目 的

日本語文の核となるのは、述部（動詞、形容詞、形容動詞、名詞+だ）である。個々の述部をめぐる名詞句等の現れ方に関する情報は、外国人日本語学習者にとって不可欠のものであるが、従来これを具体的・体系的に記述したものはない。本研究は、実際の用例に基づいてこの点を明らかにし、日本語教育のための基礎資料を得ようとするものである。

B 担 当 者

日本語教育センター第一研究室

室長 鮎澤孝子 研究員 相澤正夫

C 本年度の研究経過

前年度まで3年計画で実施してきた特別研究「日本語動詞の名詞句支配に関する文法的研究」は、個々の動詞が実際に文を作るときに要求する名詞句の種類とその分布について、結合価理論の立場から、具体的な用例に基づいて調査研究を進めたものである。

本年度は、これを継承し、調査対象の範囲をさらに、形容詞、形容動詞、名詞+だ、にも拡大して実施する、新規特別研究の3年計画第1年次に当たり、動詞について用例採集を行ったときと同じ資料体、すなわち読売新聞の解説ページ（1982年5月25日から9月30日までの4か月余り）に掲載された記者署名入りの解説記事（総計315件）の本文から、該当すると思われるすべての用例を段落レベルの文脈付きで採集した。

また、動詞についてすでに採集されている用例の不足を補うため、新たに2か月分（1982年10月1日から11月30日まで）の解説記事を対象に、補

充採集を行った。

D 今後の予定

引き続き、個々の述部をめぐる名詞句等の現れかたの実態について、用例採集を行いながら、調査研究を進める。なお、資料体として、総合雑誌や新書を追加する予定である。

また、動詞については、適当な範囲の語彙に限って用例集を試作する予定である。

日本語教育の内容と方法についての調査研究 －4年制大学における日本語教員養成の分野を対象とする－

A 目 的

外国人に対する日本語教育の現状と過去の実績について、教授法、教育内容、教材に関する問題点を収集整理し、日本語教育に関する研究上の方法論と具体的対策を検討し、日本語教育の内容と方法の向上改善に資する基礎的な研究資料を得ることを目的とする。

B 担 当 者

日本語教育センター第一研究室

室長 鮎澤孝子 研究員 相澤正夫

C 本年度の研究経過

昭和63年度から平成2年度までの3年間は4年制大学における日本語教員養成についての情報収集及び調査研究を行う。昭和63年度はその第1年次に当たるので、まず日本語教員養成を目的とする学科・課程等をもつ大学から各大学における日本語教員養成のためのカリキュラム等についての資料を収集した。さらに、これら34大学のうちから下記の国立9大学、私立9大学を対象に日本語教員養成における問題点等についてのアンケート調査用紙を送付し、担当者の回答を得た。昭和63年11月19日に、このアンケート調査の回答者である18大学の日本語教員養成の担当教官に出席を依頼し、日本語教育研究連絡協議会を開催した。各大学のカリキュラム、アンケート回答のまとめを協議会資料として配布しこれに基づいて、各大学のカリキュラムの特色、教育実習、日本語の教員免許状の課程認定、日本語教育能力検定試験、卒業生の進路等についての情報交換及び協議を行った。

協議会出席者は以下の通りである。

東北大學文学部日本語学科 加藤正信教授

筑波大学第二学群日本語・日本文化学類 草薙裕教授

東京外国语大学外国语学部日本語学科 齐田富男教授

お茶の水女子大学文教育学部 水谷信子教授

横浜国立大学教育学部 工藤真由美助教授

愛知教育大学教育学部総合科学課程日本語教育コース 関正昭助教授

大阪大学文学部日本学科 德川宗賢教授

大阪外国语大学外国语学部日本語学科 大倉美和子助教授

広島大学教育学部日本語教育学科 奥田邦男教授

文教大学文学部日本語日本文学科 近藤功助教授

麗澤大学外国语学部日本語学科 戸田昌幸助教授

明海大学外国语学部日本語学科 豊田豊子教授

杏林大学外国语学部日本語学科 伊藤芳照教授

国際基督教大学教養学部語学科 中村妙子助教授

上智大学比較文化学部日本語・日本文化学科 名柄迪教授

南山大学外国语学部日本語学科 駒井明教授

姫路独協大学外国语学部日本語学科 小出詞子教授

筑紫女学園大学文学部日本語・日本文学科 中村良廣助教授

なお昭和60年度から62年度まで行った技術研修の分野における日本語教育についての調査研究の結果は『技術研修の分野における日本語教育の現状』という題の小冊子にまとめ、平成元年3月に関係者に送付した。

D 今後の予定

平成元年度は4年制大学における日本語教員養成の分野を対象として、引き続き調査研究を行う。特に日本語教員養成のための課程を卒業した者の就職状況、大学院における日本語教員養成等についての情報収集を行い、情報交換のための日本語教育研究連絡協議会を開催する。

日本語と英語との対照言語学的研究

—日本語・英語の構造とその運用について

言語間の伝達における諸問題の調査・分析—

A 目的

外国語を完全に習得するためには、言語の論理的な構造だけでなく、それをコミュニケーションの手段として使う際の話者の心的態度、表現意図などの理解と、運用能力の開発が必要である。本研究は、英語を母語とする学習者が日本語を学習する際に直面する障壁の一つであるそれらの側面について日・英両語の比較対照を行い、日本語教育の充実発展の基礎資料として供することを目的とする。

B 担当者

日本語教育センター第二研究室

室長 西原鈴子

C 本年度の経過

- (1) 意味論と語用論の接点にある諸要因について、内外の研究者による研究成果の調査を行った。
- (2) 日・英語の構造に見られる文脈的制約の実証的研究の一環として、語用論的前提を含む副詞群の文脈資料を日英翻訳文献から収集した。

D 今後の予定

次年度も引き続き、資料の拡充を行うとともに、語用論的前提について理論的な考察を行う。

簡約日本語の創成と教材作成に関する研究

A 目的

国際共通語としての日本語を世界により広く進めるためには日本語のむずかしい点を取り払いエッセンスとしての日本語を創り出す必要がある。これを「簡約日本語」と称する。この研究はこの「簡約日本語」を創成しこれを実際に教育するための教材等を作成することを目的とする。

このための本年度（第1年次）は次のための作業などを進めた。

- 1) 現行の日本語教科書の中から文型を提出順に取り出す。
- 2) 現行の日本語教科書の中から基本的な文法事項を取り出す。
- 3) 2,000語（第1次1,000語、第2次1,000語）を決定する。
- 4) その2,000語中の多義語について文脈中の用例を利用可能なKWCによって採取する。

B 担当者

日本語教育センター第二研究室

所長 野元菊雄 事務補佐員 江田真帆

C 本年度の研究経過

上記1)～4)についての作業方法と進捗状況は次の通りである。

1)に関しては、現行の初級教科書を中心として、11の教科書について調査した。まず一定の記述方式で、教科書の提出順にカード化した。文型の分類及び記号化の方法は一往『Japanese for Today あたらしい日本語』（吉田弥寿夫・寺村秀夫、1973）（以下JFTと略す）を参考にした。

このカードをもとに次のものを作成している。

A. 各教科書の文型の提出順を比較する表。

B. JFT の分類をさらに下位分類し、不完全文などを加えた文例等。

2) に関しては、簡約日本語に取り入れる文法事項と、その提出順を決定するための基礎資料を作成することを目指し、上記作業1) で取り出した文型とともにデータバンクとして蓄えて、必要に応じて取り出せる形に作り上げる。

作業1) で調査した教科書に関し、コンピュータ入力を進めている。本年度入力済みデータ数は約600件である。この作業については、ハードウェアはNEC PC-9801 R×2(メモリ640K) + ハードディスク(40M), データベース・マネジメント・システムはd BASE III PLUS(アシュトン・テイト社), 検索システムは文部省科学研究費補助金特別推進研究「日本語の普遍性と個別性に関する理論的及び実証的研究」で大妻女子大学助教授山田洋氏が開発中のデータベース応用プログラムを採用した。

3) に関しては、暫定的な2,000語の選定と、意味の設定に完了した。暫定としたのは、この研究の完成と同時に確定する予定であり、それまでに多少の出入りが考えられるからである。例えば「昭和」は2,000語の中に入っているが、この取り扱いについては言うまでもなく考えなければならない。

なお、この2,000語選定のための参考とした文献は、『日本語教育基本語彙七種比較対照表』(国立国語研究所, 1982), 『日本語教育のための基本語彙調査』(報告78, 1984), 『分類語彙表』(資料集6, 1964), 『基礎日本語』(土井光知, 1933)を主とし、他に各種国語辞典類である。

本年度はこの2,000語の分野別リストを作成した。

4) は、選定されている2,000語中の多義語が実際にどのように運用されているかを調査し、「簡約日本語」に登録する語の意味を決定する上での参考資料とすることを目的としている。

本年度は利用可能なKWICのうち『新聞KWIC』を採用し、調査はほぼ予定通り終了した。

上に述べた意味の調査に加え、2,000語中の動詞について『新聞KWIC』ではどの活用形が使われているかについて調査した。

以上 1) ~ 4) のほか、「簡約日本語」関係新聞雑誌記事に関する情報及び「簡約日本語」と関連があると思われる情報を収集している。

ここでは後者のうち「CFE (Caterpillar Fundamental English)」の現況について簡単に報告する。

CFEは、米国のキャタピラー社が取り扱い説明書などを、わかりやすい英文で作成するため、1971年に考案した一種の controlled Englishである。C. K. Ogden などによる Basic English を参考にし、語彙数約 800でスタートした。

その後、各種工業製品の技術革新に伴い、主として名詞を逐次、800語に加えていくことになり、1984年2月には、CFEの制約を解除する旨の正式の通達書が、米国のキャタピラー本社から出されている。

しかし実際の資料を比較してみると、このことは CFE の撤廃を意味するものではなく、CFE を基盤としながら、すなわち以下に記す CFE 記述上の 10 の原則や、いわゆる Function Words は保持しながら、語彙類を名詞を主として増やしていく、という意味に解釈していいようである。

なお、この語彙類增加の措置は、1984年までも、必要に応じて段階的に行われていたようである。新しく採用した語をわかりやすく paraphrase し、glossary の形にまとめて各種資料の巻末に加えたり、別冊にするなどの工夫がみられる。

以下に CFE で記述する際の 10 の原則をあげておく。具体的な例を示すのが理解には便であるが、ここでは省略する。

1. Make positive statements.
2. Avoid long and complicated sentences.
3. Avoid too many subjects in one sentence.
4. Avoid too many successive adjectives and nouns.
5. Use uniform sentence structures.
6. Avoid complicated past and future tenses.
7. Avoid conditional tenses.

8. Avoid abbreviations, contractions and colloquialisms.
9. Use punctuation correctly.
10. Use consistent nomenclature.

CFE に関する被告は、新キャタピラー三菱社・企画グループの宮沢氏、サービス技術課の登坂氏のご協力に負うところが大きい。記して感謝する。

D 今後の予定

次年度は次の目標のための作業を進める。

- 1) 本年度の 1) によって「簡約日本語」で取り上げる文型の決定のための作業
- 2) 同じく本年度の 2) によって「簡約日本語」で取り上げる文法事項とその説明の決定のための作業
- 3) 多義語についてどの意味を登録するかについての決定のための作業・本年度の『新聞 KWIC』に統いて『雑誌「言語生活」の「録音器」欄 KWIC』の調査を行う。なお、本年度に行わなかった助詞・助動詞についても調査する。
- 4) 以上のものをデータベース化する。

日本語とインドネシア語との対照言語学的研究

A 目 的

日本語とインドネシア語の言語構造及び語彙の比較・対照研究を行い、その成果がインドネシア人学習者に日本語を効果的に教授する際の指針となる基礎的資料を提供することを目的とする。本年度は、次のテーマについて、研究を行った。

- 1) 日本語の助詞・間投詞とインドネシア語の小詞との比較
- 2) 日本語とインドネシア語の移動現象の比較
- 3) 日本語とインドネシア語の擬声語・擬態語の比較

B 担 当 者

日本語教育センター第三研究室

室長 正保 勇

C 本年度の作業

- 1) 上記研究テーマの1) に関して
 - イ) 不足しているインドネシア語の例文について、補充のための収集作業を行った。
 - ロ) これまでの作業によって収集したインドネシア語の小詞約50項目について、その機能と、その現れる位置、及び対応する日本語の表現を引き当てる作業を行った。
- 2) 上記研究テーマの2) に関して
 - イ) 海外の移動現象関係の文献を参考にして、移動変形の種類と、その特徴についての概観を得るとともに、比較研究の進め方についての方針を立てた。

ハ) 移動変形を判別するための診断的クリテリアについての考察を行った。

なお、インドネシア語の移動現象については、『伊東定典先生・渋沢元則先生古稀記念論集』（東京外国语大学インドネシア・マレーシア語学科研究室）にその成果の一部を発表した。

3) 上記研究テーマの3) に関して

イ) 国内及び海外の擬声語・擬態語に関する文献及び辞典を参考にして、

比較研究のための枠組みの設定と見通しを立てる作業を行った。

ロ) インドネシア語の辞典から、項目としてあげられている擬声語・擬態語を抽出する作業を行い、約1,000例を得た。

D 今後の予定

1) に関しては、収集したデータの整理に今しばらく時間がかかると思われるが、いずれ何らかの形で発表するつもりである。

2) に関しては、インドネシア語の新聞、雑誌、小説等から移動現象関係の例文を収集するとともに、インドネシア語の移動現象の特質を明らかにしたい。

3) に関しては、既に辞書のエントリーから抽出した項目以外の例を大幅に補充する必要がある。これは、インドネシア語では、日々新たな語がその登録簿に付け加えられていると言っても過言ではない事情があるためである。また、収集済みの項目についても、実際の使用例に当たって辞書に記載されている意味の説明が適当であるかどうかの検証と、そこに漏れている意味の補充をするために例文の収集を行う必要がある。

日本語と中国語との対照言語学的研究

A 目的と内容

外国語を教育する際に、その対象言語と学習者の母語との間の異同点に関する知識が十分にあり、その知識に基づいて教育が行われれば、学習者は効率よく対象言語を習得することができると考えられる。本研究は日本語と中国語を対照し、中国語話者に日本語を教育するうえで有益な知識を得ることを目的とする。本年度は以下の題目の研究を行った。

- (1) 日本語の中の漢語と中国語との語構成の対照研究
- (2) 日本語と中国語との格表現の対照研究

B 担 当 者

日本語教育センター第四研究室

室長（事務取扱） 上野田鶴子（63.10.31まで） 水谷 修（63.11.1から）
研究員 水野義道

C 本年度の経過

上記(1)の研究については、日中両語の新聞から複合語の実例を収集・整理し、考察を行った。

(2)の研究については、関連研究文献を収集し、中国語訳のある日本語の小説から対応する日本語と中国語の用例を収集した。

D 今後の予定

- (1) の研究についての取りまとめを行う。
- (2) の研究については、上記の作業を継続し、日本語訳のある中国語の小説からも用例を収集する。

日本語教育研修の内容と方法についての 調査研究

A 目的

外国人に対する日本語教育に関して、教員の資質能力の向上を図ること、また、教育の効率化を目指すことは、現在大きな社会的要請となっている。本研究は、教員研修一般についてそのあり方を検討するとともに、国立国語研究所で実施している研修に対して適切な指針を樹立するため、具体的な研究及びその方法の開発を行うことを目的とする。

B 担当者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育研修室

室長 田中 望 研究員 古川ちかし 沼田善子 石井恵理子 (63.12.16から)
研究補助員 早田美智子 事務補佐員 笠井久美子

C 本年度の経過

本研究は内容を二分し、

1. 日本語教育研修の評価に関する研究
2. 研修効率向上に資するための調査研究

とする。

1. 日本語教育研修の評価に関する研究

日本語教員に要求される能力を検討し、日本語教育の研修の内容としてどのようなものが適当であるかということを、日本語教育研修室の担当する日本語教育研修をとおして検討した。その一環として前年度に引き続き、『日本語教育論集 一日本語教育長期専門研修昭和62年度報告一 5』(A5, 144ページ) を刊行した。昭和62年度の日本語教育研修の報告と合わせて、研究員の論文1篇と昭和62年度までの日本語教育長期専門研修の修了生の論文4

篇、すなわち、

- | | |
|------------------|--------------------------------------|
| 沼田 善子（研究員） | 多義的動詞の自・他対応
－「あがる・あげる」を例として－ |
| 池田 優子（昭和62年度修了生） | インタビューにおける非言語行動
－目の動きの記述－ |
| 笠井久美子（昭和62年度修了生） | 日本語の再帰動詞について |
| 金原 由紀（昭和62年度修了生） | 未知語推測能力（ワードアタック）と
文化的親密度について |
| 横山 紀子（昭和57年度修了生） | 文の連接
－ <u>そして</u> の想定に必要な補足語句の分析－ |

を収録した。これによって、修了生の研究能力の水準を知ることができる。

2. 研修効率向上に資するための調査研究

研修の需要・供給の実態について、的確な情報・知識を得るために、従来日本各地の実地調査を行ってきたが、本年度は実施しなかった。

D 今後の予定

次年度は以下のことを予定している。

1. 日本語教育研修の評価に関する研究

『日本語教育論集6』の発刊を予定している。昭和63年度日本語教育長期専門研修修了生の論文数篇を収録する。

日本語教育長期専門研修及び日本語教育夏季研修のあり方について、見直しを進める。

2. 研修効率向上に資するための調査研究

研修修了者の動向を調査し、研修実施のための資料を得る。各地の実地調査は行わない。

言語教育における能力の評価・測定に関する基礎的研究

—日本語教育プログラムの評価とその教育効果の測定を通してみた外国人学習者の日本語能力評価—

A 目的

外国人の日本語学習者に対する標準的な日本語能力試験の必要性は年々高まっている。しかし、そこである単一の能力尺度のみで、多様な日本語学習者の日本語力を測ろうとすることは現実的とは言えない。さまざまな言語能力分野において、標準的な能力試験が受けられる体制が望ましい。本研究は、そのための学習者の日本語能力分野と、その評価手法を体系付けるための基礎的研究である。

B 担当者

日本語教育センター 日本語教育指導普及部日本語教育研修室

室長 田中 望 研究員 古川ちかし 沼田善子 石井恵理子 (63.12.16から) 研究補助員 早田美智子 事務補佐員 笠井久美子

C 本年度の経過

本年度は、以下のような調査・研究を行った。

1. 国内外の、主に口頭での言語運用能テストの収集と、これを測定対象能力とその測定法、及び評価法、その妥当性・信頼性の確保の方策という観点からの分析を、前年度に引き続き進めた。
2. 当センターで行った日本語教育プログラムの、各時間毎の学習者の発話などのデータを文字化し、学習形態や学習における焦点の当て方と、結果として培われる言語能力との関係を中心にこれを分析・検討した。
3. 上記2の学習者に対して行った試行テストの結果を、上記2の分析・検

討の結果と突き合わせ、試行テスト自体の妥当性を検討した。

D 今後の予定

次年度には、以下の作業を計画している。

1. 前年度に引き続き、国内外の主に口頭での言語運用能力テストを収集・分析する。
2. 教育プログラム自体の想定する学習形態や学習の焦点と、学習者個々人のもつ学習方策との関係を、前年度のデータから分析・検討する。
3. 上記1の結果と関連させて、試行能力テストの結果を再解釈する。
4. 上記2に関連して、試行能力テスト自体を改良する。

日本語教育教材開発のための調査研究

A 目 的

日本語教育教材開発室において行う教材等開発事業に平行して、その理論的基盤を整備するための基礎的研究を行った。本年度の課題は、事業「日本語学習辞典の編集」に対する基礎研究としての「語彙教材開発のための意味論的研究」と、事業「日本語教育映像教材中級編の作成」に対応する「視聴覚教材開発のための基礎的研究」の2点である。

B 担 当 者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育教材開発室

センター長 野元菊雄（63.10.31まで） 水谷 修（63.11.1から） 部長

上野田鶴子 室長 中道真木男 研究員 中田智子

C 本年度の作業

1. 語彙教材開発のための意味論的研究：既に発表されている各種の意味分析結果を利用して辞書記述の効率化に役立てるための研究の一部として、既存国語辞典等で意味記述に用いられている用語の実態を、ワードプロセッサを用いて調査する作業を継続して行った。また、各種の日本語教育用教材に使用されている語彙・文型の収集を継続して行った。
2. 視聴覚教材開発のための基礎的研究：次の2点について研究を行った。
 - ①表現意図による発話の分類に関する研究：既に作成されている『日本語教育映画 基礎編』の分析から作成した発話機能の分類案をさらに検討・修正し、63年度に作成した『日本語教育映像教材 中級編 ユニット3』の内容決定に役立てた。
 - ②映像教材の利用と補助教材開発に関する研究：作成中の『日本語教育映

像教材 中級編』の内容を分析し、補助教材を作成する準備を進めた。

D 今後の予定

辞書等における意味記述用語彙の調査は、新たな計画のもとに拡大して継続する。

日本語教育用教材に関する語彙・文型の調査は今後も継続し、計算機データとして保存して各種の使用に供する。

発話機能の整理に基づき、映像教材を利用した中級段階の日本語教育の内容を検討するとともに、その教授内容を提示する有効な手段をハードウェア・ソフトウェアの両面にわたって開発する。

談話の構造に関する対照言語学的研究

A 目 的

中上級向けの日本語教育に役立てるため、日本語において談話の構成を表示するために機能する手段と談話構造の規則性とを明らかにし、その内容を他言語と比較して教育上に役立つ知見を得る。

B 担 当 者

日本語教育センター

センター長 野元菊雄（63.10.31まで）水谷 修（63.11.1から） 第一
研究室 室長 鮎澤孝子 研究員 相澤正夫 第二研究室 室長 西原
鈴子 第四研究室 研究員 水野義道 日本語教育指導普及部 部長
上野田鶴子 日本語教育教材開発室 室長 中道真木男 研究員 中田
智子

C 本年度の経過

4年計画の第3年次に当たり、談話研究全般の動向、主な研究課題と接近法などに関する研究会を引き続き開催した。特に、談話構造を表示し、話し手の意図、感情等を付隨的に表現する音声的手段に関する課題を探索した。また並行して、基礎資料となる日本語の話したことば文字化テクストを計算機に入力し、出現語彙の調査等を継続して行った。

D 今後の予定

次年度は、音声的手段をはじめとする非言語的伝達手段を含めた総合的な伝達行動において、各伝達手段が表示する意味内容について観察し、言語間の比較を行う。

日本語学習辞典の編集

基本語用例データベースの作成

A 目的

外国人のための日本語学習辞典を作成するための基礎として、個々の語の現実の使用例の収集に基づく用例資料を蓄積し、日本語教育の観点から用法分類を施して辞書の原形となる用例集を作成するとともに、教授者用資料として提供する。

B 担当者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育教材開発室

センター長 野元菊雄（63.10.31まで）水谷 修（63.11.1から） 部長
上野田鶴子 室長 中道真木男 研究員 中田智子

C 本年度の作業

1. 「基本語用例データベース作成作業委員会」の開催

データベース作成の方針及び具体的な作業計画等の検討のため、委員会を設置し、会議を5回開催した。この委員会には、所外委員5人、所内委員2人を委嘱した。

（所外委員）

齊木ゆかり（東海大学助手）

桜木 紀子（クロスカルチャー事業団講師）

土屋 博嗣（亞細亞大学助教授）

畠 郁（国立国語研究所客員研究員）

馬場 良二（文化女子大学非常勤講師）

（所内委員）

水野 義道（日本語教育センター第四研究室研究員）

沼田 善子（日本語教育研修室研究員）

中道真木男（日本語教育教材開発室長）

中田 智子（日本語教育教材開発室研究員）

2. 第1次資料の蓄積

語の実際の用例を収集するため、下表の各テクストに単位分割を施し、文脈付き語彙表を作成した。対象テクストとして、従来語彙調査等が十分に行われていないと考えられる話したことばを重点的に取り上げることとし、ラジオ放送文字化資料を最も主な収集対象とした。また、現実の言語使用と日本語教育教材との格差を明らかにし、また、日本語教材の中で使用されている語彙の実態を知るために、日本語教科書、日本語教育映画等を加えた。これらについては、出現語のすべてを資料化する「全数調査」を行った。また、資料の性質による出現用法の偏りを補うため、主に一般教養書を対象として「ピックアップ調査」を行った。これは、上記委員会委員等に依頼して対象テクストから必要と思われる用法だけを採集するものである。

現在までに収集された用例数は、異なり数約3,700語の見出し語について、延べ約114,000用例である。

〔採録対象資料〕

（全数調査）

NHKラジオ東京第一放送

1976年12月27日 「趣味の手帳」「日本列島北南」「動植物歳時記」

「時の話題」「年末回顧」「文化講演会」

1980年7月16日 「ニュース（5:00～）」「日本列島北南」「おはようジョッキー」「時の話題」「昼の散歩道」「午後のロータリー」「ニュース（18:00～）」「トラベルジョッキー」

1984年11月18日 「ニュース（5:00～）」「政治座談会」「シルバーテle相談」

日本語教科書等

海外技術者研修協会『にほんごのきそ』『現代日本事情』
インターラルト日本語学校『日本語中級読解』
国立国語研究所『日本語教育映画基礎編（全30巻）』『日本語教育映像教材中級編ユニット1～3』

一般教養書等

ブルーバックス『空間が人をつくる人が空間をつくる』（部分）
岩波ジュニア新書47『最新科学の常識』（部分）
(ピックアップ調査)

一般教養書等

岩波新書『昭和恐慌』『SDI批判』『大地の微生物世界』
3. 第2次資料の作成

収集された第1次資料に基づき、各語の用法を網羅し、日本語学習者に提示するために適当な分類を施す作業に着手した。63年度は、普通漢字で表記され主に名詞として用いられる語を中心に執筆を行った。この作業のため、上記委員会の検討を経て「基本語用例データベース作成作業要領 — 名詞性漢字語項目用執筆要領 —」を作成した。

執筆は下記の所外執筆者に依頼して行った。

浅野百合子、有賀千佳子、板倉元子、岡崎眞、久池井紀子、小林ミナ、齊木ゆかり、桜木和子、桜木紀子、滝口恵子、田中久美子、谷口龍子、田部井圭子、玉置亜衣子、土屋博嗣、土井美鶴、中俣久美子、畠郁、馬場良二、早津恵美子、備前徹、光信仁美、米沢みどり、リード真澄

D 今後の予定

本事業は、平成3年度までを第Ⅰ期とし、この間に約4,500語の基本語について第2次資料の執筆・校閲を行った後に、さらに第Ⅱ期に移行する予定である。

第1次資料の収集は、この全期間にわたって継続される。

第2次資料の執筆は、「名詞性漢字語」に続いて「副詞」を取り上げるこ

とが決まっており、こうした語グループごとに執筆要領を作成しながら、継続される。

第Ⅰ期終了後に、それまでに蓄積された第2次資料を公表する予定であり、その形態については今後検討される。また、それ以前に、第1次資料・第2次資料を各種の研究や刊行物作成に利用することも検討されている。

国語及び国語問題に関する情報の収集・整理

A 目的

国語に関する学問の研究成果一般を知り、あわせて関係学会の動向、言語及び言語生活に関する世論の動きをとらえるために、国語及び国語問題に関する情報を収集・整理し、国語研究の基礎的資料を整備する。このために次のことを行う。

1. 刊行図書・雑誌論文等の調査を行い、分類別文献目録カードを作成する。
2. 諸新聞から関係記事を切り抜いて整理・製本し、研究資料を作成する。
3. 『国語年鑑』を編集する。

B 担当者

言語変化研究部文献調査室

部長 飛田良文 研究員 田原圭子 伊藤菊子 中曾根仁

C 本年度の作業

前年度に引き続き、昭和63年度に刊行された各種文献を調査し、国語関係の情報を収集・整理した。昭和63年1月から12月までの情報については分類別文献目録カード及び「新聞所載国語関係記事切抜集」34冊を作成した。これらの文献の目録は、その他の資料・情報とともに『国語年鑑』1989年版に掲載する。

『国語年鑑』は、昭和63年版(1988)を編集した。昭和62年1月から12月までの国語に関する研究成果、関係学会の動向、ことばに関する世論などを主な内容とし、次の各部に分けて編集し、昭和63年12月に刊行した。

第1部展望 「話したことば」 「国語学」 「国語政策」 「国語教育」 「日本

	語教育」「言語関連諸科学－演劇とことば－」など14項目。
第2部文献	刊行図書（1,248件），雑誌論文（2,538件），新聞記事（主な記事のみ306件）の文献目録ほか。
第3部名簿	国語関係者名簿（国内1,825人，国外91人），各学会・関係諸団体（76団体）の活動報告ほか。
第4部資料	62年度文部省科学研究費による研究題目（287件）・刊行費補助金による学術図書（30件）の一覧ほか。
索引	文献の部（刊行図書，雑誌論文，新聞記事）の著編者名索引である。

なお，本年度は，前年度に統いて『国語年鑑』昭和29～63年版に掲載した国語関係者名簿及び文献目録の著編者名を，電子計算機に入力し，次の「名簿資料」の補充及び修正をした。

1. 国語年鑑掲載国語関係者総合名簿（2,908件）
2. 名簿掲載者氏名一覧（2,908件）
3. 国語年鑑掲載文献著編者名よみがな辞書'88（19,366件）
4. 国語年鑑掲載文献著編者別資料'88（1986年版～）

以下，国語及び国語問題に関する昭和63年の情報の傾向を知る手がかりとして，採録した文献の冊数（または点数）を項目別に示す。（）内は昭和62年の数である。

外国発行の刊行図書・雑誌論文等については，その採録範囲を日本語の研究及び日本語教育に関するものに限定した。

I 刊行図書の調査

国語関係の刊行図書について，書名・著（編）者名・発行所・発行年月・判型・ページ数，並びに内容を調べてカード化した。当研究所で入手できなかったものについては，『日本全国書誌』（国立国会図書館編），その他から情報を補い，総数1,475冊についての分類別目録カードを作成した。

刊行図書の分類とその冊数

国語一般	29 (47)	マス・コミュニケーション	3 (8)
国語史	20 (20)	国語問題	4 (4)
音声・音韻	11 (15)	国語教育	127 (113)
文字・表記	31 (17)	外国人に対する日本語教育	17 (14)
語彙・用語	66 (63)	言語(学)その他	50 (70)
文法	20 (30)	辞典・用語集	
文章・文体	33 (20)	辞典・用語集	195 (165)
方言・民俗	76 (61)	索引	25 (31)
ことばと機械	18 (16)	参考資料	127 (139)
コミュニケーション		国語研究資料	253 (205)
コミュニケーション一般(言語生活)	46 (32)	計	1,228 (1,139) 冊
言語技術(話し方・書き方)		追補(昭和62年12月以前刊行分)	
	77 (69)		247 (380) 冊
		総計	1,475 (1,519) 冊

II 雑誌論文の調査

当研究所購入の諸雑誌、並びに大学、学会、研究所等から寄贈された雑誌、紀要・報告類から、関係論文・記事を調査し、題目・筆者名・誌名・巻号数・発行年月・ページ数を記載したカードを作り、分類別目録カードを作成した。採録した論文・記事の総数は、3,545点である。

1 一般刊行雑誌、及び大学・研究所等の紀要報告類

a. 一般刊行雑誌(学会誌等を含む) …… 463 (463) 種

国語・国文・言語ほか	205 (200)	週刊誌・総合誌	2 (2)
方言・民俗	16 (16)	文芸・詩歌・芸能	0 (1)
国語問題	5 (5)	その他(教育・社会学・心理学ほか)	
国語教育	29 (29)		83 (81)
日本語教育	4 (3)	臨時にに入った雑誌	11 (22)
マス・コミ関係	13 (12)	外国誌	81 (79)
外国語	14 (13)		

b. 大学・研究所等の紀要・報告類…… 471 (426) 種

2 論文・記事の分類とその点数

国語 (学)	182(247)	マス・コミュニケーション	79 (75)
国語史	68 (88)	国語問題	69 (77)
音声・音韻	110 (85)	国語教育	698 (808)
文字・表記	93 (98)	外国人に対する日本語教育	130 (139)
語彙・用語	534(379)	言語 (学)	358 (308)
文法	257(222)	資料	38 (54)
文章・文体	187(186)	書評・紹介	69 (77)
古典の注釈	105 (107)	計	<u>3,360 (3,355) 点</u>
方言・民俗	165 (182)	追補 (昭和 62 年 12 月以前発行分)	
ことばと機械	82 (66)		185 (265) 点
コミュニケーション	136 (157)	総計	<u>3,545 (3,620) 点</u>

III 新聞記事の調査

下記の諸新聞から、関係記事を切り抜いた。各月ごとに整理・製本し、資料として保存し、閲覧に供している。

切り抜き点数は 3,292 点で、その内訳は次の通りである。

1 新聞の種類と切り抜き点数

日 (夕) 刊紙		週刊・その他	
朝 日	457(755)	週刊読書人	51(59)
毎 日	328(364)	図書新聞	30(36)
読 売	580(657)	新聞協会報	29(42)
東 京	542(590)	教育学術新聞	10(13)
産 経	276(449)	その他	115(82)
日本経済	392(540)	計	<u>3,292 (4,236) 点</u>
北 海 道	294(407)	(注、『サンケイ』は 5 月 30 日から『産	
西 日 本	188(252)	経新聞』となった)	

2 月別の切り抜き点数

1月 273 (329)	2月 309 (346)	3月 309 (360)
4月 275 (317)	5月 235 (347)	6月 264 (311)
7月 269 (383)	8月 237 (344)	9月 246 (357)
10月 316 (402)	11月 259 (384)	12月 300 (356)

3 新聞記事の分類とその点数

国語 (学) 一般	236(503)	ことばの問題	56 (64)
音声・音韻	16 (28)	ことばづかいの問題	39 (54)
文 字		敬語の問題	28 (45)
文字・表記	62 (78)	情報化社会	61(107)
活字	7 (9)	言語活動	
語 彙		言語活動一般	47 (27)
語彙一般	128(149)	話すこと (聞くこと)	45 (55)
各種用語	42 (58)	書くこと (読むこと)	61 (78)
新語・流行語・隠語	142(190)	読書	73(142)
外国語・外来語	165(207)	ことばと機械	129(118)
辞書	63 (50)	国語問題	
問題語・命名	110(151)	国語問題一般	11 (13)
人名・地名	176(203)	表記の問題	
文 法	4 (2)	表記一般	17 (19)
文 体		常用漢字など	27 (6)
文体・表現	40 (51)	仮名遣い	0 (8)
方 言		送り仮名	0 (0)
方言一般	20 (39)	仮名書き	0 (1)
方言と標準語	5 (10)	横書き・縦書き	7 (9)
各地の方言	80 (92)	人名・地名の表記	30 (24)
言語生活		外来語表記	32 (38)
言語生活一般	94(107)	ローマ字	3 (3)

国語教育		外国語一般	154(125)
国語教育一般	19 (37)	比較研究	18 (52)
学習指導の問題		翻訳の問題	50 (61)
学習指導一般	52 (24)	外国語教育	143(150)
話す（聞く）	2 (2)	外国語に関する紹介ほか	60 (66)
読む（読書指導）	23 (35)	日本語の研究と教育	273(180)
書く（作文指導）	13 (9)	マス・コミュニケーション	
文学・古典教育	6 (1)	マス・コミ一般	4 (14)
特殊教育	18 (36)	新聞	8 (34)
視聴覚教育	1 (6)	放送	31 (53)
学力テスト	6 (22)	広告・宣伝	12 (35)
幼児教育	13 (12)	出版	104(119)
海外帰国子女教育	31 (62)	書評・紹介ほか	156(285)
言語学		計3,292 (4,236) 点	
言語学一般	39 (78)		

切り抜き点数は、前年より944点少なかった（主な記事は『国語年鑑』<1989年版>に掲載）。本年の主な動向を記す。

前年に比して全体の点数が少なかった。これは『産経新聞』をはじめ『日本経済新聞』ほかに掲載された連載記事が本年はなくなったことによる。

近年、日本語の国際化が進み、各方面から日本語教育の問題が注目され話題になっているが、新聞でもこの件に関する記事が多くなっている。分類項目に見る通り、本年は「日本語の研究と教育」の項が前年より93点多かったが、これは例年に比しても高い点数である。

急増する日本語学習者、乱立する日本語学校の問題、日本語教師の不足と質の問題、米国・中国をはじめ、オーストラリア、東南アジア・ヨーロッパ各国での日本語学習熱の紹介、国内の各企業や市民団体などのボランティア活動の紹介など、さまざまな視点から各紙がこのテーマの記事を掲載した。

また、これら直面している問題の対応として、第1回日本語教育能力検定

試験を日本国際教育協会が実施（1月31日），文部省では日本語学校の基準づくりのための調査研究協力者会議を発足させ（7月14日），日本語学校が備えるべき教育条件についてのガイドラインをまとめたり（12月23日），米国の研究者を対象に日本の科学用語を教えるための教材開発や教師の派遣などで，全米科学財団と協力することに合意した（11月14日）りしたことなどが各紙に紹介された。『東京新聞』の社説（2月7日）では本年を「日本語を教える元年」ととらえていた。

なお，当研究所の簡約日本語の研究が『朝日新聞』に紹介され，これについて賛否両論の記事が同紙に掲載された。

[付 所外からの質問について]

昭和63年度に電話で受けた質問件数を示すと次の通りである。

計	月	63年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	元年1月	2月	3月
948		74	66	88	71	91	76	84	80	77	75	96	70

（前年度の質問件数は856件であった。）

質問の内容は例年通り多方面にわたっていた。件数の多かったものを示すと次の通りである。用字用語について313件（用語一般160件，用字一般66件，ゆれのある語53件，同音類義22件），漢字の読み106件（姓名に関して28件），語源72件，敬語49件，語（字）の意味41件，字体37件，仮名遣い27件，送り仮名21件などである。

上記の件数のうち，同一（又は，同類）の内容について2回以上質問を受けた事項を仮名遣い，送り仮名，字体などから例示する。

仮名遣い		お話し	2	青・青	2
ず・づの使い分け	10	字体		ゆれのある語	
じ・ぢの使い分け	3	葛・葛	4	十～（ジッ～・ジュッ	
こんにちは	2	歩・歩	3	～）	7
送り仮名		喜・毳	2	見られる・見れる	5

ニホン・ニッポン	4	同音類義語		成長・生長	2
あじわう・あじあう	2	成育・生育		2	

また、「殿」と「様」の使い分けについて7件、くり返しの「々」は文字なのか、名称があるのかなどが5件、なぜ「元年」というのか「1年」といってはいけないのか5件、横書きのときの読点は「、」と「、」とどちらが正しいのか4件などが件数の多い事項だった。

なお、研究所及び研究所の刊行物についての照会が15件あった。電話による質問のほかには、はがき、封書による質問が5通、直接来所しての質問が2件あった。

以上の件数は、すべて文献調査室で受けた質問で、研究員等が個人的に受けた質問は含んでいない。

文部省科学研究費補助金による研究

言語データの収集と処理の研究

(代表 野村雅昭) <特定研究(1)>

<研究目的>

言語情報処理の精度を高めるための基礎的な研究としては、所与の文字列を適切な単位に分割し、それに必要な情報を与え、より高次のレベルの処理を可能にするための処理技術の開発が重要である。また、機械翻訳システムの構築のためには、その基礎データとして、語、句、文の各言語単位レベルにおける複数言語対照の基礎データの蓄積と処理の方法の開発とを行うことが必要になる。そのためには、膨大な量の言語データを集め、それを種々の観点から処理・整理して活用することが大切であり、それに必要な技術を確立することが緊急の課題となっている。特に、日本語データは、複数の文字体系を使用し、言語単位の切れ目が明らかでないなどのむずかしい問題を含んでいる。そして、当面の課題としては、文字列を分割して得られる、複合語を中心とした語の処理、及び、その意味の面からの解析があげられる。

なお、本研究は、特定研究「言語情報処理の高度化のための基礎的研究」の計画研究の一つとして行われている。本年度は、その最終年次に当たる。

<研究組織>

研究代表者

野村雅昭 (言語教育研究部長)

研究分担者

中野 洋 (言語計量研究部第一研究室長)

石井正彦 (言語計量研究部第一研究室研究員)

山崎 誠 (言語計量研究部第一研究室研究員)

田中康仁 (姫路短期大学助教授)

荻野綱男 (筑波大学文芸言語学系講師)

石川徹也 (図書館情報大学図書館情報学科助教授)

坂本義行 (電子技術総合研究所ソフトウェア部主任研究官)

中山和彦 (筑波大学電子情報工学系教授)

上記の分担者のほか、下記の研究協力者が参加した。

宮島達夫 (言語体系研究部長)

石井久雄 (言語体系研究部第二研究室長)

靏岡昭夫 (上越教育大学助教授)

横山晶一 (電子技術総合研究所パターン情報部研究員)

荻野孝野 (日本電子化辞書研究所主任研究員)

藤田正春 (国立教育研究所研究員)

渡辺展男 (姫路短期大学助手)

坂口 瑛 (筑波大学電子情報工学系助教授)

山本順人 (筑波大学電子情報工学系助手)

＜研究経過＞

1. 本年度の作業の概要

本年度は、下記の七つの方面から、研究を進めることとした。

ア. 複合語データの収集と造語モデルの構築

分担者…野村雅昭・石井正彦

イ. 日本語の複合語解析及び機械処理のための複合語辞書の作成

分担者…田中康仁・渡辺展男

ウ. 日英語彙データの収集・比較と機械辞書の作成

分担者…中野洋・宮島達夫・石井久雄・靏岡昭夫・藤田正春

エ. 類義語の意味処理

分担者…山崎誠

オ. 現代日本語の名詞シソーラスの作成

分担者…荻野綱男・横山晶一・荻野孝野

カ. 日本語解析用意味情報の抽出及び自動意味情報付与

分担者…石川徹也・坂本義行

キ. 大量学術情報データベースを対象とした語いの分析

分担者…中山和彦・坂口瑛・山本順人

研究の遂行に当たっては、この七つの分担課題が相互に関連をもちつつ展開するように留意した。

研究題目からも明らかなように、われわれの班の研究の主眼は、大量のデータを集め、それを効果的に処理することにある。その意味から、第1年度及び第2年度は、データの収集と加工に重点を置き、ほぼ目標とする処理量に達した。そして、第3年度に当たる本年度は、整理のすんだデータを何らかの形で公表することに意を注ぐとともに、その分析・考察を行い、今後の問題を明らかにした。

以下に、それぞれの要点を記す。カッコ内のア～キの略号は「1. 本年度の作業の概要」の分担課題を示す。

2. 方法論の検討

a. 造語モデルの枠組み (ア)

造語の過程を、造語概念の抽象・意味構造の分析・意味要素の選択・形態素の選択と配列などからなる造語行動としてとらえ、造語規則や造語辞書によってコントロールされるモデルとしての検討を続けた。

b. 漢字列の知識データ化 (イ)

科学技術文献抄録文に出現した三文字漢字列・四文字漢字列を分析して、知識データとして加工するための方法を検討し、共起関係などからの分類手順を開発した。

c. 英和辞典データの処理 (ウ)

『コンサイス英和辞典』の語義記述文の連糸表を作成し、記述パターンを抽出するとともに、日本語と英語の異なる意味分類体系を比較する方法を開発した。

d. 意義特徴の記述法の明確化 (エ)

語の意義特徴を記述するための観点を整理し、品詞にかかわらず意義素を意義成分の集合として位置づける記述法を確定した。また、意義特徴による

語の検索プログラムを作成した。

e. シソーラス作成手順の検討（オ）

国語辞典における多義語の意味区分のしかたの不備を補い、シソーラスを構成する概念の最小単位について考察した。また、シソーラスを順次上位にたどっていくプログラムなど、各種のプログラムを開発した。

f. 構文パターンの自動生成（カ）

サ変動詞の意味特性（動詞意味情報）とこのサ変動詞と共に起する表層格および深層格のセットから名詞の詳細意味情報をシステム運用時に推定し動詞辞書の更新を図る方式について検討するため、既開発システムにおいて使用されている深層格および名詞の意味情報を利用し、構文パターンを自動的に生成するシステムの開発を図った。

g. 大量学術情報データの処理（キ）

巨大データベースからキーワードを抽出し、統計的に解析する手順について、これまでの方法の欠点を修正するとともに、今後への連続性について検討した。

3. データの収集と加工

h. 学術用語データの整理（ア）

抽出したすべての語基に語種・度数などを付加した一覧表（『学術用語語基表』）を刊行するとともに、使用された漢字（異なり 1,710、延べ 245,419）の用法を分析した表（「漢字用語例表」）をまとめた。

i. 複合動詞の情報付加（ア）

1986年度に作成した『複合動詞資料集』に収めた複合動詞について、構成要素の意味関係を分析し、それぞれの意味や品詞性に関する情報を付加する作業を進めた。

j. 語と語の関係データの整理（イ）

格助詞「が」「に」「の」を含む共起関係について、新聞資料からデータの収集・整理を行い、「が」を含むデータについては総括班から資料集として刊行した。

k. 漢字列データの整理（イ）

科学技術文献抄録文に出現した四文字漢字列16万4千種を整理し、総括班から資料集として刊行した。また、三文字漢字列データ約10万種を抽出し、英訳システムの検討を行った。

l. 分類語彙表の増補（ウ）

前年度までに追加した1万6千語に加え、さらに8千語を増補し、所属分類番号の検討を行い、計約5万4千語を増補版の素案として整理したものを、資料集として刊行した。

m. 日英対照語彙表の作成（ウ）

『コンサイス英和辞典』等のデータを加工し、機械辞書として「パソコン版和英辞典」および「日英用例対照表」（KWOC形式によるファイル）を作成した。

n. サ变动詞意義分析ファイルの作成（エ）

『新明解国語辞典』所収のサ变动詞約1万語を、意義特徴を用いた記述に書き換え、属性・動作・状態など21種の意義成分を列挙する形にした単純順編成ファイルに加工した。

o. 名詞シソーラスの作成（オ）

これまでに収集したすべての名詞約7万語について関係付けを行い、そのパソコンへの入力を完了するとともに、ほぼすべてのデータについて関係付けのチェックを終えた。

p. 意味情報マトリックスの作成（カ）

初期値データとして表層格及び深層格を含む動詞の構文・意味情報と共に起する名詞の意味情報マトリックス（構文パターン・データ）を作成するためには、確定しているデータの使用の必要性から、Muプロジェクトの日本語解析用動詞辞書内のサ变动詞998語のデータを利用した。

4. データの分析

q. 学術用語の基幹語基の抽出（ア）

学術用語を構成する骨格的な要素としての基幹語基を、使用率・使用範囲

などの面から統計的な手法で抽出し、その属性・造語機能などの面から分析した。

r. 日英語彙の対照（ウ）

英和辞典における語義記述のパターンを抽出するとともに、ロングマンのレキシコン、ロジャーのシソーラスなど、既存の意味分類体辞書を入力し、同一意味分野における日英語彙の比較の方法を検討した。

s. 「視点」による意味分類（オ）

一つの上位語の下位語として集まるさまざまな名詞を区分するうえで、いわゆる「視点」の考え方を用いて、上位／下位・全体部分・同義・類義・関連の意味関係による分類を試みた。

t. 動詞意味情報の分類の細分化（カ）

システムの利用者において動詞の意味情報を容易に分析し分類を可能にするために、構文分類以外に特に、動詞の意味情報の根底にあるものを「主体の動作の結果として対象が受ける影響を“対象の変化の様子”（動作サ変動詞）及び主体の動作を“主体の状態の様子”（状態サ変動詞）」としてとらえ、それぞれの細分類規準（動作サ変動詞については10分類、状態サ変動詞については6分類）を新規に設定し、上記998語に対して構文・意味情報マトリックス（構文パターン・データ）を実験の結果として完成させた。また、それを資料集として刊行した。

u. 学術情報データベースの語彙構造（キ）

筑波大学のUTOP IAデータベースに含まれている学術情報データにつき、データベースの特徴抽出を試みた。特に、因子分析・クラスター分析を中心として、データ記述用語の分類、語彙の出現頻度による分野間の相関、各領域を特徴付ける因子などの分析を行った。

＜研究発表＞

大規模な資料集として、次の5種を刊行した。

野村雅昭・石井正彦：学術用語語基表（1989.3）

田中康仁：語と語の関係解析用資料一「が」を中心とした新聞記事データの

分析一（1989. 1 総括班から刊行）

田中康仁：語と語の関係解析用資料一四文字漢字列一（1989. 3 総括班から刊行）

中野洋：分類語彙表形式による語彙の分類（1983. 3）

石川徹也・坂本義行：日本語動詞の格フレームに関する構文・意味情報資料集（1989. 3）

そのほかの論文・報告及び口頭発表については、省略に従う。

北海道における共通語化および言語生活の実態

（代表 江川 清）<総合研究（A）>

<研究目的>

国立国語研究所では、昭和33年度から昭和35年度にかけて文部省科学研究費補助金を受けて、北海道における共通語化の過程についての実態調査を行った（『共通語化の過程 — 北海道における親子三代のことば』<報告27>を参照。以下この調査を前回調査と呼ぶ）。本研究は前回調査の成果を踏まえつつ新しい視野からの社会言語学的研究を目指すものであり、主要な目的は以下の2点である。

1. 近年発達の著しい社会言語学並びに言語行動研究の観点に立って、現在の北海道道民の言語生活を調査する。特に、農村型地域社会の事例として前回調査の中心的調査地でもある富良野市を、また、これに対する都市型地域社会として札幌市をそれぞれ取り上げ、例えば情報流通経路、各種コミュニケーション行動など、それぞれの地域社会における住民の間の言語状況・言語生活の実態をとらえ両者の特徴を対比的に考察しようとする。
2. 前回調査の追跡調査を行うことにより、発音・語彙・文法などの諸側面についてその後25年間のことばの変化の実態を明らかにする。追跡調査のうちには、前回調査と同一の調査対象者への経年調査も含み、特にその後の共通語の定着過程を具体的にあとづけようとする。また前回調査の対象となった世代の次世代、次々世代の新しい世代にも調査の枠をひろげ、共

通語化の実態を把握しようとする。

国立国語研究所ではこれまでに、山形県鶴岡市、愛知県岡崎市において同種の追跡調査を行い貴重な言語学的知見を得ており、今回の北海道調査においても成果が十分に期待できる。

以上、本研究は前回調査の視野を拡張した研究であり、その成果が実際の生活における言語生活の事実を明らかにするばかりでなく、言語研究の一般理論面に対しても寄与することを目指すものである。

＜研究組織＞

研究代表者

江川 清（言語計量研究部長）

研究分担者

野元 菊雄（所長）

杉戸 清樹（言語行動研究部第一研究室長）

米田 正人（言語行動研究部第二研究室長）

佐藤 亮一（言語変化研究部第一研究室長）

沢木 幹栄（言語変化研究部第一研究室主任研究官）

小林 隆（言語変化研究部第一研究室研究員）

相澤 正夫（日本語教育センター第一研究室研究員）

水野 義道（日本語教育センター第四研究室研究員）

池上 二良（札幌大学女子短期大学部教授）

小野 米一（北海道大学言語文化部教授）

菅 泰雄（旭川工業高等専門学校助教授）

南 芳公（北海道教育大学岩見沢分校講師）

吉見 孝夫（北海道教育大学札幌分校助教授）

徳川 宗賢（大阪大学文学部教授）

真田 信治（大阪大学文学部助教授）

高田 誠（筑波大学文芸言語学系助教授）

志部 昭平（千葉大学文学部助教授）

鈴木 敏昭（富山大学人文学部助教授）

南 不二男（文教大学文学部教授）

日向 茂男（東京学芸大学教育学部助教授）

このほか、調査結果の整理、研究事務の処理に、塙田実知代（言語行動研究部第一研究室研究補助員）、磯部よし子（同第二研究室研究補助員）がたずさわった。

なお、高等学校通信調査実施に当たっては、北海道教育庁学校教育部高等学校課及び対象となった各高等学校の関係者各位、並びに生徒諸君の御協力を得た。記して謝意を表する。

＜研究経過＞

昭和61年度から継続している本研究では、これまでに、北海道富良野市と札幌市において、共通語化に関する約30年前との比較調査及び現在の言語生活に関する調査などを実施している（詳しくは『年報38、39』を参照。）

本年度はこれらに続き、3年計画の最終年次として、下記の調査・研究を行った。

1. 28年前の全道高校生調査との比較のための調査

全道的な視野から若い世代の言語変化と言語生活の現況を把握するため61年度の予備調査をふまえて、全道から52高校（昭和35年の調査の対象40校を含む）を選んで、各校平均50名の意識調査を郵送方式で実施した。

2. 調査結果の集計・整理

これまでに完了した各調査について、結果の整理を進めた。詳しい録音チェックを必要とする発音・アクセント項目を除いて、大部分の質問項目に関するデータの電子計算機入力を完了し、基本的な集計表の出力などの集計作業を進めた。発音・アクセント項目の聞き取り整理は、調査テープの編集と整理票の検討などを進めたが、次年度に一部を残した。

＜今後の予定＞

文部省科学研究費補助金の交付期間は本年度までであるが、平成元年度においても、これまでに実施した各種の調査研究の結果について、検討のため

の会議を隨時開きながら、分析とまとめを進める。全体的な研究報告書は国立国語研究所報告として平成2年度に刊行することを目指す。

国語学研究の動向の調査研究

(代表 佐竹秀雄) <一般研究(A)>

<研究目的>

日本語研究は、近年、研究者数、研究発表数が増えると同時に、研究領域がひろがり学際的な研究が増加している。研究テーマも専門化し、細分化して全体の傾向がつかみにくい現状にある。そこで、国立国語研究所編『国語年鑑』を基にして、過去33年間の研究成果（刊行図書）の国語学研究文献総合目録を作成し、それによって、国語学研究の動向について分析と展望を行う。

<研究組織>

研究代表者

佐竹 秀雄（言語計量研究部第二研究室長）

研究分担者

野元 菊雄（所長）

飛田 良文（言語変化研究部長）

田原 圭子（言語変化研究部研究員）

伊藤 菊子（言語変化研究部研究員）

<研究経過>

1. 前年度に作成した「昭和29（1954）～61（1986）年版国語年鑑掲載文献目録（刊行図書）総集編」について、最終校正を行った。
2. 前年度に作成した分類コード表をもとに、各文献について、<音声・音韻><文字・表記>などの大項目の分類情報を付加した。
3. 分類コードに従って文献を並べ替えるとともに、著者別の索引を作成した。
4. 文献数の変化・動向について調査して分析した。

5. 以上の成果をまとめて、『国語学研究文献総合目録』（文献の著者別索引つき）と、国語学研究の動向に関する分析を収録した報告書を作成した。

＜研究成果＞

報告書「国語学研究の動向の調査研究」は次の内容からなっている。目次は次の通りである。

はしがき

I 調査研究の概要	1
-----------	---

1 研究の経過	1
---------	---

2 国語学研究の動向	3
------------	---

3 本書の研究文献データについて	8
------------------	---

II 国語学研究文献総合目録

1 国語学研究文献総合目録

A. 国語・国語学	1
-----------	---

B. 国語史	23
--------	----

C. 音声・音韻	34
----------	----

D. 文字・表記	41
----------	----

E. 語彙・用語	49
----------	----

F. 文法	69
-------	----

G. 文章・文体	81
----------	----

H. 方言・民俗	94
----------	----

I. ことばと機械	147
-----------	-----

J. コミュニケーション	153
--------------	-----

K. マス・コミュニケーション	204
-----------------	-----

L. 国語問題	212
---------	-----

M. 国語教育	218
---------	-----

N. 外国人のための日本語教育	306
-----------------	-----

O. 言語学	319
--------	-----

P. 辞典・用語集	363
Q. 参考資料	462
R. 国語研究資料	501
2 著編者名索引	
個人名	1
団体名	66

このうち、「I-2 国語学研究の動向」を次に記す。

収録した研究文献データは、全部で23,137件であった。その内訳は、表1の通りである。

表1を見ると、『国語年鑑』に収録された刊行図書全体の数が、年とともに増加してきたことがわかる。1950年代は、毎年200～400冊程度であったものが、近年では1,000冊をこえる文献が収録されるようになっている。特に1970年代の増加が著しい。四半世紀を経過して、ざっと3倍の量に増加したのである。もちろん、33年の間には、『国語年鑑』そのものが変化した部分もあるうし、日本経済の発展に伴った出版物の増加も関係しているだろう。しかし、国語学に関連する研究領域が増加し、研究が発展してきたことは事実であり、それが、これらの数字に反映されているものと思われる。

なお、最も新しい1985年の研究文献の数が、その1、2年前に比べて、やや少ないのには理由がある。『国語年鑑』にはその前年に発表された研究文献が収められるが、そこに前年の文献がすべて漏れなく収録されるとは限らない。その年に漏れた文献は、翌年や翌々年に追補として追加される。したがって、1985年については、まだこれから補われて増えることと思われる。

次に、この表1の研究文献の数を基に、どの分野の研究が増加し、どの分野の研究が減少してきたかをとらえてみよう。なお、表1では、本文での分類の「H. 方言・民俗」を「方言」と「民俗」とに分け、「P. 辞典・用語集」を「辞典・用語集」と「索引」とに分けている。

これら20の分野ごとに、文献数の増減の変化を示したものが図1である。ただし、上に述べたような特殊な事情にある1985年を除いて、出発点の1953年からの32年分を、4年ずつ八つの時期に分けている。

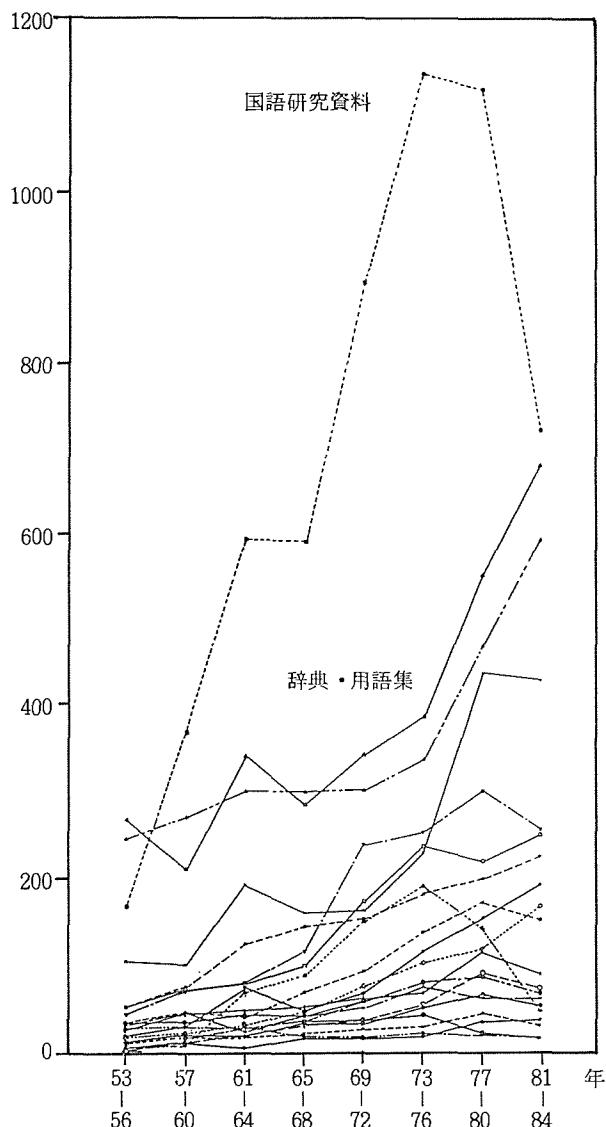


図 1. 分野別の変化(1)

表1. 分野別文献数

	A	B	C	D	E	F	G	H	HM	I	J	K	L	M	N	O	P	PS	Q	R	計
'49																				1	2
'50																				1	1
'51																				1	1
'52																				1	1
'53	5	1	1	5	4	4	4	4	11											2268	
'54	6	1	1	1	4	4	4	6	5											227	
'55	13	4	3	2	4	10	7	15												286	
'56	8	2	2	5	10	8	19	2												349	
'57	12	7	6	1	9	5	4	28	1	1	18	8	7	71						336	
'58	6	2	3	6	10	10	11	14	2	4	21	3	8	75						343	
'59	12	2	2	6	9	16	13	13	1		29	13	4	54						385	
'60	13	4	3	5	3	12	14	15	4	4	32	8	9	74	9					417	
'61	11	6	3	6	14	2	13	17	11		44	9	7	69	11	12	76	7	24	153	
'62	7	8	1	5	18	8	12	21	15	2	66	10	9	87	4	30	85	6	27	170	
'63	14	6	7	3	19	6	15	15	16		51	11	5	64	2	18	97	14	43	132	
'64	12	10	8	3	24	10	8	24	23	2	28	16	9	84	3	19	76	6	31	142	
'65	14	9	8	6	12	13	14	23	10	1	46	9	4	69	2	25	75	8	39	133	
'66	17	9	7	11	13	10	11	28	15	1	29	10	9	88	8	14	61	13	35	180	
'67	22	7	5	10	11	9	13	20	20	5	26	9	5	69	9	37	63	10	42	109	
'68	17	10	4	5	12	9	14	29	33	7	48	8	4	78	11	38	82	15	30	169	

601	157	37	11	73	4	37	73	4	6	87	3	25	4	4	15	45	27	3	16	35	11	53	78	23	30	223	762
,69	20	14	8	4	16	8	15	45	27	3	25	4	6	87	4	37	73	11	53	78	23	30	223	30	223	744	
,70	22	17	7	13	21	14	16	54	31	6	35	16	2	90	11	53	78	23	30	223	30	223	744				
,71	21	11	7	11	17	16	18	33	33	2	52	6	5	54	9	55	105	17	40	232	40	232	744				
,72	26	16	7	5	14	14	12	43	60	4	38	9	3	74	11	100	87	26	48	286	48	286	883				
,73	37	19	7	7	19	26	14	44	46	5	46	12	7	75	12	53	94	23	48	273	48	273	867				
,74	26	21	6	13	13	18	13	58	45	5	41	8	4	71	14	64	95	28	46	286	46	286	875				
,75	36	22	10	13	39	15	21	86	40	3	63	6	7	95	13	75	92	28	44	252	44	252	960				
,76	38	23	7	21	45	18	22	58	59	4	82	13	7	89	17	65	108	27	43	323	43	323	1069				
,77	36	25	13	20	41	13	28	48	32	9	96	6	9	86	8	60	103	38	48	273	48	273	992				
,78	49	21	10	17	33	22	31	51	40	7	105	6	4	116	24	75	140	35	54	340	54	340	1180				
,79	50	18	9	14	36	16	23	64	46	10	120	1	5	153	29	85	157	32	50	254	50	254	1172				
,80	40	24	13	18	46	15	36	59	26	11	110	12	6	117	33	86	155	18	55	253	18	253	1133				
,81	43	18	6	10	43	13	20	60	12	10	110	8	7	153	22	61	167	33	55	196	55	196	1047				
,82	33	21	9	16	50	14	20	74	14	8	88	7	7	134	16	80	164	40	70	174	40	174	1039				
,83	41	13	4	12	50	18	23	74	7	12	113	4	3	153	17	68	204	40	52	205	40	205	1113				
,84	37	19	13	17	48	17	28	48	16	8	100	2	4	155	21	54	144	58	62	149	62	149	1000				
,85	38	17	4	10	44	10	17	39	6	2	61	2	5	69	15	47	129	21	56	118	21	56	118				
合計	782	409	204	296	746	405	524	1235	693	138	1828	267	198	2902	336	1419	3190	614	1233	5718	23137	5718	23137				

A: 国語・国語学 B: 国語史 C: 音声・音韻 D: 文字・表記 E: 語彙・用語 F: 文法 G: 文章・文体
H: 方言 H.M: 民俗 I: ことばと機械 J: コミュニケーション K: マス・コミュニケーション L: 国語問題
M: 国語教育 N: 外国人に対する日本語教育 O: 言語学 P: 辞典・用語集 P.S: 索引 Q: 参考資料
R: 国語研究資料

これを見ると、「辞典・用語集」と「国語研究資料」の数が多く、伸びも大きいことがわかる。つまり、研究的な側面というよりも、やや資料的な側

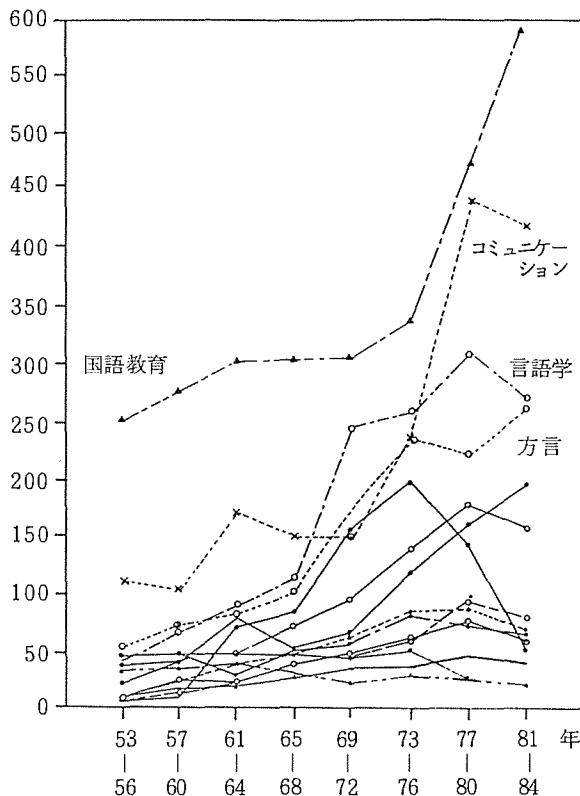


図2. 分野別の変化(2)

面をもつ分野の文献が多いと言えるのである。

そこで、次に資料的な性格の強い「辞典・用語集」「索引」「参考資料」「国語研究資料」を除いて、集計して図にしたもののが図2である。

これによると、「国語教育」「コミュニケーション」「言語学」「方言」などで、伸びの大きいことが読みとれる。「国語教育」を除けば、言語学、社会言語学系統の文献が増加してきていると言えそうである。

そのほかでは、「語彙・用語」と「国語・国語学」に関するものが、全体の増加に比例して順調に増加している。それに対して、「音声・音韻」、「文法」は、あまり変化がないようである。つまり、絶対数は増加しているものの、全体の数からすると、増えてはいないと言ってもよいほどである（図3参照）。

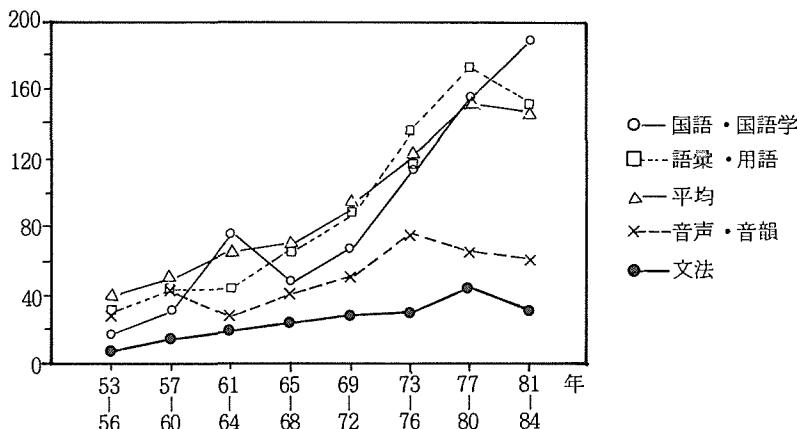


図3. 分野別変化(3)

「国語問題」は、表1を見ると数は少ないが、文献の絶対数は毎年ほぼ平均して現れている。文献数増加が著しい中で、出版件数の比率は年ごとに低下しているが、文献数の少ない1950年代においては、「国語・国語学」「語彙・用語」となど並ぶ件数があり、国語問題の占める位置が比較的大きかったことがうかがえる。そして、その後も常に関心が示されていると言えそうである。

また、「国語問題」と同様に絶対数は少ないが、注目される分野もある。「ことばと機械」「外国人に対する日本語教育」である。これらは、『国語年鑑』の初期のころにはなかったものであるが、途中から新たな項目として立てる必要が生じるようになった。そして、最近ではまだ絶対数は少ないものの、増加の割合はかなり高いことが認められる（図4参照）。

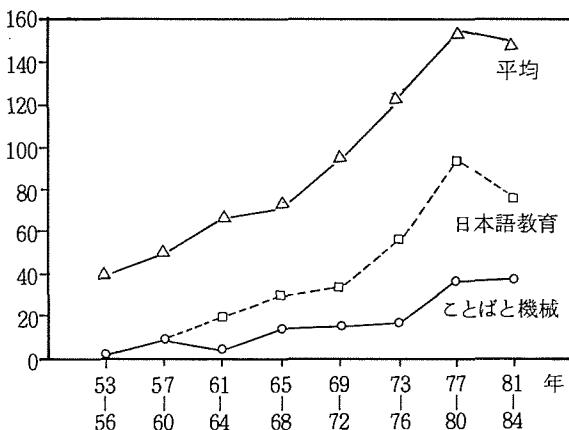


図4. 分野別の変化(4)

以上に述べてきた傾向は、今後も続くものと思われる。つまり、言語の体系的な部分についての研究、例えば、音声・音韻や文法などの研究についての書物が、それほど急激に大量に出版されるとは考えにくい。それよりは、言語使用に関する問題を扱う研究は、未知の事がらが多く、いろいろな新しい研究書が出版される可能性が高い。また、それらに関する資料も出版されるであろう。

それとともに、近年、しきりに耳にする「国際化」と「情報化」の風潮にのって、日本語教育に関する研究や、言語情報の機械処理に関する研究も一層増加するものと推測される。

漢字情報のデータベース化に基づく常用漢字の学習段階配当に関する研究

(代表 野村雅昭) <一般研究(A)>

＜研究目的＞

「常用漢字表」の告示に伴い、常用漢字の学習段階配当について研究することが緊急の課題となっている。本研究は、漢字に関する調査資料をデータベース化することと、常用漢字の学習段階配当について研究することの二つのことを目的とする。

＜研究組織＞

研究代表者

野村雅昭（言語教育研究部長）

研究分担者

林 大（名誉所員）

村石昭三（埼玉大学教育学部教授）

島村直己（言語教育研究部第一研究室長）

茂呂雄二（言語教育研究部第一研究室研究員）

川又瑠璃子（言語教育研究部第一研究室研究員）

佐竹秀雄（言語計量研究部第二研究室長）

＜研究経過＞

1. データベースに登録する漢字情報の入力と校正を行った。
①国立国語研究所で行った「雑誌九十誌調査」「現代新聞調査」「中学校教科書・高等学校教科書調査」の各漢字の使用順位などのコンピュータに入力した情報の校正作業を行った。
②漢字の読み書き調査の結果に関して、文化庁「児童・生徒の読み書きの力」（実施時期：昭和39年9月），京都市中学校教育研究会国語部会「中学生の漢字を書く力の調査」（実施時期：昭和54年6月），総合初等教育研究所「小学生の漢字の力」（実施時期：昭和55年7月）の調査結果の入力、校正を行った。
③小学校の6教科（算数、理科、社会、図工、音楽、家庭）の教科書について、「小学校教科書漢字別語彙表」を作成した。この資料は、出現した個々の漢字について「そ

の漢字を使った語にどんな語があるか」「その語はどの学年で出現するか」「その表記形は漢字か仮名か」を知ることができるものである。④児童の文集作文の語彙についてコンピュータに入力した情報の校正作業を行って、漢字別語彙表を作成する準備を行った。⑤阪本一郎「教育基本語彙」「新教育基本語彙」のコンピュータに入力した情報の校正作業を行って、漢字別語彙表を作成する準備を行った。

2. 次の報告を出版・印刷した。①児童の文集作文の語彙について、『児童の作文使用語彙』（報告 98）にまとめた。②秋田県・東京都・奈良県の小学校・中学校全 500 校の教員を対象にして行った漢字の学習指導に関するアンケート調査の集計結果を、「漢字の学習指導に関するアンケート調査」という冊子にまとめた。
3. どのような漢字情報をどのようにデータベース化するかということに関して検討を行った。研究期間中に完全なデータベースとして整えることができなかつたが、漢字情報の最終的な校正までほぼ終えることができた。

光学文字読み取り装置によるコンコーダンス作成システムの開発

(代表 飛田良文) <一般研究(A)>

<研究目的>

コンピュータ利用による用例集作成の方法は、日本でも外国でもいくつか開発されており、外国で公表されたコンコーダンスの例は 400 を超える。しかし光学文字読み取り装置（Optical Character Reader, 以下 OCR）を用いた例は、外国に 1, 2 例あるのみで日本では例を見ないようである。

本研究は OCR を用いて用例集作成を行うシステムを開発することを目的としている。

<研究組織>

研究代表者

飛田良文（言語変化研究部長・国語辞典編集主幹）

研究分担者

林 大（名誉所員・国語辞典編集調査員）

見坊豪紀（国語辞典編集調査員）

木村睦子（国語辞典編集調査員 63.9.30まで・室長 63.10.1から）

斎藤秀紀（言語計量研究部第三研究室長）

加藤信明（国語辞典編集調査員）

貝美代子（国語辞典編集調査員）

＜研究経過＞

OCR装置は、手書きの片仮名・英文字・記号を読み取って計算機に入力することができる装置であり、OCR用紙を使った作業台帳を用いて、本文の単位切りデータ及び見出し語・品詞・同音語判別情報等のデータを付加することができる。

本年度は、初年度の作業に引き続き、第3期国定読本の約10万語を対象に次の作業を行った。

データ作成に関しては、同音語判別情報の付加・点検作業の継続に加え、漢字表記、活用、参照見出し、外来語等の台帳及び各種訂正用データを作成し入力した。さらに、用例集の信頼性を高めるため、第3期国定読本の諸本について合計487冊の調査を行い、奥付の日付からはわからない使用年度を示す符号があることを発見し、学年進行の初年度使用本で底本を統一し、入力済み本文の修正を行った。また、国定読本第1期から第5期にわたって使用された漢字のうち、字形に異同のあるものについて、対照表を作成した。

また、用例集作成のための作業環境の一部として、パソコンコンピュータ及び記憶容量を拡張するためのハードディスクを導入した。

これらの機器・成果を利用して本文の修正を行い、単位切り、見出し、品詞等の情報訂正に伴う計算機処理のための各種プログラムを作成し、見出し等の情報を付加したKWICファイルを出力、システムの開発を完成した。研究実績報告書には、下記の報告を行った。

I 光学文字読み取り装置によるコンコーダンス作成システム（木村睦子・

斎藤秀紀)

1. システムの概要

2. 基本設計

2.1 OCR ターンアラウンド処理概要

2.2 OCR ターンアラウンド処理概要フロー

2.3 機能説明

2.3.1 本文データ処理

2.3.2 単位切り処理

2.3.3 品詞情報付加処理

2.4 ファイルレイアウト

付録1 品詞・注記の略号と記号

付録2 OCR 記入例

(1) 単位切り OCR

(2) 品詞付け OCR

3. 実験結果

II 第3期国定読本の書誌と漢字

1. 「尋常小学国語読本」について（飛田良文）

1.1 編集方針

1.2 編集組織と編纂者

1.3 諸本・底本

1.4 漢字の字形

2. 「尋常小学国語読本」の底本について（貝美代子）

2.1 はじめに

2.2 教科書の訂正

2.3 教科書の使用年度

2.3.1 「ハタタコ読本」本文の異同

2.3.2 「ハタタコ読本」の奥付の符号（その1）

2.3.3 「ハナハト読本」本文の異同

- 2.3.4 「ハナハト読本」の奥付の符号
- 2.3.5 「ハタタコ読本」の奥付の符号（その2）
- 2.3.6 使用年度と符号の関係の証明

2.4 まとめ

Ⅲ 第3期国定読本の語彙表（飛田良文・木村睦子・林大・見坊豪紀・斎藤秀紀・加藤信明・貝美代子・安倍清哉・熊谷康雄）

- 1. 凡例
 - 2. 五十音順語彙表
- 付 第3期国定読本コンコーダンス（見本）

文章理解のメカニズムに関する基礎的研究

（代表 田中卓史）<一般研究(B)>

<研究目的>

人の文章理解（文脈をなす複数の文）のメカニズムを情報処理の立場から明らかにする。具体的には、①文章の文法的・意味的構造の分析、②述語論理に基づく文の意味表現、③構文解析と意味表現の生成メカニズム、④対象分野の知識表現、⑤文章理解モデルと計算機実験等を行う。

<研究組織>

研究代表者

田中卓史（言語計量研究部第三研究室主任研究官。63.9.30 辞職。福岡工業大学へ転出）。

研究分担者

石井正彦（言語計量研究部第一研究室研究員）

山崎 誠（言語計量研究部第一研究室研究員）

西原鈴子（日本語教育センター第二研究室長）

沼田善子（日本語教育センター日本語教育研修室研究員）

＜研究経過＞

本研究は本年度を第1年次とするものであり、主として上記課題遂行のため準備的研究を行った。しかし、研究代表者が年度途中で福岡工業大学へ転出したので、本研究も代表者とともに同大学へ移管された。

日本語の普遍性と個別性に関する理論的及び実証的研究

(代表 井上和子) <特別推進研究>

＜研究目的＞

人間言語の普遍性の観点から日本語の諸特徴をとらえ直し、これに対して言語類型論に基づくプロトタイプ（原型）に照らし、適正な位置付けを図る。各種の言語に見られる構造間の異同を連続体と見ることにより、世界の中の日本語としての特徴付けが可能になる。他方、生成文法（特に統率束縛理論）と一般句構造文法による記述の定式化を試みると同時に、外国人の日本語学習者に見られる誤りの分析と、言語獲得に関する心理言語学的実験結果から、上記諸理論の実証を試みる。生成文法理論では、言語の普遍性をつかさどる原理の体系と、個別性を決定するパラメータによって、言語の特徴を説明することを試みている。したがって、本研究は生成文法理論の説明的妥当性を確かめるための強力な基盤を与える。以上のように理論と実証の両面から日本語の特徴を体系的に明らかにし、言語理論の進展と、機械翻訳、人工知能の研究、日本語教育など、各種応用分野に貢献することを目的とする。

＜研究組織＞

研究代表者

井上 和子（神田外語大学教授）

研究分担者

氏名	所属	役割	分担
井上 和子	（神田外語大学教授）	普遍文法理論の開発と全体の総合	
水谷 修	（国立国語研究所・日本語教育センター長）	外国人の日本語談話行動における誤用の研究	

村木 正武（独協大学教授）	発音面の誤用分析と普遍文法理論の開発
野元 菊雄（国立国語研究所所長）	誤用例収集とデータベース作成
奥津敬一郎（日本女子大学教授）	中国語・朝鮮語を母国語とする 日本語学習者の誤用分析
大津由紀雄（慶應義塾大学言語文化 研究所助教授）	日英語母国語話者（特に幼児）の誤用に 関する心理言語学的研究
柴谷 方良（神戸大学助教授）	言語類型論による日本語とアセアン諸語 の対照分析と普遍文法理論の開発
寺村 秀夫（大阪大学教授）	日本語学習者の誤用例の整理・収集と対 照言語学的分析
山田 洋（大妻女子大学助教授）	研究分担者間の資料交換のための処理手 続きの開発と日英語の対照研究

国立国語研究所では、野元班として誤用例収集とデータベース作成のための研究を行っている。その組織は以下の研究協力者を含む。

上野田鶴子	日本語教育センター日本語教育指導普及部長
田中 望	日本語教育センター日本語教育研修室長
古川ちかし	日本語教育センター日本語教育研修室研究員
沼田 善子	日本語教育センター日本語教育研修室研究員
早田美智子	日本語教育センター日本語教育研修室研究補助員

また、本年度の11月1日から水谷修が当研究所日本語教育センター長に就任したために、水谷班も当研究所に所属することになったが、実質的な研究組織は前任地の名古屋大学総合言語センターにあるので、ここでは詳細は省略する。

＜研究経過＞

本年度の野元班の研究は、昭和62年度に引き続き以下の二つのテーマについて行った。

1) 文献に現れた誤用例のデータ・ベース化

(a) 誤用例の採集

まず、以下の資料による学会誌・機関誌掲載論文から誤用例、及び誤用例に関連する記述のあるものを調査し抽出した。

- ・国立国語研究所 (1982) 『日本語教育指導参考書10 日本語教育文献索引』
- ・国立国語研究所 (1986) 『日本語教育文献索引 1984』
- ・国立国語研究所日本語教育センター第二研究室 (1987)

『日本語教育学会誌・機関誌掲載論文等文献一覧』

現在までに調査した学会誌・機関誌掲載論文のうち、資料化した論文数は158件である。また、これに加え誤用を扱う以下の文献を取り上げた。

- ・寺村秀夫 (1982)『日本語のシンタクスと意味Ⅰ』 くろしお出版
- ・寺村秀夫 (1984)『日本語のシンタクスと意味Ⅱ』 くろしお出版
- ・水谷信子 (1985)『日英比較 話したことばの文法』 くろしお出版
- ・森田良行 (1985)『誤用文の分析と研究—日本語学への提言』 明治書院

次に、上記作業を経た文献から誤用例として扱われているものを採集する。

(b) データ化、及びコンピュータ入力

(a)により採集した誤用例を入力データ化し、コンピュータ入力を進める。現在はこれらデータの作成を続けると同時にdBASE III PLUS (R-Base 5000より変更)によりコンピュータ入力を続けている。現在までの入力済データ数は約2100件である。

(c) キーワードの整備、及びシソーラス化

キーワードの整備を図るため、本年度はキーワード一覧を作成、それによりキーワード全体を概観し、上位・下位概念などの観点からの各キーワードのレベル整備を行った。加えて、分野別に各キーワードを分類した。

さらに、上記作業と同時に、昭和62年度来ペンディングとなっていた、「説明力テゴリーの精密化」を進めた。

上記に加え、上の作業により整備されたキーワードを基に、本年度はキーワードのシソーラス化の作業をも開始した。また、このシソーラス

の作成にあたっては、『日本語教育文献索引』（日本語教育指導参考書<1982>）中の「分野別キーワード一覧」の分類を参考にした。

2) 外国人日本読話者の中間言語記述 — 誤用分析を通して —

本年度は、前年度に引きつづき、10週間にわたって行った実験クラスのビデオテープのうち72時間分を一人の学習者（略称V）の反応を中心に文字化した。Vの反応数（非言語的反応を含む）は当初の予測を大幅に上回って、およそ6000件に達した。このため、データの一次分析をすべて終えることができなかった。一次分析では、Vの反応のタイプの分析、反応の解釈・評価、反応の前提となる理解の性質の分析を行っているが、これも十分とは言えず、今後その反応が談話の中でどのような働きをするのかに関しての観点も加えていくことを計画している。現在、一次分析の残り及び新たに加えた観点からの分析と並行してこのデータをコンピュータに入力するための処理について検討している段階である。

また、実験クラス全体を通して結果として扱われた話題、場面、語彙、表現、コミュニケーション機能から見た文型・文法事項、及びそれらが提示されたコミュニケーション活動を時間軸にそって記述・整理する作業をすすめた。これにより、教育シラバスの実現形、つまり実際にどんな言語材料にさらされたか、どのような言語活動を通して学習を進めたかについての情報を得、今後二次分析に当たって、この情報とVの反応や発話との間に関係付ける方法を検討していくことになる。

＜次年度の予定＞

次年度は本研究の最終年度に当たるため、前記二つのテーマについて、それぞれ以下のまとめの研究・作業を行う予定である。

1) 文献に現れた誤用例のデータ・ベース化

- ・誤用例データ・ベース完成
- ・キーワード・シソーラス完成
- ・誤用例データ・ベースの検索など利用方法の整備、決定、及び利用説明書などの作成

- 誤用例データ・ベースにみる誤用研究の動向の概観
- 2) 外国人日本語話者の中間言語記述 — 誤用分析を通して —
- データのコンピュータ入力
 - 中間言語分析の方法に関する観点の検証

国語学研究文献データベースの作成

(代表 阪倉篤義<甲南女子大学教授・本研究所評議員>) <試験研究(1)>
<研究目的>

電子計算機による文献検索は、国会図書館の Japan MARC や科学技術情報センターの JOIS など何種類かのサービスが実用化している。しかし、国語学や日本語研究に関する論文単位の文献データベースについてはいまだに日の目をみていない。そこで、われわれは国語学会と国立国語研究所の共同事業として、以下のデータベースを構築する。その要点は以下の通りである。

I 国語学・日本語研究に必要な研究文献（約 8 万件）を昭和 28 年から 33 年間にわたって収集し、電子計算機に入力する。

II これらに対し、研究の分野コードを付け、文献の内容を示すキーワードを付与する方法を開発し、一部実施する。手順は次の通り。

①「国語学シソーラス」を作成する。

②おのれの文献に、「国語学シソーラス」からとったキーワードをつける。

III 以上を国語学研究文献データベースとよぶ。このデータベースの成果の一つとして、電子計算機によって、「国語学研究文献総索引」の分野別目録・執筆者別索引・キーワード別索引を編集・作成する。

IV これらの目録・索引は大部になるため、研究者用パーソナルコンピュータで表示・検索できるようにする。

<研究組織>

研究代表者

阪倉 篤義 甲南女子大学・教授

研究分担者

金田一春彦 武藏野女子大学・客員教授
野元 菊雄 国立国語研究所・所長
徳川 宗賢 大阪大学・教授
菅野 謙 大正大学・教授
飛田 良文 国立国語研究所・部長
上野田鶴子 国立国語研究所・部長
渡辺 実 上智大学・教授
秋永 一枝 早稲田大学・教授
宮島 達夫 国立国語研究所・部長
清水 康行 名古屋大学・助教授（昭和62年度から）
加藤 泰彦 上智大学・講師（昭和62年度から）
田中 章夫 学習院大学・教授
中野 洋 国立国語研究所・室長
兼築 清恵 早稲田大学・講師
古田 啓 東京女子大学・助教授
井上 如 学術情報センター・教授
植村 俊亮 東京農工大学・教授

＜研究成果＞

本研究は、昭和61年度から始まった。本年度が最終年度である。

上記の研究目的について、以下の成果を得た。

「キーワード付与」「目録作成」「文献検索システムの作成」は、それぞれ「国語学研究文献総索引」作成委員会（委員長：金田一春彦、事務局長：飛田良文）の中に設けたキーワード委員会（委員長：渡辺実），実行委員会（委員長：田中章夫）で行った。

①電子計算機に入力済みの国語学・日本語研究に関する文献（約8.5万件）について、

(1) 国語学研究文献 総目録（著者索引付き） 4004頁

(2) 国語学研究文献 総目録フロッピー版 (フロッピー12枚)

を作成した。

②①の(2)を対象としたパーソナルコンピュータ上の文献検索システムを作成した。

③著者の読みがなを入力した。また、論文の掲載誌名が不統一なので、これを統一した。

④キーワードの付け方を開発し、「キーワードの付け方の手引き」を作成した。

⑤62年度に付けたキーワードをテストデータとして、キーワード処理システムを作成した。

⑥入力済み文献（約8.5万件）について、約100名の専門委員のもとで、キーワード付けを行った。

⑦「国語学シソーラス」を試作し、その効果を測定した。

以上の研究経過のうち、国立国語研究所で行ったこととその担当者は、以下の通りである。

①全体計画の立案と進行に、野元菊雄・飛田良文・中野洋・宮島達夫・上野田鶴子が協力した。

②データの入力・修正及びデータベースの構築は、中野洋・山崎誠が担当し、アルバイト数名がこれを助けた。

③データの原本校正は、大学院生のアルバイトを使った。このため、国立国語研究所図書館を利用した。

④「国語学研究文献 総目録フロッピー版」のデータの作成は、中野洋が担当した。

⑤文献検索プログラムについては、汎用コンピュータのプログラムを山崎誠が作成し、これをもとにしてパーソナルコンピュータのプログラムを中野洋と実行委員会委員山田雅一が作成した。

⑥著者の読みがな入力については、山崎誠が担当し、宮島達夫・佐竹秀雄がこれを助けた。

⑦「国語学研究文献 総目録（著書索引付き）」の作成は、山崎誠が担当した。

⑧以上の成果をまとめた国立国語研究所・国語学会共編『日本語研究文献目録・雑誌編』〔フロッピー版〕は、データとプログラムの作成については宮島達夫・中野洋・山崎誠が担当し、解説書の執筆については、「まえがき」を野元菊雄が、「文献目録の全体構想」を飛田良文が、「文献目録のデータ構造」を山崎誠が、「検索プログラムの使用法」を宮島達夫・中野洋が担当した。

国語辞典編集のための用例採集

A 目 的

日本語用例辞典「日本大語誌」（仮称）編集のため日本語全般の用例集めを最終的な目的とするが、当面の目標として1901年～1950年（明治34年～昭和25年）の資料を対象とし、なるべく広範囲に用例を採集する。

B 担 当 者

国語辞典編集室

主幹 飛田良文 室長 木村睦子（63.10.1から）主任研究官 高梨信博（63.10.1から） 調査員（非常勤） 貝美代子 加藤信明 木村睦子（63.9.30まで） 服部 隆 林 大

C 本年度の経過

昭和63年10月に国語辞典編集室が発足し、過去10年間続いた国語辞典編集準備室は幕を閉じた。それに伴い、国語辞典編集準備調査員は国語辞典編集調査員に、国語辞典編集準備調査会は国語辞典編集調査会に改められ、本格的な辞典編集事業への第一歩を踏み出した。

D 本年度の作業

1. 国語辞典編集調査会の開催

調査会の委員には所外委員11人、所内委員5人（63.10.1からは3人）を委嘱した。

（所外委員）

菅野 謙 大正大学教授

見坊 豪紀 元国立国語研究所第三研究部長

阪倉 篤義 甲南女子大学教授
佐藤喜代治 東北大名誉教授
惣郷 正明 朝日新聞社社友
田島 宏 明治大学教授
林 大 国立国語研究所名誉所員
松井 栄一 山梨大学教授
馬淵 和夫 前中央大学教授
山田 俊雄 成城大学教授
頬 惟勤 千葉経済短期大学教授

(所内委員)

高梨 信博 国語辞典編集室主任研究官（63.9.30まで）
中野 洋 言語計量研究部第一研究室長
野村 雅昭 言語教育研究部長
飛田 良文 言語変化研究部長、国語辞典編集主幹（63.9.30まで）
宮島 達夫 言語体系研究部長

調査会は2回開催し、下記の議題について検討した。

第1回 昭和63年12月27日

- (1) スカウト方式について
- (2) 国立国語研究所編「基礎日本語活用辞典 インドネシア語版」について

第2回 平成元年3月14日

- (1) 尋常小学国語読本について
- (2) 電子化辞書研究所の事業について

2. スカウト式用例採集

これまで試験的に行ったことはあるが、実地にスカウト式用例採集を行うのはこれが最初である。調査対象には総合雑誌『太陽』の明治34年の各号（増刊号を除く）の後半（81ページ以降）を選定し、英文・漢文を除く外はすべてを対象とした。1行に1語の割合で採集する方針で下記の10人に採集を依

頼し、該当する語を赤丸で囲んでもらった。その結果約75,000語を採集することができた。なおこの作業は飛田・木村・林が担当した。また作業マニュアルとして、国語辞典編集準備資料8「スカウト式用例採集の手引き」(見坊豪紀執筆)を用いた。

(スカウト式用例採集者)

荒尾 祐秀	東京学芸大学助教授
柏木 成章	大東文化大学講師
菅野 謙	大正大学教授
塩澤 和子	筑波大学講師
中田恵美子	金沢大学非常勤講師
中田 敏夫	金沢大学助教授
平澤 啓	和歌山大学講師
樋渡 登	都留文科大学助教授
村山 昌俊	国学院女子短期大学助教授
湯浅 茂雄	ノートルダム清心女子大学講師

3. 国定読本用語総覧4の原稿作成

用語総覧1～3(国定読本第1期及び第2期)の原稿作りはすべて手作業で行われたが、用語総覧4(国定読本第3期前半)から計算機利用方式に切り替えた(科研費一般研究B「光学文字読取り装置によるコンコーダンス作成システムの開発」研究代表者 飛田良文 参照)。KWICマスタ作成までは大型計算機を用いたが、そこから印刷原稿作成までの諸段階(10以上の工程を有する)にはパソコンを用いた。計算機を用いたとは言っても、単位語認定、見出し・品詞記入、同音語判別、層別情報付加、文脈指定等、判断力を要する部分はすべて人手に頼っている。またできる限り既成のソフトを利用し、新規プログラム作成の手間を省くよう努めたが、既成のソフトを用いたために処理の段階で余分の手間が発生したり、エラーが生じても気付かなかったりという不都合も生じた。この作業は飛田・木村・高梨・貝・服部・林が担当した。

4. 第4期国定読本の底本決定

第四期国定読本『小学国語読本』は下記に所蔵するもの合計314冊について調査した。

東書文庫

財団法人五倫文庫

大分県立大分図書館

国立教育研究所附属教育図書館

埼玉県立文書館

横須賀市教育研究所

筑波大学附属体育・芸術図書館

増穂小学校創立百周年記念教育資料展展示本

松井栄一所蔵本

その結果、底本は次の学年進行で使用した最初のものに決定した。

卷	翻刻発行会社	使用年度	所蔵者
卷一	日本書籍	昭和8年度	松井栄一
卷二	東京書籍	昭和8年度	横須賀市教育研究所
卷三	東京書籍	昭和9年度	横須賀市教育研究所
卷四	東京書籍	昭和9年度	横須賀市教育研究所
卷五	日本書籍	昭和10年度	国立教育研究所附属教育図書館
卷六	東京書籍	昭和10年度	横須賀市教育研究所
卷七	東京書籍	昭和11年度	東書文庫
卷八	東京書籍	昭和11年度	東書文庫
卷九	東京書籍	昭和12年度	横須賀市教育研究所
卷十	東京書籍	昭和12年度	横須賀市教育研究所
卷十一	東京書籍	昭和13年度	埼玉県立文書館
卷十二	東京書籍	昭和13年度	横須賀市教育研究所

この調査は、飛田・貝・加藤・服部が担当した。

E 今後の予定

引き続き用語総覧の編集刊行及びスカウト式用例採集作業を進めるとともに、スカウト方式で採集（マーク）した用例をどう扱うべきかについて検討を行う。

日本語教育に関する情報資料の収集・提供

A 目的

第二言語としての日本語教育を有効に行うために、これまでの国内・国外における日本語研究・日本語教育の実態、及び日本語教育に関する教科書・副教材・視聴覚教材などの情報資料を収集整理し、今後の研究及び教育の参考資料として提供し得るよう整備することを目的とする。

B 担当者

日本語教育センター第二研究室

室長 西原鈴子 非常勤研究員 小出いづみ（63.4.1～元.3.31）

C 本年度の作業

第二言語としての日本語教育に関する教科書、副教材、辞典及び対照研究に参考となる言語研究・外国語教育に関する文献を収集し、整理した。

一方、日本語教育に用いる文献リストを作成するために、学術雑誌等に掲載された論文及び関連資料のカード化を進め、その一部を内部資料『日本語教育学会誌・機関誌掲載論文等文献一覧』(1988) にまとめた。収録論文は以下に示す2種の学会誌及び21教育機関計37誌に掲載された論文等総計2369篇である。

I 学会誌

1. 『日本語教育』 1-63号 (1962~1987)
2. 『JATJ』 Vols. 1:1-20:2 (1963~1986)

II 機関誌

1. 愛知大学『愛知大学中国研修生論叢』 5-6 (1985~1987)

『日本語教育と研究』 1-2 (1981~1982)

2. 『アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター紀要』 1-10 (1978 ~ 1987)
3. 大阪外国語大学研究留学生別科『日本語・日本文化』
第1-14号 (1969 ~ 1987)
4. 慶應義塾大学国際センター
『日本語と日本語教育』 第1-15号 (1966 ~ 1987)
『日本研究』 第1-3号 (1971 ~ 1973)
5. 言語文化研究所『日本語教育研究』 第1-22号 (1970 ~ 1986)
6. 『国際学友会日本語学校紀要』 第1-11号 (1976 ~ 1987)
7. 国際基督教大学語学科
『Annual Reports』 Vols. 1-10 (1976 ~ 1985)
『語学研究』 Vols. 1:1-2:1 (1986 ~ 1987)
『ICU 夏期日本語講座論集』 1-4 (1984 ~ 1987)
8. 国際交流基金『在中華人民共和国日本語研修センター紀要
日本語教育研究論纂』 第1-4集 (1983 ~ 1986)
9. 国際日本語普及協会『AJALT』 第1-10号 (1978 ~ 1987)
10. 国立国語研究所『研究報告集』 1-8 (1978 ~ 1987)
国立国語研究所日本語教育センター
『日本語教育論集』 1-4 (1984 ~ 1987)
11. 『大東文化大学紀要<人文科学>』 第1-25号 (1963 ~ 1987)
大東文化大学語学教育研究所『語学教育研究論叢』 1-4 (1984 ~ 1987)
12. 筑波大学文芸・言語学系内 外国人に対する日本語教育プロジェクト
『外国人と日本語』 1-5 (1976 ~ 1980)
筑波大学文芸・言語学系『文芸言語研究 言語篇』 1-12 (1977 ~ 1987)
筑波大学外国语センター『外国语教育論集』 第1-9号 (1980 ~ 1987)
筑波大学国語国文学会『日本語と日本文学』 第1-7号 (1981 ~ 1987)
筑波大学留学生センター『日本語論集』 第1-2号 (1986 ~ 1987)
13. 『天理大学別科日本語課程紀要』 第1号 (1986)
14. 『東海大学紀要 留学生教育センター』 1-7号 (1978 ~ 1986)

15. 『東京外国語大学論集』 第1－37号 (1951～1987)
『東京外国語大学特設日本語学科 年報』 1－9 (1978～1986)
東京外国語大学大学院外国語学研究科言語文化研究会
『言語文化研究』 第1－5号 (1983～1987)
16. 東京外国語大学附属日本語学校 『日本語学校論集』 1－13号 (1974～1986)
17. Association Kyoto Program Doshisha University
『AKP 紀要』 創刊号 (1987)
18. 東北大学 『日本語教育研究論集』 第1－2号 (1987)
19. 福岡YWCA 『日本語教育論文集』 第1号 (1987)
20. 『文化外国語専門学校日本語科紀要』 第1号 (1987)
21. 『早稲田大学語学教育研究所紀要』 1－34 (1962～1987)
早稲田大学語学教育研究所『講座 日本語教育』
第1－22分冊 (1965～1986)
『語学教育論集』 1－2 (1982～1987)

D 今後の予定

引き続き、文献等の情報資料の収集・整理を行い、提供に備える。

日本語教育研修の実施

A 目 的

日本語教育センター日本語教育指導普及部では、日本語教育の社会的要請にこたえるために、専門家として日本語教員の育成とその資質能力の向上とを目的として、教育研修の機会の場を提供している。本年度も、これまで実施してきた日本語教育長期専門研修、東京・大阪両地での日本語教育夏季研修を実施した。日本語教育特別研修については、文部省学術国際局の事情により本年度は見送りとなった。

長期専門研修は、将来、日本語教育の中心となる人材を養成することを目的として、日本語教育の実務及び研究の基礎知識について研修を行うものである。特別集中研修は、緊急に日本語教育の実務に従事しなければならなくなつた者に対し、約1か月の短期間に最小限の教授能力を授けることを目的とする。夏季研修は、日本語教育の実務に現に従事している者のための現職者研修であり、日本語教育の内容及び方法について、ごく短期間に研修を行うものである。これらの研修に共通する特色は、研究所の調査・研究の成果を十分に取り入れた研修内容にある。これらの研修によって育成された「研究する教員」は、将来の日本語教育の質的向上に重要な役割を果たすものと思われる。

B 担 当 者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育研修室

センター長 野元菊雄（63.10.31まで） 水谷 修（63.11.1から）

部長 上野田鶴子 室長 田中 望 研究員 古川ちかし 沼田善子

石井恵理子（63.12.16から） 研究補助員 早田美智子 事務補佐員 笠井久美子

C 本年度の経過

I 日本語教育長期専門研修

昭和63年度日本語教育長期専門研修は、昭和63年4月11日より平成元年2月28日までの約10か月にわたって行った。

1 募集方法及び応募者の資格

本年度は、62年12月4日に案内書を公表し、募集を開始した。案内書を配布したのは、各大学、日本語教育機関、日本語教育関係団体、各都道府県教育委員会など約900機関である。

応募者の資格は、一つに、従来通り、日本語教育または他の言語教育の経験を有する者については四年制大学卒業以上の学歴をもつこと、経験を有しない者については大学院在学以上の学歴をもつこととしたが、本年度から新たに、日本語教育主専攻または副専攻の四年制大学卒業者及び昭和63年3月に卒業見込みの者を有資格者とすることとした。一方、講義、演習、教育実習を含み、修了論文を作成する従来の研修を研修Aとし、修了論文の作成を中心に行う研修を新たに設けて研修Bとした。この研修Bは、現在、日本語教育機関で勤務する者や大学院で日本語教育を専攻する者に研修の場を提供しようとするものである。どの場合にも大学（指導教官）または日本語教育機関・日本語教育関係団体などからの推薦を求めた。また、前年度同様機関推薦枠を設け、四年制大学卒業以上の学歴を有し、推薦機関の専任教員として昭和61年4月1日在職していてそれ以後現在にいたるまで在職し、かつ、平成元年4月1日以後在職する予定であることを条件とした。

2 研修生数と選考方法

63年度の有資格応募者は35人であった。（機関推薦枠5人、一般募集枠30人）。定員は30人であり、次の選考により、30人の受け入れを決定した。

第一次選考 昭和63年2月10日締切。応募書類、事前調査票審査。応募者35人（研修A24人・B11人）、合格者35人（研修A24人・B11人）。

第二次選考（研修Aに対して行った。）昭和63年2月29日実施、3月5日発

表。日本語の文章構造、読解、表記に関する筆記試験。受験者24人（研修A 24人）、合格者21人（研修A 21人）。研修B 11人は、第一次選考で条件を満たしたため、第二次選考は受験の必要がなかった。

第三次選考 昭和63年3月7日実施、9日発表。一般面接。受験者32人（研修A 21人・B 11人）、合格者30人（研修A 19人・B 11人）。

3 研修年間日程

研修日程は次の通りであった。

昭和62年12月15日	募集要項配布開始
63年2月10日	応募締切・第一次選考（書類）
2月29日	第二次選考（筆記）
3月7日	第三次選考（面接）
4月11日	レジストレーション、開講式、第一学期開始
7月20日	第一学期終了
7月21日から	夏季休業
9月1日	第二学期開始
12月17日	第二学期終了
12月18日から	冬季休業
平成元年1月9日	第三学期開始
2月28日	修了式

4 研修内容

講座名	こま数	講師及び内容（1こま75分）	所 属
開講特別講演Ⅰ	1	野元 菊雄	国立国語研究所
Ⅱ	1	上野田鶴子	国立国語研究所
開講特別講義Ⅰ 選考問題解説（筆記A）			
	1	沼田 善子	国立国語研究所
Ⅱ 選考問題解説（筆記B）			
	1	古川ちかし	国立国語研究所
Ⅲ 選考問題解説（筆記C）			

1	上野田鶴子	国立国語研究所
(第一学期)		
言語学概論	7 小泉 保	大阪外国语大学
社会言語学	7 南 不二男	文教大学
言語心理学	7 芳賀 純	筑波大学
日本語文法演習	4 工藤 浩	東京外国语大学
	* (沼田 善子)	国立国語研究所
日本語音声学演習	7 城生伯太郎	筑波大学
	* (相澤 正夫)	国立国語研究所
日本語意味論演習	6 山田 進	聖心女子大学
	* (中道真木男)	国立国語研究所
コースデザイン論演習	12 古川ちかし	国立国語研究所
外国语教育論演習	12 林 さと子	
教室活動論演習	12 石井恵理子	
教材分析演習	10 日本語教育研修室	
グループ研究	78 日本語教育研修室	
教育実習	10日間 日本語教育研修室	
実習準備・整理	8日間 日本語教育研修室	
(第二学期)		
異文化間 コミュニケーション	7 F. クルマス	中央大学
対照言語学	7 石綿 敏雄	茨城大学
日本語表記法	7 石井 久雄	国立国語研究所
日本語文法演習	6 工藤 浩	東京外国语大学
	* (沼田 善子)	国立国語研究所
日本語音声学演習	6 城生伯太郎	筑波大学
	* (相澤 正夫)	国立国語研究所
日本語意味論演習	4 山田 進	聖心女子大学
	* (中道真木男)	国立国語研究所

学習課程論演習	8	石井恵理子	
談話分析演習	8	田中 望	国立国語研究所
機能分析演習	8	田中 望	国立国語研究所
古典文法演習	8	沼田 善子	国立国語研究所
教材分析演習	3	日本語教育研修室	
日本語研究	17	研究部各部及びセンター	国立国語研究所
グループ研究	48	日本語教育研修室	
教育実習	15日間	日本語教育研修室	
実習準備・整理	10日間	日本語教育研修室	

(第三学期)

特別講義

語彙の体系	2	玉村 文郎	同志社大学
日本語教育の歴史	2	木村 宗男	日本語教育学会
作文教育—誤用例研究—	2	堀口 和吉	天理大学
読解指導	2	北條 淳子	早稲田大学
海外の日本語教育	1	山田 正春	国際交流基金
表記の教育	2	伊藤 芳照	杏林大学
日本語教育と文学	2	吉田弥寿夫	大阪外国语大学
リズムとコミュニケーション ・ストラテジー	2	P. ザトラウスキー	ミシガン大学

* ()内は、同演習に際して個別指導を担当した。

5 研修生

研修修了者21人（男7人、女14人）及びその修了レポート要旨は次の通りである。

修了者氏名 性別 年齢 最終学歴

修了レポート題目

(研修A)

遠藤 清美 男 58 北海道大学水産学部

- イントネーションなどの音声表記について
岡崎 洋三 男 29 関西学院大学文学部
　　英語のコンマと日本語の読点
黒岩 浩美 女 43 日本女子大学文学部
　　宣教師の作文例における結束性について
小宮修太郎 男 39 都立大学大学院政治学科博士課程中退
　　対話ディスコースの中の前置き表現
白石 麻子 女 33 東京外国语大学インドシナ学科
　　「論壇」に観察される論説文のあり方
鈴木 潤吉 男 35 国際基督教大学教育学部
　　主題の省略条件
鈴木 有香 女 24 成蹊大学法学部
　　タスク・リスニング教材の作成について
田口 雅子 女 47 都立大学大学院人文学部国文科
　　くりかえし・いいさし・つけあい表現にみる「共話」のかたち
竹添 一恵 女 28 早稲田大学第一文学部
　　「来る」を巡る日本語と中国語—日本語教育の立場から
野本 裕之 男 34 大阪府立大学大学院総合科学部
　　言語行為の指標としての日本言語行為動詞の分類
八田 浩野 女 27 同志社大学大学院文学研究科
　　感情語彙の構造についての一考察
宮本典以子 女 33 大阪教育大学教育学部
　　教師集団と授業コミュニケーション
吉田 妙子 女 40 法政大学大学院人文科学研究科博士課程中退
　　少量を示す表現「だけ」と「たった」
吉田 智子 女 35 早稲田大学教育学部
　　発話の重なり現象の考察—電話の会話分析—
吉野 文 女 28 お茶の水女子大学文教育学部

専門書読解についての一考察

渡辺 誠治 男 29 立命館大学文学部中国文学科

外国人の発話に於けるガの誤用について

(研修 B)

小田切由香子 女 31 中央大学文学部

田中 令子 女 31 筑波大学大学院地域研究科修士課程

(共同研究) 帰国者の日本語教授における新しい試み

金田 智子 女 28 広島大学教育学部

日本語教育における学習者と教師の相互交渉について

森 由紀 女 38 愛知大学大学院法学研究科修士課程

基本授受動詞をめぐる機能の分析

山元 啓史 男 27 明治大学文学部

行動別インプット教材の作成

II 日本語教育特別集中研修

文部省学術国際局の事情により本年度の実施は見送られた。

III 日本語教育夏季研修

1 日程及び会場

東京会場

日程 昭和63年 7月25日(月)～7月29日(金) 5日間

午前9時15分～午後4時15分 1日4こま6時間

場所 国立国語研究所(東京都北区西が丘3丁目9番14号)

大阪会場

日程 昭和62年 8月1日(月)～8月5日(金) 5日間

午前9時15分～午後4時15分 1日4こま6時間

場所 大阪国際交流センター(大阪市天王寺区上本町8丁目2-6)

2 講義題目及び講師

研修 A (従来の現職者研修に相当する。)

講義題目 こま数 (1こま90分)

所 属	東京会場講師	所 属	大阪会場講師
学習者の多様性と教材	2		
日本語教育学会 木村 宗男		大阪外語大	吉田弥寿夫
学習目的と教材	2		
杏林大 伊藤 芳照		京都大	徳岡 善助
語彙・意味の研究	2		
獨協大 長嶋 善郎		帝塚山学院	宮地 裕
語彙・意味の指導と教材	2		
早稲田大 森田 良行		同志社大	玉村 文郎
音声・表記の研究	2		
国立国語研 相澤 正夫		大阪樟蔭女子大	杉藤美代子
音声・表記の指導と教材	2		
国際基督教大 今田 滋子		大阪外語大	山本 進
文法の研究	2		
東京大 菊地 康人		大阪大	森山 卓郎
文法の指導と教材	2		
東京大 川瀬 生郎		天理大	堀口 和吉
まとめ	2		
国立国語研 研修室		国立国語研	研修室
日本語教育の将来	1		
国立国語研 野元 菊雄		国立国語研	野元 菊雄
研修B（今年度から新たに設けたもので、従来の現職者研修に比べ、意見発表等自主的な参加が要求される。）			
講義題目	こま数（1こま90分）		

所 属	東京会場講師	所 属	大阪会場講師
学習者の多様性と教材	2		
日本語教育学会 木村 宗男		大阪外語大	吉田弥寿夫
学習目的と教材	2		

米国国務省日本語研修所	高見澤 盟	広島大	奥田 邦男
語彙・意味の指導と教材	2		
国立国語研	中道真木男	同志社大	佐治 圭三
音声・表記の指導と教材	2		
筑波大	大坪 一夫	名古屋大	土岐 哲
文法の指導と教材	2		
筑波大	堀口 純子	大阪外語大	小矢野哲夫
ワークショップ	6		
国立国語研	研 修 室	国立国語研	研 修 室
コース 1 教科書分析		コース 1 教科書分析	
コース 2 教材作成		コース 2 教材作成	
まとめ	2		
国立国語研	研 修 室	国立国語研	研 修 室
日本語教育の将来	1		
国立国語研	野元 菊雄	国立国語研	野元 菊雄

3 参加者

定員は、研修Aが東京・大阪各会場80人、研修Bが東京・大阪各会場40人である。応募の資格は次の通り。

日本語教育に現に従事し、もしくはかつて従事した者で、所属するあるいはかつて所属した日本語教育機関（日本語教育関係団体を含む）の責任者からの推薦がある者（非常勤を含む。）。ただし、外国人日本語教員で現在日本に留学している者は指導教官等の推薦をもってこれに代えることができる。また、かつて日本語教育に従事した者で、過去に所属した日本語教育機関からの推薦を得ることが困難なものは、日本語教育学会等しかるべき日本語教育関係団体からの推薦をもってこれに代えることができる。

募集は、昭和63年4月1日(金)～4月30日(土)に行い、研修Aについては参加申込書のみ、研修Bについては参加申込書及びレポートの提出を求めた。この書類二件の審査によって、参加の許可・不許可を決定した。応募および

参加許可の概要は次の通りである。

		応募	参加許可	全日程参加	参加証明書交付
東京会場	研修 A	189	96	89	89
	研修 B 1	10	12	11	11
	B 2	14	12	11	11
大阪会場	研修 A	144	90	79	79
	研修 B 1	10	13	13	13
	B 2	20	17	15	15

4 運営委員会

集中的な研修を円滑にするために、東京・大阪各会場にそれぞれ運営委員を委嘱し、委員及び国立国語研究所日本語教育センター研究員で運営委員会を組織した。研修の運営に関して必要な事項は、運営委員会の決定するところによった。

運営委員及び関係研究員は、次の通り。

東京会場	杏林大学外国語学部教授	伊藤 芳照
	社団法人 日本語教育学会副会長	木村 宗男
	早稲田大学日本語研究教育センター教授	北條 淳子
大阪会場	同志社大学文学部教授	玉村 文郎
	天理大学文学部教授	堀口 和吉
	帝塚山学院長	宮地 裕
	大阪外国语大学外国語学部教授	吉田弥寿夫

国立国語研究所日本語教育センター

野元 菊雄
水谷 修
(63.11.1 から)

上野田鶴子

田中 望

古川ちかし

沼田 善子

石井恵理子

(63.12.16から)

日本語教育モデル教材の作成

A 目的

日本語教育における有効適切な教材の開発を目指して、モデル教材を作成する。63年度の課題は、映像素材を日本語教育に利用する方法を改善することを目的とし、内容・提示方法の両面について研究するためのビデオテープ素材を作成する「日本語教育モデル教材の作成」である。

B 担当者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育教材開発室

センター長 野元菊雄(63.10.31まで) 水谷 修(63.11.1から) 部長
上野田鶴子 室長 中道真木男 研究員 中田智子

C 本年度の作業

継続して作成している『日本語教育映像教材 中級編』のうち、61年度作成の「ユニット1」、62年度作成の「ユニット2」に続く、「ユニット3」を企画・制作した。その題名及び規格等は、次の通りである。

1. 題名及び内容

日本語教育映像教材 中級編

ユニット3 「人のことばにこたえて——承諾・断りと注目表示——」

セグメント13 お見合いを勧められる

セグメント14 お見合いをする

セグメント15 提案をする

セグメント16 仲人を頼む

セグメント17 結婚式場を決める

セグメント18 スピーチを頼む

このユニットでは、勧めや頼みに対する受け答え、中でも「断り」について、相手・場面・話の内容等によって異なる種々の方策を描いた。また、もう一つの内容として「注目表示」を取り上げた。「注目表示」は、相手の存在や発言を認識したことを表示する発話機能の一種で、「はい／いいえ」などの返事、相手の発言を受ける「そうですか」、質問への答えを述べる前にクッションとして言う「うーん」「そうですね」等がそれに当たる。これらは、会話の流れをスムーズにし、雰囲気をやわらげる働きをもち、日本語で自然なやりとりができるためには、軽視できない要素である。ユニット3では、これらのさまざまな現れを六つのセグメントに分けて映像で描いた。

ロ. 規格等

VTR カラー (½インチ, ¼インチ), 16ミリカラー

企画 国立国語研究所

制作 日本シネセル株式会社

この日本語教育映像教材の企画・制作に当たっては、「日本語教育映画等企画協議会」を設け、学習項目や主題の検討、シナリオの検討等の協力を仰いでいる。また、制作面では、特に言語上の問題について指導・助言を受けている。本年度の委員は次の諸氏である。

(所外委員)

川口 義一 (早稲田大学助教授)

木村 宗男 (日本語教育学会副会長)

佐久間まゆみ (筑波大学助教授)

丸山 敬介 (国際教育振興会日本語研修所主任)

吉岡 英幸 (東京外国语大学教授)

(所内委員)

野元 菊雄 (日本語教育センター長事務取扱 63.10.31まで)

水谷 修 (日本語教育センター長 63.11.1から)

上野田鶴子 (日本語教育指導普及部長)

相澤 正夫 (日本語教育センター第一研究室研究員)

中道真木男 (日本語教育教材開発室長)
中田 智子 (日本語教育教材開発室研究員)
杉戸 清樹 (言語行動研究部第一研究室長)

D 今後の予定

『日本語教育映像教材 中級編』は、ユニット4までを作成し、全ユニットに関する関連教材を作成したうえで、視聴覚教材の利用方法に関する研究の素材とする。

日本語教育参考資料の作成

A 目 的

日本語教育に従事する人々の理論面における知識の向上を図るため、種々の分野における参考図書・資料を刊行する。

B 担 当 者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育教材開発室

センター長 野元菊雄 (63. 10. 31まで) 水谷 修 (63. 11. 1から) 部長
上野田鶴子 室長 中道真木男 研究員 中田智子

C 本年度の作業

継続して刊行している『日本語教育指導参考書』シリーズの一つとして下記参考書を編集・刊行した。約 500 部を国内の日本語教育機関等に配布するほか、大蔵省印刷局より市販された。

題 名 『談話の研究と教育Ⅱ』(日本語教育指導参考書15)

執筆者 北條淳子(早稲田大学教授)

森田良行(早稲田大学教授)

規格等 A5版 206ページ

D 今後の予定

『日本語教育指導参考書』シリーズの編集・刊行を継続して行う。

図書の収集と整理

前年度に引き続き、研究所の調査研究活動に必要な研究文献及び言語資料を収集、整理し、利用に供した。

また、例年の通り、各方面から多くの寄贈を受けた。寄贈者各位のご好意に対して感謝する。

昭和63年度に受け入れた図書及び逐次刊行物の数並びに蔵書累計は、次の通りである。

図書

受入 1,914 冊

	購入	寄贈	製本雑誌	その他	計
和書	829	257	264	128	1,478
洋書	318	22	96	0	436
計	1,147	279	360	128	1,914

蔵書数 78,760 冊 (平成元年3月31日現在)

逐次刊行物 (学術雑誌、紀要、年報類)

継続受入 843 種

	購入	寄贈	計
和	50	709	759
洋	61	23	84
計	111	732	843

庶務報告

I 庁舎及び経費

1. 庁舎

所 在 東京都北区西が丘3丁目9番14号

敷 地 10,030 m²

建 物

第一号館	(延)	5,719 m ²
(管理部門・講堂・図書館・日本語教育センター)		
第二号館	(延)	3,015 m ²
(研究部門)		
第三号館	(延)	238 m ²
(会議室・その他)		
第一資料庫	(延)	213 m ²
第二資料庫		106 m ²
その他付属建物	(延)	330 m ²
計	(延)	9,621 m ²

2. 経 費

昭和63年度予算額

人件費	(464,747,000 円)
	464,747,000 円
事業費	(219,552,000 円)
	225,984,000 円
合 計	(684,299,000 円)
	690,731,000 円

※上段カッコ内は補正後予算額、下段は当初予算額を示す。

II 評議員会 (平成元年3月31日現在)

会長 有光 次郎	副会長 佐藤喜代治
碧海 純一	石橋幹一郎
大岡 信	岡部 慶三
加藤 秀俊	倉沢 栄吉
小山 弘志	坂井 利之
阪倉 篤義	笹沼 澄子
鈴木 孝夫	高橋 英夫
露木 裕彦 (新任 63.9.1)	外山滋比古
林 大	肥田野 直
山田 年栄	頼 惟勤

III 組織と職員

1. 定員 72名

2. 組織及び職員名 (平成元年3月31日現在)

国立国語研究所	所長	野元 菊雄	
庶務部	部長	足立昭二郎	63. 4. 27 ~ 63. 5. 4 所長事務代理
	"	光岡 康雄	63. 10. 1 奈良教育大学に転向 (事務局長) 63. 10. 1 横浜国立大学庶務部長から転任
庶務課	課長	笹沼 忠	63. 11. 28 ~ 63. 12. 2 所長事務代理
	課長補佐	井上 政和	
	庶務係長	細田 信	
	文部事務官	荒川佐代子	
	事務補佐員	神戸 恭子	(63. 4. 1 ~ 元. 3. 30)
	図書主任	大塚 通子	
	文部事務官	澤木喜美子	63. 11. 1 辞職
	"	綱川 博子	元. 2. 1 採用
	人事係長(併)	井上 政和	
	文部事務官	横山 哲也	

会計課	課長	中村 悅忠	63. 4. 1 岐阜大学に出向 (主計課長)
	"	梅原 啓輔	63. 4. 1 筑波大学経理部調達課長から転任
	課長補佐	山本 光夫	63. 4. 1 長野工業高等専門学校に出向 (会計課長)
	"	斎藤 朗	63. 4. 1 東京国立文化財研究所庶務課庶務係長から昇任
	総務係長(併)	山本 光夫	63. 4. 1 併任解除
	"	斎藤 朗	63. 4. 1 併任
	文部事務官	三浦 篤	
	経理係長	土佐南洋夫	
	文部事務官	菅井 祐司	63. 12. 26 死亡 (公務外)
	経理主任	岩田 茂男	元. 1. 16 総務主任から配置換
言語体系研究部	事務補佐員	村山 嘉美	(63. 4. 1 ~ 元. 3. 30)
	用度係長	木村 権治	元. 3. 31 定年退職
	文部事務官	太田 修治	
	文部技官	浅香 忠雄	元. 3. 31 定年退職
	部長	宮島 達夫	63. 4. 1 言語体系研究部第二研究室長から昇任
	第一研究室 室長(仮)	宮島 達夫	63. 4. 1 室長事務取扱
	研究補助員	鈴木美都代	
	第二研究室 室長	石井 久雄	63. 4. 1 主任研究官から昇任
	研究員	高木 翠	
	部長	渡辺 友左	元. 3. 31 辞職
言語行動研究部	第一研究室 室長	杉戸 清樹	
	研究補助員	塚田実知代	
	第二研究室 室長	米田 正人	63. 4. 1 主任研究官から昇任
	研究員	熊谷 康雄	63. 12. 16 採用
	研究補助員	磯部よし子	
	"	早田美智子	
	第三研究室 室長	神部 尚武	
	主任研究官	高田 正治	元. 3. 31 停年退職
	部長	飛田 良文	
	第一研究室 室長	佐藤 亮一	元. 3. 31 辞職

第二研究室	主任研究官	澤木 幹栄	
	研究員	小林 隆	
	"	白沢 宏枝	
	非常勤研究員	W.A. グローネース	(63. 4. 1 ~ 元. 3. 31)
	室長	梶原滉太郎	
	研究補助員	中山 典子	
	研究員	田原 圭子	文献調査室
言語教育研究部	"	伊藤 菊子	"
	"	中曾根 仁	"
	部長	村石 昭三	63. 4. 1 埼玉大学に出向 (教育学部教授)
	"	野村 雅昭	63. 4. 1 言語計量研究部長から配置換
	室長(仮)	村石 昭三	元. 3. 31 辞職 63. 4. 1 室長事務取扱免
第一研究室	室長	島村 直己	63. 4. 1 主任研究官から昇任
	研究員	茂呂 雄二	元. 3. 21 ~ 元. 3. 30 海外研修 (アメリカ 合衆国)
	"	川又瑠璃子	
	部長	江川 清	63. 4. 1 言語行動研究部第二研究室長から昇任
言語計量研究部	室長	中野 洋	
	研究員	石井 正彦	
	"	山崎 誠	
	研究補助員	小沼 健	
第一研究室	室長	佐竹 秀雄	元. 3. 31 辞職
	研究員	井上 優	63. 12. 16 採用
	研究補助員	辻野都喜江	(旧姓 沢村)
第二研究室	室長	斎藤 秀紀	
	主任研究官	田中 卓史	63. 9. 30 辞職
	研究補助員	米田 純子	
	"	小高 京子	
第三研究室	室長	木村 瞳子	63. 10. 1 採用
	主任研究官	高梨 信博	63. 10. 1 言語変化研究部主任研究官から配置換
	非常勤研究員	貝 美代子	(63. 4. 1 ~ 63. 9. 30)
(国語辞典編集室) (準備調査員)			

(国語辞典編集 調査員)	非常勤研究員	加藤 信明	(63. 4. 1 ~ 63. 9. 30)
	"	木村 瞳子	(" ")
	"	見坊 豪紀	(" ")
	"	服部 隆	(" ")
	"	林 大	(" ")
	"	貝 美代子	(63. 10. 1 ~ 元. 3. 31)
	"	加藤 信明	(" ")
	"	見坊 豪紀	(" ")
	"	服部 隆	(" ")
	"	林 大	(" ")
日本語教育 センター	センター長(取)	野元 菊雄	63. 4. 1 センター長事務取扱
	センター長	水谷 修	63. 11. 1 センター長事務取扱免 63. 11. 1 名古屋大学総合言語センター教 授から転任 元. 3. 14 ~ 元. 3. 22 外国出張(アメリカ 合衆国)
第一研究室	室 長	鮎澤 孝子	
	研究員	相澤 正夫	63. 8. 29 ~ 63. 11. 26 外国出張(中華人民 共和国)
第二研究室	室 長	西原 鈴子	
	事務補佐員	江田 真帆	(63. 4. 1 ~ 元. 3. 30)
第三研究室	非常勤研究員	小出いづみ	(63. 4. 1 ~ 元. 3. 31)
	室 長	正保 勇	
第四研究室	室長(取)	上野田鶴子	63. 4. 1 室長事務取扱
	" (〃)	水谷 修	63. 11. 1 室長事務取扱免 63. 11. 1 室長事務取扱
日本語教育 指導普及部	研究員	水野 義道	
	部 長	上野田鶴子	63. 5. 26 ~ 63. 6. 1 海外研修(アメリカ 合衆国) 元. 3. 3 ~ 元. 3. 12 外国出張(西ドイツ, イタリア)
日本語教育 研修室	室 長	田中 望	63. 2. 14 ~ 63. 6. 30 外国出張(フランス) 元. 3. 16 ~ 元. 3. 19 海外研修(アメリカ 合衆国)
	研究員	古川ちかし	64. 1. 6 ~ 元. 1. 31 外国出張(韓国)
	"	沼田 善子	元. 3. 31 辞職
	"	石井恵理子	63. 12. 16 採用
	研究補助員(併)	早田美智子	

日本語教育 教材開発室 (客員研究員)	事務補佐員	笠井久美子	(63. 4. 1 ~ 元. 3. 30)
	室長(取)	上野田鶴子	63. 4. 1 室長事務取扱免
	室長	中道真木男	63. 4. 1 主任研究官から昇任
	研究員	中田 智子	
	非常勤研究員	畠 郁	(63. 4. 1 ~ 元. 3. 31)
	"	光信 仁美	(")
	"	浅野百合子	(63. 5. 1 ~ 元. 3. 31)

* 国語辞典編集室は、昭和63年10月 1日に新設された。

3. 名誉所員

大石初太郎 (元第一研究部長 昭 43. 3. 31 退職)
 芦沢 節 (元言語教育研究部長 昭 53. 4. 1 退職)
 飯豊 穀一 (前言語変化研究部長 昭 57. 4. 1 退職)
 林 大 (3代所長 昭 57. 4. 1 退職)
 大久保 愛 (前言語教育研究部第一研究室長 昭 58. 4. 1 退職)
 斎賀 秀夫 (元言語計量研究部長 昭 60. 3. 31 退職)
 高橋 太郎 (前言語体系研究部長 昭 63. 3. 31 退職)
 南 不二男 (前日本語教育センター長 昭 63. 3. 31 退職)
 村石 昭三 (前言語教育研究部長 昭 63. 4. 1 出向)

IV 昭和63年度事業

1. 刊行書

研究報告集 (10) (報告 96)	〈秀英出版刊〉
方言文法全国地図 1 (報告 97-1)	〈大蔵省印刷局刊〉
児童の作文使用語彙 (報告 98)	〈東京書籍刊〉
高校・中学校教科書の語彙調査 分析編 (報告 99)	〈秀英出版刊〉
日本方言親族語彙資料集成 (資料集 12)	〈秀英出版刊〉
国語年鑑 (昭和63年版)	〈秀英出版刊〉
国立国語研究所年報—39— (昭和62年度)	〈秀英出版刊〉

AN INTRODUCTION TO THE NATIONAL LANGUAGE
RESEARCH INSTITUTE (1988) (国立国語研究所研究の成果)
〈非売品〉

2. 日本語教育関連教材

日本語教育指導参考書15 談話の研究と教育Ⅱ 〈大蔵省印刷局刊〉

3. 日本語教育映像教材中級編

人のことばにこたえて—承諾・断りと注目表示—

4. 国立国語研究所研究発表会

平成元年3月29日(水) 午後2時～5時

テーマ『方言文法全国地図』

あいさつ 野元菊雄

目的と方法 佐藤亮一

方言地図作成史からみた特色 小林 隆

地理的分布と文法体系の接点 沢木幹栄

外国における文法地図 W. A. グロータース(非常勤研究員)

5. 国立国語研究所創立40周年記念行事公開シンポジウム

昭和63年12月20日(火) 午後1時20分～5時

テーマ『これからの日本語研究』

あいさつ 野元菊雄

飛田良文

普遍意味論からの発想 中右実
(筑波大学)

地域言語研究の展望 真田信治
(大阪大学)

文法獲得、七つの「不思議」 大津由紀雄
(慶應義塾大学言語文化研究所)

計算言語学からの提言 田中穂積
(東京工業大学)

指定討論者：荻野綱男(筑波大学)，田中 望，宮島達夫，茂呂雄二
(以上、国立国語研究所)

6. 日本語教育研修（140ページ参照）

日本語教育長期専門研修（昭和63年4月11日～平成元年2月28日）

日本語教育夏季研修

東京会場 昭和63年7月25日～7月29日

大阪会場 昭和63年8月1日～8月5日

V 外国人研究員及び内地留学生の受入れ

1. 外国人研究員

氏名・国籍・職名	研究題目	研究期間
呂 玉新 (中華人民共和国) 中国上海衛生職工学院 外国語学部教師	中日言語の比較	61. 1. 6 から 元. 4. 30 まで
アショク・クマル・ チャウラ（インド） 文部省東京大学国費留 学生・インド国立科学 ドキュメンテーショ ンセンター翻訳官	ターミノロジーのための日英専門用 語の対照研究	62. 3. 10 から 63. 10. 25 まで
李 大清 (中華人民共和国) 北京航空学院外国語学 部日本語教育研究室主 任	和製漢字と和製漢語の研究	62. 4. 1 から 元. 12. 31 まで
余 均灼 (香港) 香港中文大学日本研究 講座講師	中国人学生のための日本語文法指導 法－特に中級以上の場合－	62. 7. 1 から 63. 6. 30 まで
ナオ・フクシマ (日本) スインバン工科大学主 任上級講師	CAI利用による成人（豪人）学生向 け初級日本語教材の開発研究	63. 1. 1 から 63. 12. 31 まで
袁 偉 (中華人民共和国) 北京外国语学院日本語 講師	基礎語彙の研究	63. 4. 1 から 元. 3. 31 まで

孫 盛 寧 (中華人民共和国) 天津師範大学外国語学 部日本語教師	日本語の類義語と類義表現の研究	63. 4. 20 から 2. 3. 31 まで
エツコ・オバタ・ ライマン (日本) アリゾナ州立大学準教 授	国字の諸問題	63. 5. 15 から 63. 8. 31 まで
蘇 琦 (中華人民共和国) 北京第二外国语学院教 授	『中日翻訳教程』の編纂のため	63. 9. 24 から 元. 1. 23 まで
プレム・モトワニ (インド) ジャワハルラル・ネル ー大学準教授	日本語における口頭語と文章語の対 照研究	63. 10. 1 から 元. 7. 20 まで
アリツェ・クレメロバー (チェコスロバキア) カレル大学アジア・ア フリカ研究部上級助手	動詞語意による助詞慣用法	64. 1. 1 から 元. 2. 28 まで
キンベリー・アン・ ジョーンズ (アメリカ合衆国) ミシガン大学日本語学 博士課程大学院生	日本語の日常会話展開上の障害につ いて —会話における交渉過程の研究—	元. 2. 7 から 元. 7. 31 まで
林 信 梅 (中華人民共和国) 浙江省海洋水産研究所 翻訳員	代名詞・コソアド論	元. 3. 7 から 元. 8. 16 まで

2. 内地留学生

氏 名	勤務・職名	研究題目	研究期間
稻川 順一	熊本女子大学文学部 助教授	近代語成立の過程につ いて	63. 4. 1 から 63. 9. 30 まで
林 義雄	専修大学文学部教授	コンピュータ画像入力装 置の利用による古体漢字 及び和訓のデータベース の構築	63. 4. 1 から 元. 3. 31 まで
中田 敏夫	金沢大学教育学部助 教授	近世・近代語の位相論的 研究	63. 9. 1 から 元. 2. 28 まで

3. 外国人来訪者・見学者等

63. 5. 23 豊田市立前林中学校教諭 2人
6. 23 海外日本語講師長期研修会研修生 12人 (6ヶ国)
- 24 埼玉県北葛飾郡鷺宮町の小・中学校教諭 8人
9. 17 北京大学東語系副教授 徐 昌 華
- 西安交通大学外語系教授 顧 明 煒
- 大連外国语学院日語系副教授 崔 春 基
- 復旦大学外文系副教授 徐 祖 琦
- 東北師範大学外語系副教授 洪 栖 川
10. 6 ル・アーブル大学国際関係学部日本語教授 Marion Saucier
- 18 第7回中国日本語教師訪日団 10人
- 19 フランス国立東洋言語文化研究所教授 Jean Jacques Origas
- 24 パリ第七大学助教授 プリュネ・裕子
11. 15 東京都立大学大学院人文科学研究科学生 16人
- 29 横浜国立大学教育学部学生(日本語基礎コース修了予定者) 15人
12. 9 西ドイツビーレフェルト大学教授 Dieter Metzing
- 16 モンゴル国立大学外国语学科長 Choi Lubsanjab
- 元. 2. 22 在中国日本学研究センター日本語研修生 34人
- 27 大阪府科学教育センター指導主事 秋田 典昭
- 28 オーストラリア・アジア研究審議会総裁 Stephen A. Fitz Gerald
3. 1 青年弁論大会成績優秀者代表団(中国) 10人

VI 日記抄

63. 4. 11 日本語教育長期専門研修開講式
5. 26 第47回文部省所轄並びに国立大学附置研究所長会議総会(学士会館)
(26～27)
- 26 昭和63年度国立学校等経理部課長会議(東京医科歯科大) (26～27)
- 28 第39回文部省所管研究所事務(部)長会議総会(学士会館)
6. 20 昭和63年度第1回日本語教育映画等企画協議会
- 25 昭和63年度第1回基本語用例データベース作成作業委員会

- 29 定期健康診断
7. 5 文化庁施設等機関庶務会計部課長会議（虎ノ門パストラル）
- 13 昭和63年度第2回基本語用例データベース作成作業委員会
- 15 昭和63年度第2回日本語教育映画等企画協議会
- 19 昭和63年度第1回日本語教育センター運営委員会
- 20 第114回国立国語研究所評議員会
- 25 日本語教育夏季研修（東京会場）（25～29）
8. 1 日本語教育夏季研修（大阪会場）（1～5）
- 16 昭和63年度第3回日本語教育映画等企画協議会
- 17 昭和63年度中国帰国者に対する日本語指導研修会（東日本地区）
(文化庁主催)（17～18）
- 18 昭和63年度中国帰国者に対する日本語指導研究協議会（東日本地区）
(文化庁主催)
- 19 昭和63年度日本語教育研究協議会（東日本地区）（文化庁主催）
- 23 昭和63年度第3回基本語用例データベース作成作業委員会
- 29 昭和63年度第4回日本語教育映画等企画協議会
9. 6 文部省所轄並びに国立大学附置研究所長会議第3分科会
(東大山上会館)
- 30 昭和63年度第4回基本語用例データベース作成作業委員会
10. 30 レクリエーション（山梨県ふどう狩り）
11. 18 昭和63年度文部省所轄並びに国立大学附置研究所長会議（第3部会）
(奈良猿沢荘)（18～19）
- 19 昭和63年度日本語教育研究連絡協議会
- 21 文化庁施設等機関会計内部監査（文化庁）
- 22 昭和63年度文部省所轄研究所等所長会議（極地研）
- 25 第39回昭和63年度文部省所管研究所第3部会事務（部）長会議
(大阪大社会経済研究所)（25～26）
12. 6 昭和63年度第5回日本語教育映画等企画協議会
- 7 昭和63年度全国研究機関交流推進会議（科学技術庁研究交流センター）
- 8 昭和63年度各省直轄研究所長連絡協議会共通問題研究会

(科学技術庁研究交流センター)

- 20 国立国語研究所創立40周年記念日
記念講演「靈魂信仰と人間的言語の発現・進化」碧海純一評議員
公開シンポジウム「これからの中日本語研究」(参会者 260人)
- 27 昭和63年度第1回国語辞典編集調査会
- 元. 2. 17 昭和63年度第6回日本語教育映画等企画協議会
- 22 文化庁施設等機関長次長等幹部会議(都道府県会館)
- 28 日本語教育長期専門研修閉講式
- 3. 7 昭和63年度各省直轄研究所長連絡協議会定例総会(竹橋会館)
- 8 昭和63年度第2回日本語教育センター運営委員会
- 9 文化庁施設等機関長会議(文部省)
- 14 昭和63年度第2回国語辞典編集調査会
- 17 昭和63年度第5回基本語用例データベース委員会
- 23 昭和63年度日本語教育機関連絡協議会(東日本地区)
(文部省・文化庁主催)
- 24 第115回国立国語研究所評議員会
- 29 国立国語研究所研究発表会

1988—1989

ANNUAL REPORT OF THE NATIONAL
LANGUAGE RESEARCH INSTITUTE
CONTENTS

Foreword

Outline of Research Projects from April 1988 to March 1989

A Study of Grammatical Synonyms

Preliminary Research on Lexical Survey

Research on Modern Japanese Honorifics

A Sociological Study on the Kinship Vocabulary of Japanese Dialects

A Contrastive Study of the Variation in the Language Behaviour
among Various Social Groups

A Study on the Processes in Reading Japanese Texts

A Study of the Physiological Process of Japanese Pronunciation Using
Dynamic Palatography

A Study for the Production of the "Grammar Atlas of Japan"

Preparatory Study on the Direction of Dialectal Change in a Local
Community

Research on the Historical Interpretation of Dialectal Distributions

A Historical study of Natural Science Terms in Modern Japanese

A Study of the Words Used in the Translations of English-Japanese
Dictionaries

A Contrastive Study of the Literary Styles Used in Translations into
Japanese from the Early Meiji Period

Research on Children's Kanji Acquisition

A Study of Children's Writing

Pre-literacy : A Developmental Study of Children's Emergent Read-
ing and Writing

Studies on the Vocabulary Used in TV Broadcasts

An Analysis of the Writing-form of Words Used in Modern News-
papers

A Basic Study on the Storage and Retrieval of Large Quantities of
Japanese Linguistic Data

Fundamental Studies on Building Linguistic Robot

Contrastive Linguistic Studies of Japanese

A Study of Japanese Sentences Focusing on Their Predicate Structure
A Study of the Current State of Japanese Language Teaching
—Contents and Methodology—
A Contrastive Study of Japanese and English
Creative of "Simplified Japanese" and Preparation of Its Teaching Materials
Contrastive Studies of Japanese and Indonesian
Contrastive Studies of Japanese and Chinese
A Study of Teacher Training for Teaching Japanese as a Foreign Language —Contents and Methodology—
Assessing Competence and Performance in Language Learning: A Basic Study
A Study for the Development of Teaching Materials of Japanese
A Contrastive Study of the Discourse Structures in Japanese and Other Languages
Others
General Affairs

THE NATIONAL LANGUAGE RESEARCH INSTITUTE

3-9-14 NISIGAOKA, KITA-KU, TOKYO

平成元年11月

国 立 国 語 研 究 所

〒115 東京都北区西が丘3-9-14
電話東京(900) 3111(代表)

UDC 058 : 809.56
NDC 810.5

国立国語研究所刊行書一覧

国立国語研究所報告

1	八丈島の言語調査	秀英出版刊	品切れ
2	言語生活の実態 —白河市および付近の農村における—	"	"
3	現代語の助詞・助動詞 —用法と実例—	"	2,000円
4	婦人雑誌の用語 —現代語の語彙調査—	"	品切れ
5	地域社会の言語生活 —鶴岡における実態調査—	"	"
6	少年と新聞 —小学生・中学生の新聞への接近と理解—	"	"
7	入門期の言語能力	"	"
8	談話語の実態	"	"
9	読みの実験的研究 —音読にあらわれた読みあやまりの分析—	"	"
10	低学年の読み書き能力	"	"
11	敬語と敬語意識	"	"
12	総合雑誌の用語(前編) —現代語の語彙調査—	"	"
13	総合雑誌の用語(後編) —現代語の語彙調査—	"	"
14	中学年の読み書き能力	"	"
15	明治初期の新聞の用語	"	"
16	日本方言の記述的研究	明治書院刊	"
17	高学年の読み書き能力	秀英出版刊	"
18	話しことばの文型(1) —対話資料による研究—	"	2,000円
19	総合雑誌の用字	"	品切れ
20	同音語の研究	"	"
21	現代雑誌九十種の用語用字(1) —総記および語彙表—	"	3,000円

22	現 代 雜 誌 九 十 種 の 用 語 用 字 (2) —漢 字 表—	秀英出版刊	3,000円
23	話 し こ と ば の 文 型 (2) —独話資料による研究—	"	2,000円
24	横 組 み の 字 形 に 関 す る 研 究	"	品切れ
25	現 代 雜 誌 九 十 種 の 用 語 用 字 (3) —分 析—	"	3,000円
26	小 学 生 の 言 語 能 力 の 発 達	明治図書刊	品切れ
27	共 通 語 化 の 過 程 —北海道における親子三代のことば—	秀英出版刊	"
28	類 義 語 の 研 究	"	"
29	戦 後 の 国 民 各 層 の 文 字 生 活	"	400円
30-1	日 本 言 語 地 図 (1)	大蔵省印刷局刊	品切れ
	日 本 言 語 地 図 (1) 《縮刷版》	"	17,000円
30-2	日 本 言 語 地 図 (2)	"	品切れ
	日 本 言 語 地 図 (2) 《縮刷版》	"	17,000円
30-3	日 本 言 語 地 図 (3)	"	品切れ
	日 本 言 語 地 図 (3) 《縮刷版》	"	17,000円
30-4	日 本 言 語 地 図 (4)	"	品切れ
	日 本 言 語 地 図 (4) 《縮刷版》	"	17,000円
30-5	日 本 言 語 地 図 (5)	"	品切れ
	日 本 言 語 地 図 (5) 《縮刷版》	"	17,000円
30-6	日 本 言 語 地 図 (6)	"	品切れ
	日 本 言 語 地 図 (6) 《縮刷版》	"	17,000円
31	電 子 計 算 機 に よ る 国 語 研 究	秀英出版刊	品切れ
32	社会構造と言語の関係についての基礎的研究(1) —親族語彙と社会構造—	"	"
33	家庭における子どものコミュニケーション意識	"	350円
34	電 子 計 算 機 に よ る 国 語 研 究 (II) —新聞の用語用字調査の処理組織—	"	品切れ
35	社会構造と言語の関係についての基礎的研究(2) —マキ・マケと親族呼称—	"	"

36	中学生の漢字習得に関する研究	秀英出版刊	品切れ
37	電子計算機による新聞の語彙調査	"	"
38	電子計算機による新聞の語彙調査(II)	"	"
39	電子計算機による国語研究(III)	"	"
40	送りがな意識の調査	"	1,500円
41	待遇表現の実態 —松江24時間調査資料から—	"	品切れ
42	電子計算機による新聞の語彙調査(IV)	"	1,200円
43	動詞の意味・用法の記述的研究	"	6,000円
44	形容詞の意味・用法の記述的研究	"	4,000円
45	幼児の読み書き能力	東京書籍刊	4,500円
46	電子計算機による国語研究(V)	秀英出版刊	700円
47	社会構造と言語の関係についての基礎的研究(3) —性向語彙と価値観—	"	700円
48	電子計算機による新聞の語彙調査(VI)	"	3,000円
49	電子計算機による国語研究(VI)	"	900円
50	幼児の文構造の発達 —3歳～6歳児の場合—	"	品切れ
51	電子計算機による国語研究(VII)	"	1,000円
52	地域社会の言語生活 —鶴岡における20年前との比較—	"	1,800円
53	言語使用の変遷(1) —福島県北部地域の面接調査—	"	2,500円
54	電子計算機による国語研究(VIII)	"	1,000円
55	幼児語の形態論的な分析 —動詞・形容詞・述語名詞—	"	品切れ
56	現代新聞の漢字	"	6,000円
57	比喩表現の理論と分類	"	6,000円
58	幼児の文法能力	東京書籍刊	5,500円
59	電子計算機による国語研究(IX)	秀英出版刊	1,300円
60	X線映画資料による母音の発音の研究 —フォネーム研究序説—	"	2,500円

61	電子計算機による国語研究(IX)	秀英出版刊	品切れ
62	研究報告集(1)	"	1,700円
63	児童の表現力と作文	東京書籍刊	6,000円
64	各地方言親族語彙の言語社会学的研究(1)	秀英出版刊	2,000円
65	研究報告集(2)	"	3,000円
66	幼児の語彙能	東京書籍刊	8,000円
67	電子計算機による国語研究(X)	秀英出版刊	1,500円
68	専門語の諸問題	"	4,000円
69	幼児・児童の連想語彙表	東京書籍刊	6,800円
70-1	大都市の言語生活—分析編—	三省堂刊	7,800円
70-2	大都市の言語生活—資料編—	"	12,000円
71	研究報告集(3)	秀英出版刊	4,800円
72	幼児・児童の概念形成と言語	東京書籍刊	6,800円
73	企業の中の敬語	三省堂刊	9,500円
74	研究報告集(4)	秀英出版刊	4,200円
75	現代表記のゆれ	"	2,700円
76	高校教科書の語彙調査	"	5,000円
77	敬語と敬語意識 —岡崎における20年前との比較—	三省堂刊	8,000円
78	日本語教育のための基本語彙調査	秀英出版刊	6,000円
79	研究報告集(5)	"	4,200円
80	言語行動における日独比較	三省堂刊	8,000円
81	高校教科書の語彙調査(2)	秀英出版刊	5,000円
82	現代日本語動詞のアスペクトとテンス	"	5,000円
83	研究報告集(6)	"	4,200円
84	方言の諸相—『日本言語地図』検証調査報告—	三省堂刊	9,800円
85	研究報告集(7)	秀英出版刊	4,000円
86	社会変化と敬語行動の標準	"	9,000円

87	中学校教科書の語彙調査	秀英出版刊	5,000円
88	日独仏西基本語彙対照表	"	8,500円
89	雑誌用語の変遷	"	7,000円
90	研究報告集(8)	"	3,000円
91	中学校教科書の語彙調査Ⅱ	"	5,000円
92	談話行動の諸相—座談資料の分析—	三省堂刊	2,800円
93	方言研究法の探索	秀英出版刊	7,000円
94	研究報告集(9)	"	3,500円
95	児童・生徒の常用漢字の習得	東京書籍刊	7,800円
96	研究報告集(10)	秀英出版刊	5,150円*
97-1	方言文法全国地図	"	32,000円*
98	児童の作文使用語彙	東京書籍刊	9,800円*
99	高校・中学校教科書の語彙調査—分析編—	秀英出版刊	5,150円*

*のついたものは税込みの値段である(以下同じ)。

国立国語研究所資料集

1	国語関係刊行書目(昭和17~24年)	秀英出版刊	品切れ
2	語彙調査—現代新聞用語の一例—	"	"
3	送り仮名法資料集	"	"
4	明治以降国語学関係刊行書目	"	"
5	沖縄語辞典	大省省印刷局刊	4,300円
6	分類語彙表	秀英出版刊	1,800円
7	動詞・形容詞問題語用例集	"	1,700円
8	現代新聞の漢字調査(中間報告)	"	品切れ
9	牛店安愚樂鍋用語索引	"	1,500円
10-1	方言談話資料(1)—山形・群馬・長野—	"	6,000円
10-2	方言談話資料(2)—奈良・高知・長崎—	"	6,000円

10-3	方言談話資料(3) — 青森・新潟・愛知 —	秀英出版刊	6,000円
10-4	方言談話資料(4) — 福井・京都・島根 —	"	6,000円
10-5	方言談話資料(5) — 岩手・宮城・千葉・静岡 —	"	6,000円
10-6	方言談話資料(6) — 烏取・愛媛・宮崎・沖縄 —	"	6,000円
10-7	方言談話資料(7) — 老年層と若年層との会話 —	"	6,000円
10-8	方言談話資料(8) — 老年層と若年層との会話 —	"	6,000円
10-9	方言談話資料(9) — 場面設定の対話 —	"	6,000円
10-10	方言談話資料(10) — 場面設定の対話 その2 —	"	6,000円
11	日本言語地図語形索引 大蔵省印刷局刊		1,500円
12	日本方言親族語彙資料集成 秀英出版刊		24,000円*

国語辞典編集資料

1	国定読本用語総覧1 — 第1期 (あ~ん) —	三省堂刊	25,000円
2	国定読本用語総覧2 — 第2期 (あ~て) —	"	28,000円
3	国定読本用語総覧3 — 第2期 (と~ん) —	"	28,000円

言語処理データ集

1	高校教科書文脈付き用語索引 日本マイクロ写真	35,000円
2	話しことば文脈付き用語索引 (1) — 『言語生活』録音器欄データ —	" 50,000円
3	現代雑誌九十九種の用語用字 東京都板橋五十音順語彙表・採集力ード 福祉工場	225,000円

国立国語研究所研究部資料

幼児のことば資料 (1)	秀英出版刊	3,800円
幼児のことば資料 (2)	"	3,800円
幼児のことば資料 (3)	"	6,000円
幼児のことば資料 (4)	"	6,000円
幼児のことば資料 (5)	"	6,000円

幼児のことば資料 (6) 秀英出版刊 6,000円

国立国語研究所論集

1	こ	と	ば	の	研	究	秀英出版刊	品切れ
2	こ	と	ば	の	研	究	第2集	"
3	こ	と	ば	の	研	究	第3集	"
4	こ	と	ば	の	研	究	第4集	"
5	こ	と	ば	の	研	究	第5集	"
								1,300円

日本語教育教材

日本語と日本語教育 —発音・表現編—	国立国語研究所 文化庁共編	大蔵省印刷局刊	700円
日本語と日本語教育 —文字・表現編—		"	850円
日本語の文法 (上) —日本語教育指導参考書4—		"	450円
日本語の文法 (下) —日本語教育指導参考書5—		"	550円
日本語教育の評価法 —日本語教育指導参考書6—		"	700円
中・上級の教授法 —日本語教育指導参考書7—		"	500円
日本語の指示詞 —日本語教育指導参考書8—		"	500円
日本語教育基本語彙七種 比較対照表 —日本語教育指導参考書9—		"	1,000円
日本語教育文献索引 —日本語教育指導参考書10—		"	1,400円
談話の研究と教育 I —日本語教育指導参考書11—		"	550円
語彙の研究と教育 (上) —日本語教育指導参考書12—		"	600円
語彙の研究と教育 (下) —日本語教育指導参考書13—		"	700円
文字・表記の教育 —日本語教育指導参考書14—		"	700円
談話の研究と教育 II —日本語教育指導参考書15—		"	780円*

国立国語研究所年報 秀英出版刊

1 昭和24年度 品切れ

2 昭和25年度 品切れ

3	昭和 26 年度	品切れ	22	昭和 45 年度	品切れ
4	昭和 27 年度	160円	23	昭和 46 年度	450円
5	昭和 28 年度	品切れ	24	昭和 47 年度	品切れ
6	昭和 29 年度	"	25	昭和 48 年度	"
7	昭和 30 年度	"	26	昭和 49 年度	"
8	昭和 31 年度	"	27	昭和 50 年度	700円
9	昭和 32 年度	"	28	昭和 51 年度	非 売
10	昭和 33 年度	"	29	昭和 52 年度	"
11	昭和 34 年度	"	30	昭和 53 年度	800円
12	昭和 35 年度	"	31	昭和 54 年度	1,200円
13	昭和 36 年度	"	32	昭和 55 年度	1,300円
14	昭和 37 年度	"	33	昭和 56 年度	1,300円
15	昭和 38 年度	250円	34	昭和 57 年度	2,000円
16	昭和 39 年度	品切れ	35	昭和 58 年版	2,200円
17	昭和 40 年度	"	36	昭和 59 年版	2,700円
18	昭和 41 年度	300円	37	昭和 60 年度	2,700円
19	昭和 42 年度	300円	38	昭和 61 年度	2,700円
20	昭和 43 年度	品切れ	39	昭和 62 年度	2,800円
21	昭和 44 年度	"	40	昭和 63 年度	

国 語 年 鑑 秀英出版刊

昭和 29 年版	品切れ	昭和 36 年版	品切れ
昭和 30 年版	"	昭和 37 年版	"
昭和 31 年版	"	昭和 38 年版	"
昭和 32 年版	"	昭和 39 年版	"
昭和 33 年版	"	昭和 40 年版	"
昭和 34 年版	"	昭和 41 年版	"
昭和 35 年版	"	昭和 42 年版	"

昭和 43 年 版	品切れ	昭和 54 年 版	品切れ
昭和 44 年 版	〃	昭和 55 年 版	〃
昭和 45 年 版	1,500円	昭和 56 年 版	〃
昭和 46 年 版	2,000円	昭和 57 年 版	5,500円
昭和 47 年 版	2,200円	昭和 58 年 版	5,500円
昭和 48 年 版	2,700円	昭和 59 年 版	5,800円
昭和 49 年 版	3,800円	昭和 60 年 版	5,800円
昭和 50 年 版	品切れ	昭和 61 年 版	7,800円
昭和 51 年 版	4,000円	昭和 62 年 版	7,800円
昭和 52 年 版	品切れ	昭和 63 年 版	7,800円
昭和 53 年 版	〃		

高 校 生 と 新 聞	国立国語研究所 日本新聞協会共編	秀英出版刊	280円
青年とマス・コミュニケーション	日本新聞協会 国立国語研究所共著	金沢書店刊	品切れ
國立國語研究所三十年のあゆみ —研究業績の紹介—		秀英出版刊	1,500円
AN INTRODUCTION TO THE NATIONAL LANGUAGE RESEARCH INSTITUTE (1988)			非売品
基礎日本語活用辞典インドネシア語版		〃	

日本語教育映画基礎編(全30巻)

(各巻16ミリカラー、5分、日本シネセル社販売)

卷	題名	制作年度(昭和)
ユニット 1		
1*	これはかえるです —「こそあど」+「は～です」—	49
2*	さいふは どこに ありますか —「こそあど」+「～がある」	49
3*	やさくないです たかいです —形容詞—	49
4*	きりんは どこにいますか —「いる」「ある」—	51

5*	なにを しましたか —動詞—	50
ユニット 2		
6*	しづかな こうえん —形容動詞—	50
7*	さあ, かぞえましょう —助数詞—	50
8*	どちらが すきですか —比較・程度の表現—	52
9*	かまくらを あるきます —移動の表現—	51
10*	もみじが とても きれいでした —です, でした, でしょう—	52
ユニット 3		
11*	きょうは あめが ふっています —して, している, していた—	52
12*	そうじは してありますか —してある, しておく, してしまう—	53
13*	おみまいに いきませんか —依頼・勧誘の表現—	53
14*	なみのおとが きこえてきます —「いく」「くる」—	53
15*	うつくしい さらに なりました —「なる」「する」—	50
ユニット 4		
16*	みずうみのえを かいたことが ありますか —経験・予定の表現—	54
17*	あのいわまで およげますか —可能の表現—	54
18*	よみせを みに いきたいです —意志・希望の表現—	54
19*	てんきが いいから さんぽを しましょう —原因・理由の表現—	55
20*	さくらが きれいだそうです —伝聞・様態の表現—	55
ユニット 5		
21*	おかげを みに いっても いいですか —許可・禁止の表現—	56
22*	あそこに のぼれば うみがみえます —条件の表現1—	56
23	いえが たくさんあるのに とてもしづかです —条件の表現2—	56
24	おかねを とられました —受身の表現1—	51
25	あめに ふられて こまりました —受身の表現2—	55
ユニット 6		
26*	このきっぷを あげます —やり・もらいの表現1—	57
27*	にもつを もって もらいました —やり・もらいの表現2—	57

28	てつだいを させました —使役の表現—	57
29*	よく いらっしゃいました —待遇表現1—	58
30*	せんせいを おたずねします —待遇表現2—	58

販 売 価 格

16 ^{7/8} カラー VTRカラー(3/4インチ) VTRカラー(1/2インチ)			
全巻セット	¥ 720,000	¥ 535,000	¥ 432,000
各ユニット	¥ 112,500	¥ 84,000	¥ 67,500
各 卷	¥ 30,000	¥ 22,000	¥ 18,000

第1巻～第3巻は、文化庁との共同企画

*については日本語教育映画解説の冊子がある。

日本語教育映画 関連教材 (日本シネセル社刊)

日本語教育映画 基礎編 教師用マニュアル (全 6 分冊)	各分冊 1,000 円
日本語教育映画 基礎編 練習帳 (全 6 分冊)	" 500 円
日本語教育映画 基礎編 シナリオ集 (全 1 冊)	1,000 円
日本語教育映画 基礎編 総合語彙表 (全 1 冊)	1,500 円
日本語教育映画 基礎編 総合文型表 (全 1 冊)	1,500 円
映像教材による教育の現状と可能性 (全 1 冊)	2,500 円

日本語教育映像教材中級編一覧

(各巻ビデオ及び16ミリカラー、約5分、日本シネセル社販売)

セグメント	題 名	制作年度 (昭和)
ユニット 1	初めて会う人と —紹介・あいさつ—	
1	自己紹介をする —会社の歓迎会で—	61
2	人を紹介する —訪問先の応接室で—	61
3	友人に会う —喫茶店で—	61
4	面会の約束をする —電話で—	61

5 道をきく —交番で—	61
6 会社を訪問する —受付と応接室で—	61
ユニット 2 人に何かを頼むとき —依頼・要求・指示—	
7 届出をする —市役所で—	62
8 買物をする —デパートで—	62
9 打合せをする —出版社で—	62
10 お願いをする —大学で—	62
11 手伝いを頼む —家庭で—	62
12 友達を誘う —友達の家で—	62
ユニット 3 人のことばにこたえて —承諾・断りと注目表示—	
13 お見合いを勧められる	63
14 お見合いをする	63
15 提案をする	63
16 仲人を頼む	63
17 結婚式場を決める	63
18 スピーチを頼む	63

販 売 價 格

16^{mm}カラー VTRカラー(3/4インチ) VTRカラー(1/2インチ)

各ユニット	¥ 157,500	¥ 95,000	¥ 74,000
各セグメント	¥ 35,000	¥ 37,000	¥ 29,500